

建設部

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

					所 管 部 局		建設部		
					評 価 区 分		途中評価		
					実 施 区 域		深江町		
予算事業番号					15030		予算事業名		
市道改良事業									
個別事業名					02 市道石札と次山線道路改良事業		事業主体		
南島原市									
事業期間					平成 25 年度 ~ 令和 未定 年度 (- 年間)				
総合計画	基本柱		7.基盤整備			予算科目		会計区分	
	政策		1.交通環境の充実			款(名称)		1 一般会計	
	施策		1.道路網の整備			項(名称)		8 土木費	
	施策細分		7-1-1-①市内道路の整備			目(名称)		2 道路橋りょう費	
						根拠計画		3 道路新設改良費	
					重点プロジェクト		←選択不要		
					戦略該当		←選択不要		
事業の概要	本路線は島原市との市境付近に位置する国道57号線に接する路線である。沿線には旧大野木場小学校被災校舎や大野木場砂防みらい館などの災害関連の観光ルートとしての重要な路線である。国道57号線から一部の区間が未改良であるため、特に大型バス等の通行に支障をきたしている。拡幅改良することにより、観光・農業振興のため及び日常生活の利便性の向上を図る。 平成25年度に測量設計業務に着手したが、排水計画について流末となる大野川の改修条件があり、地元と折り合いがつかず休止している路線である。 測量設計業務一式 L=620m 道路改良工事 改良 L=620m(W=7.0m) (土工、擁壁工、排水工、舗装工、各一式) 用地買収 一式 立木・補償等 一式					次年度		事業の内容	
						前年度からの変更		前年度から変更なし	
事業費	区分			全体計画	令和元年度 以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)	
								当初予算額	決算見込み額
	事業費 (千円)			14,740	14,740				
	財源内訳	補助金等の名称	補助率						
	国庫支出金			0					
	県支出金			0					
	地方債	合併特例債	95%	14,000	14,000				
	その他特財			0					
	一般財源			740	740	0	0	0	0
	年度別事業内容(事業量)			測量設計業務 L=620m 用地買収補償 N=1式 改良工事 L=620m	測量設計業務 L=620m				
区分			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度 以降	
年度別事業内容(事業量)									

整理番号		601		- 1		個別事業名		市道石札与次山線道路改良事業				事業区分		普通建設事業	
事業の数値目標	活動指標	指標名			市道整備の施工延長(累計)							指標の単位		m	
		指標の根拠(説明)			計画に即した進捗を図るため										
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)								
				-	-		休止路線。								
		区分	年度区分			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
			目標値												
			実績値												
			年次達成率							変更前の目標値(変更理由)					
	成果指標	指標名			利便性							指標の単位		%	
		指標の根拠(説明)			道路改良を実施することにより、健全な道路環境へ改善し、利便性の向上が図られる。										
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)								
				-	-		休止路線。								
		区分	年度区分			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
			目標値												
実績値															
年次達成率							変更前の目標値(変更理由)								
途中評価	観 点			担 当 課 評 価			判定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど							
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。		a.必要がある			A	地元として要望されている。安全性の向上及び観光施設への連絡道路でもある。							
		(2) 目的達成のための手法は、事業に適りまく環境や経済情勢などの変化に適應しているか。		a.適應している				道路設計に熟練した測量設計コンサルを選定し業務委託する。							
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。		b.一部代えられる			C	局部改良の検討。							
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。		b.一部得られていない				排水計画において、一部同意が得られていない。							
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。		b.一部余地がある			C	引き続き関係者と協議が必要である。							
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。		b.一部余地がある				局部改良の検討。							
	そ の 他 の 観 点														
	事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響													
		排水計画において、流末処理が大野川へ流れる計画となっているが、地元関係者よりほ場整備からの流入もあり、近年雨量が増加している状況であるとの意見があった。協議した結果、現状で排水路整備ができる箇所は一部対応したが、大野川の河川改修が条件となり、道路設計の流量計算では、断面が足りている結果となっていることもあり、大野川の改修はできない状況である。また、下流域からの同意が条件となり、島原市や島原深江土地改良区とも協議したが、下流域の地権者からの同意を得るのは難しいとの判断となった。大野川の改修ができないことを地元代表者へ話をを行い、現在休止状態となっている。(大野川は南島原市と島原市を流れる水路)													
課題		地元要望では、大型バス等の大型車両の対面通行が可能である中央線のある2車線道路を要望されている。													
次年度に向けた方向性	一次評価 (所管課における今後の方針など)	必要性	A	効率性	C	有効性	C	評価区分	改善						
		現在、休止中の路線であるが、局部改良について地元と協議することを検討したい。													
	二次評価 (計画性の総合評価と方針決定)	必要性	A	効率性	C	有効性	C	評価区分	改善						
		一次評価のとおりとする。													
備 考															

令和 4 年度・政策評価調書（個票）

					所 管 部 局		建設部		
					評 価 区 分		建設課		
					途中評価		所 管 課 (室)		
					実 施 区 域		担 当 班		
予算事業番号		15030		予算事業名		市道改良事業			
個別事業名		03 市道大坂池平線、川原新切線道路改良事業		事業主体		南島原市			
事業期間		平成 28 年度 ~ 令和 7 年度 (10 年間)		予 算 科 目		1 一般会計			
基 本 柱		7.基盤整備		款 (名 称)		8 土木費			
政 策		1.交通環境の充実		項 (名 称)		2 道路橋りょう費			
施 策		1.道路網の整備		目 (名 称)		3 道路新設改良費			
施 策 細 分		7-1-1-①市内道路の整備		根 拠 計 画		-			
				重点プロジェクト		←選択不要			
				戦 略 該 当		←選択不要			
事業の概要	本路線は、県道雲仙深江線から内野地区への集落内道路であるが、現況幅員が狭小であるため、緊急車両等の通行に支障をきたしている。拡幅改良することにより、緊急車両等の通行及び日常生活の利便性を図る。また、畜産業が盛んな地域でもあり、大型車の交通も多く、内野水源への交通量も多い。実施にあたっては、関係自治会と調整を図りながら、測量設計業務において、改良区間の線形を決定したうえで地権者との合意を形成し、年次計画に沿って工事の適正な進捗を図る。 市道川原新切線 L=332m(W=5.5m) 平成28年度～令和元年度実施済 市道大坂池平線 L=420m(W=5.5m) 令和2年度～令和7年度予定 ※上記2路線の計画について作成				次年度	設計業務 L=140m 用地測量 L=420m			
					前年度からの変更				前年度から変更なし
事業費	区分			全体計画	令和元年度 以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)	
								当初予算額	決算見込み額
	事業費 (千円)			272,850	110,250	2,800	6,800	0	0
	財源内訳	補助金等の名称	補助率						
	国庫支出金			0					
	県支出金			0					
	地方債	合併特例債	95%	203,400	49,100	2,600	6,400		
	その他特財			0					
	一般財源			69,450	61,150	200	400	0	0
	年度別事業内容(事業量)			測量設計業務 L=752m 用地買収補償 N=1式 改良工事 L=752m	市道川原新切線 測量設計業務 L=332m 用地買収補償 N=1式 市道川原新切線 改良工事 L=332m	市道大坂池平線 測量設計業務 (前金) L=420m	市道大坂池平線 測量設計業務 L=420m	交差点予備協議	交差点予備協議
区分			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度以降	
年度別事業内容(事業量)			市道大坂池平線 設計業務 L=140m 用地測量業務 L=420m	市道大坂池平線 用地買収補償 N=1式 改良工事 L=200m	市道大坂池平線 改良工事 L=220m 補償 N=1式				

整理 番号		601		－		2		個別事業名		市道大坂池平線、川原新切線道路改良事業		事業区分		普通建設事業	
事業の数値目標	活動指標	指標名			市道整備の施工延長(累計)							指標の単位		m	
		指標の根拠(説明)			計画に即した進捗を図るため										
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)								
				R07	752	44.1%	県道雲仙深江線交差点の予備協議を行い、詳細設計を来年度実施する。								
		区分	年度区分			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
			目標値			332	332	332	332	332	532	752			
			実績値			332	332	332	変更前の目標値(変更理由)						
			年次達成率			100%	100%	100%							
	成果指標	指標名			利便性							指標の単位		%	
		指標の根拠(説明)			道路改良を実施することにより、健全な道路環境へ改善し、利便性の向上が図られる。										
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)								
				R07	100	44.0%	事業延長が長いため比率が低い。								
		区分	年度区分			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
			目標値			44	44	44	44	44	71	100			
			実績値			44	44	44	変更前の目標値(変更理由)						
年次達成率			100%	100%	100%										
途中評価	観 点			担 当 課 評 価			判定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど							
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。	a.必要がある			A	現在の幅員は狭小であり、車両の離合に支障をきたしているため、地域の生活道路や産業道路としての利便性と安全確保の向上のため、早期拡幅改良工事が必要である。								
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適應しているか。	a.適應している				道路設計に熟練した測量設計コンサルを選定し業務委託する。								
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。	a.代えられない			B	用地補償費まで含めたところの経済性を考慮した上で、設計段階で地元と十分協議を進め、道路構造令に従い道路線形及び道路構造物を決定した計画に従い工事を進めて行く。								
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。	b.一部得られていない				地元からの改良要望路線である。一部用地の同意が得られていない区間がある。								
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。	a.余地はない			A	関係自治会等と十分な協議のうえ、実施している。								
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。	a.余地はない				工事の完成に伴い安全性・利便性の向上により交通量の増加が考えられる。								
そ の 他 の 観 点															
事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響														
	本事業は、地元自治会及び関係者からの要望であり、生活道路としての不便さや緊急車両の通行ができないなどの改善を図るものであり、事業を実施しなかった場合、市民の利便性や安全性を確保できなくなる。														
	課題	実施ができない場合、地元自治会への説明などが必要であり、理解を得るには非常に困難である。路線の延長が長いため、現在は工区毎に実施している状況である。													
	解決策	他事業に移行できないか検討。													
次年度に向けた方向性	一次評価	必要性	A	効率性	B	有効性	A	評価区分	継続						
		地元は協力的であるが、一部用地の同意が得られていない区間があり、県道交差点を含め道路計画を地元と調整が必要である。													
	二次評価	必要性	A	効率性	B	有効性	A	評価区分	改善						
		整備計画の地元調整が済むことを条件に、予定区間の測量設計に着手することを認める。但し、合併特例事業債の活用可能期間が令和7年度までであることから、過疎対策事業債の活用も視野に入れた整備計画も検討すること。													
備 考															

令和 4 年度・政策評価調書（個票）事業の概要

整理 番 号		601		3		個別事業名		市道新田船石原線道路改良事業		事業区分		普通建設事業		
事業の数値目標	活動指標	指標名			市道整備の施工延長(累計)						指標の単位		m	
		指標の根拠(説明)			計画に即した進捗を図るため									
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)							
				R06	1250	75.3%	計画した事業量に要する予算が確保され、順次施工を実施している。							
		区分	年度区分			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
			目標値			842	941	941	941	941	1,041			
			実績値			842	941	941	変更前の目標値(変更理由)					
			年次達成率			100%	100%	100%						
	成果指標	指標名			利便性						指標の単位		%	
		指標の根拠(説明)			道路改良を実施することにより、健全な道路環境へ改善し、利便性の向上が図られる。									
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)							
				R.06	100	75.0%	用地未取得箇所がある。							
		区分	年度区分			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
			目標値			67	75	75	75	75	83			
			実績値			67	75	75	変更前の目標値(変更理由)					
年次達成率			100%	100%	100%									
途中評価	観 点			担 当 課 評 価			判定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど						
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。	a.必要がある			A	現在の幅員は狭小であり、車両の離合に支障をきたしているため、地域の生活道路や産業道路としての利便性と安全確保の向上のため、早期拡幅改良工事が必要である。							
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適応しているか。	a.適応している				道路設計に熟練した測量設計コンサルを選定し業務委託する。							
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。	a.代えられない			B	用地補償費まで含めたところの経済性を考慮した上で、設計段階で地元と十分協議を進め、道路構造令に従い道路線形及び道路構造物を決定した計画に従い工事を進めて行く。							
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。	b.一部得られていない				一部用地の同意が得られていない区間がある。							
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。	a.余地はない			A	関係自治会等と十分な協議のうえ、実施している。							
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。	a.余地はない				工事の完成に伴い安全性・利便性の向上により交通量の増加が考えられる。							
	そ の 他 の 観 点													
	事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響												
		本事業は、地元自治会及び関係者からの要望であり、生活道路としての不便さや緊急車両の通行ができないなどの改善を図るものであり、事業を実施しなかった場合、市民の利便性や安全性を確保できなくなる。												
課題		実施ができない場合、地元自治会への説明などが必要であり、理解を得るには非常に困難である。財源の確保。												
	解決策	他事業に移行できないか検討。												
次年度に向けた方向性	一次評価	必要性	A	効率性	B	有効性	A	評価区分	継続					
		(所管課における今後の方針など)										用地取得において相続などの問題から一部未取得の用地があり、令和5年度の用地買収に向けて地元調整が必要である。		
	二次評価	必要性	A	効率性	B	有効性	A	評価区分	継続					
		(計画性の総合評価と方針決定)										用地交渉がまとまる見込みがつくことを条件に、令和5年度の用地補償費の予算要求を認める。		
備 考														

整理番号		601		4		個別事業名		市道整備事業【市道新田船石原線(新田工区)】					事業区分		普通建設事業	
事業の数値目標	活動指標	指標名			市道整備の施工延長(累計)							指標の単位		m		
		指標の根拠(説明)			計画に即した進捗を図るため											
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)									
				R05	60	0.0%	県事業の進捗による。									
		区分	年度区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			
			目標値		0	0	0	0	60							
			実績値		0	0	0	変更前の目標値(変更理由)								
			年次達成率		-	-	-									
	成果指標	指標名			利便性							指標の単位		%		
		指標の根拠(説明)			道路改良を実施することにより、健全な道路環境へ改善し、利便性の向上が図られる。											
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)									
				R05	100	0.0%	県事業の進捗による。									
		区分	年度区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			
			目標値		0	0	0	0	100							
実績値			0	0	0	変更前の目標値(変更理由)										
年次達成率			-	-	-											
途中評価	観 点			担 当 課 評 価			判定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど								
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。		a.必要がある			A	県事業に合わせた国道への市道付替を行う必要がある。								
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適切しているか。		a.適応している				道路設計に熟練した測量設計コンサルを選定し業務委託する。(県委託)								
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。		a.代えられない			A	用地補償費まで含めたところの経済性を考慮した上で、設計段階で地元と十分協議を進め、道路構造令に従い道路線形及び道路構造物を決定した計画に従い工事を進めて行く。								
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。		a.得られている				国道の歩道整備のため。								
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。		a.余地はない			A	関係自治会等と十分な協議のうえ、実施している。								
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。		a.余地はない				工事の完成に伴い安全性・利便性の向上により交通量の増加が考えられる。								
	そ の 他 の 観 点															
	事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響														
		県事業への影響があり、市道の付け替えができなくなる。														
課題		着手時期は県事業の進捗によるが、現段階では令和4年度に実施予定。県事業の進捗次第ではずれこむ可能性あり。市での改良工事発注になるか、県への負担金になるのか協議中。														
	解決策	他事業に移行できないか検討。														
次年度に向けた方向性	一次評価	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続							
		国道の歩道整備に合わせて着手する必要がある。 用地補償については完了している。														
	二次評価	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続							
		令和5年度に県事業を行うことが判明すれば、予算要求を認める。														
備 考																

令和 4 年度・政策評価調書（個票）

					所 管 部 局		建設部		
					評 価 区 分		途中評価		
					実 施 区 域		布津町		
予算事業番号					15030		予算事業名		
市道改良事業									
個別事業名					12 市道下植松1号線、下植松新田平線道路改良事業		事業主体		
南島原市									
事業期間					令和 2 年度 ~ 令和 7 年度 (6 年間)				
総合計画	基本柱		7.基盤整備		予 算 科 目		会 計 区 分		
	政 策		1.交通環境の充実		款 (名 称)		1 一般会計		
	施 策		1.道路網の整備		項 (名 称)		8 土木費		
	施 策 細 分		7-1-1-①市内道路の整備		目 (名 称)		2 道路橋りょう費		
							3 道路新設改良費		
					根 拠 計 画		-		
					重点プロジェクト		←選択不要		
					戦 略 該 当		←選択不要		
事業の概要	本路線は、国道251号線からこんびら公園へ通じる連絡道路であるが、現況幅員が狭小であるため、一般車両はもとより緊急車両等の通行にも支障をきたしている。拡幅改良することにより、観光ルートの整備され、緊急時の安全性や日常生活の利便性の向上を図るものである。 令和3年度に測量設計業務に着手するため地元調整をはかったが、地元と折り合いがつかず進捗が図れない状況である。 測量設計業務一式 L=320m 道路改良工事 改良 L=320m(W=5.0m) (土工、擁壁工、排水工、舗装工、各一式) 用地買収 一式 立木・補償等 一式				次年度 事業の内容				
					前年度からの変更	地方創生道整備交付金の活用しているが、現在期限内の事業完了が難しい状況のため、事業休止の方向で協議中。			
事業費	区分			全体計画	令和元年度 以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)	
								当初予算額	決算見込み額
	事業費 (千円)			47,000		600	0	30,000	46,400
	財源内訳	補助金等の名称		補助率					
	国庫支出金	地方創生道整備交付金		50%	23,200			15,000	23,200
	県支出金				0				
	地方債	過疎債		100%	23,200			15,000	23,200
	その他特財				0				
	一般財源				600	0	600	0	0
	年度別事業内容(事業量)				測量設計業務 L=320m 用地買収・補償 N=1式 改良工事 L=320m	概略設計業務 L=320m	地元調整 交差点予備協議	補償調査 N=1式 用地契約 N=1式 補償契約 N=1式	詳細設計業務 L=320m 補償調査 N=1式 用地契約 N=1式 補償契約 N=1式
区分			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度以降	
年度別事業内容(事業量)									

整理番号		601		5		個別事業名		市道下植松1号線、下植松新田平線道路改良事業					事業区分		普通建設事業	
事業の数値目標	活動指標	指標名			市道整備の施工延長(累計)							指標の単位		m		
		指標の根拠(説明)			計画に即した進捗を図るため											
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)									
				R07	320	0.0%	地方創生道整備交付金を活用し、詳細設計・用地買収補償を目指す。									
		区分	年度区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			
			目標値				0	0								
			実績値				0	変更前の目標値(変更理由)								
			年次達成率				-									
	成果指標	指標名			利便性							指標の単位		%		
		指標の根拠(説明)			道路改良を実施することにより、通行車両の離合等、車両の交通の効率化を図り、利便性の向上が期待できる。											
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)									
				R07	100	0.0%	地方創生道整備交付金を活用し、詳細設計・用地買収補償を目指す。									
		区分	年度区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			
			目標値				0	0								
			実績値				0	変更前の目標値(変更理由)								
			年次達成率				-									
途中評価	観 点			担 当 課 評 価		判定		左 記 の 評 価 の 理 由 な ど								
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。		a.必要がある		A	現在の幅員は狭小であり、車両の離合に支障をきたしているため、地域の生活道路や緊急時の車両通行の利便性と安全確保の向上のため、早期拡幅改良工事が必要である。									
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適切しているか。		a.適応している			道路設計に熟練した測量設計コンサルを選定し業務委託する。									
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。		a.代えられない		B	用地補償費まで含めたところの経済性を考慮した上で、設計段階で地元と十分協議を進め、道路構造令に従い道路線形及び道路構造物を決定した計画に従い工事を進めて行く。									
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。		b.一部得られていない			地元からの改良要望路線であるが、一部地権者より立入の拒否の申し出があっている。									
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。		a.余地はない		A	関係自治会等と十分な協議のうえ、実施している。									
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。		a.余地はない			工事の完成に伴い安全性・利便性の向上により交通量の増加が考えられる。									
	そ の 他 の 観 点															
	事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響														
		本事業は、地元自治会及び関係者からの要望であり、生活道路としての不便さや緊急車両の通行ができないなどの改善を図るものであり、事業を実施しなかった場合、住民の利便性や安全性を確保できなくなる。														
課題		実施ができない場合、地元自治会への説明などが必要であり、理解を得るには非常に困難である。交付金事業となることから道路構造令を準拠した計画になっていることが必要であるため、道路計画を検討する際は、設計条件に注意が必要。国道交差点位置構造が地元と調整できず、進捗が図れないため、交付金事業期間内の完成が困難。														
解決策		地方創生道整備交付金事業により令和7年度までの事業予定であるが、期間内完成が難しいので、他事業に移行できないか。														
次年度に向けた方向性	一次評価	必要性	A	効率性	B	有効性	A	評価区分	改善							
		(所管課における今後の方針など)										地方創生道整備交付金事業により令和7年度までの事業予定であるが、現在の状況では完成が難しいので、他事業に移行できないか検討。				
	二次評価	必要性	A	効率性	C	有効性	A	評価区分	改善							
		(計画性の総合評価と方針決定)										用地確保や交差点協議、線形、指導認定等様々な課題解決が容易に見込まれないことから、本事業は一旦休止とし、地方創生道整備交付金事業の事業対象から除外することとする。よって本事業の評価は課題解決に向けた「改善」とする。用地も含め、周辺の諸条件が整い次第事業再開を認めるが、その際の財源については別途協議を要する。				
備 考																

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

					所 管 部 局		建設部		
					評 価 区 分		途中評価		
					実 施 区 域		布津町		
予算事業番号					15030		予算事業名		
市道改良事業									
個別事業名					101 市道亀之首天ヶ瀬線、東出口南天ヶ瀬1号線、東出口南天ヶ瀬2号線道路改良事業		事業主体		
南島原市									
事業期間					令和 2 年度 ~ 令和 7 年度 (6 年間)				
総合計画	基本柱		7.基盤整備			予 算 科 目		会 計 区 分	
	政 策		1.交通環境の充実			項 (名 称)		1 一般会計	
	施 策		1.道路網の整備			目 (名 称)		8 土木費	
	施 策 細 分		7-1-1-①市内道路の整備			根 拠 計 画		2 道路橋りょう費	
						重点プロジェクト		3 道路新設改良費	
					戦 略 該 当		←選択不要		
事業の概要	本路線は、広域農道から天ヶ瀬自治会への連絡道路であるが、現況幅員が狭小であるため、一般車両はもとより緊急車両等の通行にも支障をきたしている。また、通学する子供たちの安全確保や農産物の流通確保のためにも必要である。拡幅改良することにより、緊急時の安全性や日常生活の利便性の向上及び産業道路としても効果が見込まれる。 測量設計業務一式 L=360m 道路改良工事 改良 L=360m(W=5.0m) (土工、擁壁工、排水工、舗装工、各一式) 用地買収 一式 立木・補償等 一式					次年度	改良工事 L=120m 補償 N=1式		
						前年度からの変更			
事業費	区分			全体計画	令和元年度 以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)	
								当初予算額	決算見込み額
	事業費 (千円)			187,740	0	730	3,110	10,000	26,900
	財源内訳	補助金等の名称	補助率						
	国庫支出金	地方創生道整備交付金	50%	93,505			1,555	5,000	13,450
	県支出金			0					
	地方債	過疎債	100%	93,450			1,500	5,000	13,450
	その他特財			0					
	一般財源			785	0	730	55	0	0
	年度別事業内容(事業量)			測量設計業務 L=360m 用地買収補償 N=1式 改良工事 L=360m		概略設計業務 L=360m	詳細設計業務 L=360m(前金)	補償調査 N=1式 用地契約 N=1式 補償契約 N=1式	詳細設計業務 L=360m 補償調査 N=1式 用地契約 N=1式 補償契約 N=1式
区分			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度以降	
年度別事業内容(事業量)			改良工事 L=120m 補償 N=1式	改良工事 L=120m 補償 N=1式	改良工事 L=120m 補償 N=1式				

整理 番号		601		－		6		個別事業名		市道亀の首天ヶ瀬線、東出口南天ヶ瀬1号線、東出口南天ヶ瀬2号線道路改良事業		事業区分		普通建設事業		
事業の数値目標	活動指標	指標名				市道整備の施工延長(累計)							指標の単位		m	
		指標の根拠(説明)				計画に即した進捗を図るため										
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)									
				R07	360	0.0%	地方創生道整備交付金を活用し、詳細設計・用地買収補償を実施する。									
		区分	年度区分			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
			目標値					0	0	120	240	360				
			実績値					0	変更前の目標値(変更理由)							
			年次達成率					－								
	成果指標	指標名				利便性							指標の単位		%	
		指標の根拠(説明)				道路改良を実施することにより、通行車両の離合等、車両の交通の効率化を図り、利便性の向上が期待できる。										
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)									
				R07	100	0.0%	工事完成に伴い、利便性の向上は随時向上していく。									
		区分	年度区分			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
			目標値					0	0	30	60	100				
			実績値					0	変更前の目標値(変更理由)							
年次達成率					－											
途中評価	観 点				担 当 課 評 価			判定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど							
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。			a.必要がある			A	現在の幅員は狭小であり、車両の離合に支障をきたしているため、地域の生活道路や緊急時の車両通行の利便性と安全確保の向上のため、早期拡幅改良工事が必要である。							
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適應しているか。			a.適応している				道路設計に熟練した測量設計コンサルを選定し業務委託する。							
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。			a.代えられない			A	用地補償費まで含めたところの経済性を考慮した上で、設計段階で地元と十分協議を進め、道路構造令に従い道路線形及び道路構造物を決定した計画に従い工事を進めて行く。							
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。			a.得られている				地元からの改良要望路線である。							
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。			a.余地はない			A	関係自治会等と十分な協議のうえ、実施している。							
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。			a.余地はない				工事の完成に伴い安全性・利便性の向上により交通量の増加が考えられる。							
	そ の 他 の 観 点															
	事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響														
		本事業は、地元自治会及び関係者からの要望であり、生活道路としての不便さや緊急車両の通行ができないなどの改善を図るものであり、事業を実施しなかった場合、住民の利便性や安全性を確保できなくなる。														
課題		実施ができない場合、地元自治会への説明などが必要であり、理解を得るには非常に困難である。交付金事業となることから道路構造令を準拠した計画になっていることが必要であるため、道路計画を検討する際は、設計条件に注意が必要。財源確保。														
解決策		地方創生道整備交付金事業により令和7年度までの事業予定である。														
次年度に向けた方向性	一次評価 (所管課における今後の方針など)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続							
		今年度は、前年度から引き続き詳細設計を実施し、地元と調整を行い、管理課用地班と連携して用地買収、補償契約を締結する予定である。また、地元要望による事業であることから用地買収が比較的容易であると見込まれるため、用地買収が終了次第、工事にも着手する予定である。														
	二次評価 (計画性の総合評価と方針決定)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続							
		財源として活用している地方創生道整備交付金の事業期間は令和7年度までであることから、本年度中に用地交渉がまとまらなければ、事業期間を超えた整備を実施しなければならない可能性があるため留意が必要である。地域再生計画に掲げる事業効果の発現のため、引き続き事業に取り組むこと。														
備 考																

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

					所 管 部 局		建設部		
					評 価 区 分		途中評価		
					実 施 区 域		有家町		
					所 管 課 (室)		建設課		
予算事業番号					15030		予算事業名		
					市道改良事業				
個別事業名					13 市道陣之内下藤原線道路改良事業		事業主体		
					南島原市				
事業期間					平成 16 年度 ~ 令和 5 年度 (20 年間)				
総合計画	基本柱		7.基盤整備			予算科目			
	政策		1.交通環境の充実			会計区分			
	施策		1.道路網の整備			款 (名 称)			
	施策細分		7-1-1-①市内道路の整備			項 (名 称)			
						目 (名 称)			
					根拠計画		-		
					重点プロジェクト		←選択不要		
					戦略該当		←選択不要		
事業の概要	本路線は、大苑地区と陣之内地区を結ぶ生活道路であるが、現況幅員3.0mと狭小で路面損傷も著しく、通学等生活交通に不便をきたしている。また、堂崎港埋立地における産業拠点となる施設への道路改良を延長する計画である。改良工事の実施により、本地域の生活環境及び産業振興の発展を図る。 測量設計業務一式 L=1900m 道路改良工事 改良 L=1900m(W=7.0~7.75m) (土工、擁壁工、排水工、舗装工、各一式) 用地買収 A=3400m2 立木・補償等 一式					次年度	改良工事 L=90m 補償 N=1式		
						前年度からの変更			
事業費	区分			全体計画	令和元年度 以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)	
								当初予算額	決算見込み額
	事業費 (千円)			918,136	404,636	32,000	2,900	424,000	428,600
	財源内訳	補助金等の名称	補助率						
	国庫支出金	地方創生道整備交付金	50%	239,000				212,000	214,000
	県支出金			0					
	地方債	過疎債	100%	679,136	404,636	32,000	2,900	212,000	214,600
	その他特財			0					
	一般財源			0	0	0	0	0	0
	年度別事業内容(事業量)			測量設計業務 L=1080m 用地買収・補償 N=1式 改良工事 L=1900m	測量設計業務 L=900m 用地買収・補償 N=1式 改良工事 L=772m	測量設計業務 L=180m 改良工事 L=125m	用地測量業務 L=130m 補償調査 N=1式	用地買収・補償 N=1式 改良工事 L=910m	補償調査 N=1式
区分			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度 以降	
年度別事業内容(事業量)			改良工事 L=90m 補償 N=1式						

整理 番 号		601		7		個別事業名		市道陣之内下藤原線道路改良事業		事業区分		普通建設事業		
事業の数値目標	活動指標	指標名			市道整備の施工延長(累計)						指標の単位		m	
		指標の根拠(説明)			計画に即した進捗を図るため									
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)							
				R05	1900	47.2%	堂崎港埋立地内の道路を市道陣之内下藤原線として整備を行う。							
		区分	年度区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
			目標値		800	800	900	1,810	1,900					
			実績値		772	897	897	変更前の目標値(変更理由)						
			年次達成率		97%	112%	100%							
	成果指標	指標名			利便性						指標の単位		%	
		指標の根拠(説明)			道路改良を実施することにより、通行車両の離合等、車両の交通の効率化を図り、利便性の向上が期待できる。									
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)							
				R05	100	47.0%	工事完成に伴い、利便性の向上は随時向上していく。							
		区分	年度区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
			目標値		42	42	47	95	100					
			実績値		41	47	47	変更前の目標値(変更理由)						
年次達成率			98%	112%	100%									
途中評価	観 点			担 当 課 評 価			判定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど						
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。	a.必要がある			A	現在の幅員は狭小であり、車両の離合に支障をきたしているため、地域の生活道路や産業道路としての利便性と安全確保の向上のため、早期拡幅改良工事が必要である。							
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適應しているか。	a.適應している				道路設計に熟練した測量設計コンサルを選定し業務委託する。							
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。	a.代えられない			A	用地補償費まで含めたところの経済性を考慮した上で、設計段階で地元と十分協議を進め、道路構造令に従い道路線形及び道路構造物を決定した計画に従い工事を進めていく。							
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。	a.得られている				有家町時代からの政策道路であり、地元の意向を反映し事業進捗を行っている。							
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。	a.余地はない			A	関係自治会等と十分な協議の上、実施している。							
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。	a.余地はない				工事の完成に伴い安全性・利便性の向上により交通量の増加が考えられる。							
	そ の 他 の 観 点													
	事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響												
		本事業は、主要交通を担う道路として、政策的に推進している事もあり、終点には大苑地区園場整備区域、広域農道、中間には堂崎小学校、起点には国道251号並びに、堂崎港埋立地が存在し、政策の狙いを中断するものとなり、協力を仰いだ地元住民への理解を得ることが難しく、本道の利便性また安全性を確保できない。												
課題		実施ができない意場合、地元自治会への説明などが必要であり、理解を得るには非常に困難である。 財源確保。												
解決策		地方創生道整備交付金事業を活用する。												
次年度に向けた方向性	一次評価 (所管課における今後の方針など)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続					
		地方創生道整備交付金を活用し国道251号より自転車歩行者専用道立体交差点までの区間の用地買収・補償契約を行い、その区間の早期完成を目指す。また、立体交差点部カルバート橋については、施工時期を調整し地元通行の遮断の影響がない時期に発注し、堂崎港埋立地内の工事については、本年度完成で進捗を図る。												
	二次評価 (計画性の総合評価と方針決定)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続					
一次評価のとおりとする。														
備 考														

整理番号	601	-	8	事業区分	普通建設事業
------	-----	---	---	------	--------

令和 4 年度・政策評価調書（個票）

					評 価 区 分		途中評価		所 管 部 局		建設部	
					実 施 区 域		有家町		担 当 班		建設課	
予算事業番号		15030		予算事業名		市道改良事業						
個別事業名		17 市道黒田八反間線道路改良事業				事業主体		南島原市				
事業期間		平成 28 年度 ～ 令和 7 年度 (10 年間)										
総合計画	基本柱	7.基盤整備										
	政策	1.交通環境の充実										
	施策	1.道路網の整備										
	施策細分	7-1-1-①市内道路の整備										
事業の概要	本路線は、県道雲仙有家線と市道有田隅田線を結ぶ、国道251号線の渋滞緩和にもつながる重要な新規ルートの道路である。また、有家コレジオホールや店舗も多く立地している場所であり、利用者は多く交通事情の改善につながる。改良事業により生活道路並びに産業基幹道路としての利便性の向上を図る。 測量設計業務 L=240m 道路改良工事 改良 L=240m(W=5.5m) (土工、擁壁工、排水工、舗装工、各一式) 用地買収 A=1804m2 立木・補償等 一式					次年度	改良工事 L=30m 用地買収補償 N=1式					
						前年度からの変更						
事業費	区分			全体計画	令和元年度 以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)				
								当初予算額	決算見込み額			
	事業費 (千円)			161,873	44,653	22,220	0	0	0	0	0	
	財源内訳	補助金等の名称	補助率									
	国庫支出金			0								
	県支出金			0								
	地方債	合併特例債	95%	153,500	42,200	21,100						
	その他特財			0								
	一般財源			8,373	2,453	1,120	0	0	0	0	0	
	年度別事業内容(事業量)			測量設計業務 L=240m 用地買収補償 N=1式 改良工事 L=240m	測量設計業務 L=240m 用地買収補償 N=1式	改良工事 L=94m 用地買収補償 N=1式						
	区分			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度 以降			
	年度別事業内容(事業量)			改良工事 L=30m 用地買収補償 N=1式	用地測量業務 N=1式 用地買収補償 N=1式	改良工事 L=116m 補償 N=1式						

整理番号		601		8		個別事業名		市道黒田八反間線道路改良事業				事業区分		普通建設事業	
事業の数値目標	活動指標	指標名			市道整備の施工延長(累計)							指標の単位		m	
		指標の根拠(説明)			計画に即した進捗を図るため										
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)								
				R07	241	39.0%	用地買収に難航している状況。								
		区分	年度区分			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
			目標値			0	0	94	94	124	124	240			
			実績値			0	0	94	変更前の目標値(変更理由)						
			年次達成率			-	-	100%							
	成果指標	指標名			利便性							指標の単位		%	
		指標の根拠(説明)			道路改良を実施することにより、健全な道路環境へ改善し、利便性の向上が図られる。										
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)								
				R07	100	39.0%	用地買収に難航している状況。								
		区分	年度区分			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
			目標値			0	0	39	39	52	52	100			
実績値			0	0	39	変更前の目標値(変更理由)									
年次達成率			-	-	100%										
途中評価	観 点			担 当 課 評 価			判定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど							
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。			a.必要がある			A	現在の幅員は狭小であり、車両の離合に支障をきたしているため、地域の生活道路や産業道路としての利便性と安全確保の向上のため、早期拡幅改良工事が必要である。						
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適切しているか。			a.適応している				道路設計に熟練した測量設計コンサルを選定し業務委託する。						
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。			a.代えられない			B	用地補償費まで含めたところの経済性を考慮した上で、設計段階で地元と十分協議を進め、道路構造令に従い道路線形及び道路構造物を決定した計画に従い工事を進めて行く。						
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。			b.一部得られていない				一部用地の同意が得られていない区間がある。						
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。			a.余地はない			A	関係自治会等と十分な協議のうえ、実施している。						
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。			a.余地はない				工事の完成に伴い安全性・利便性の向上により交通量の増加が考えられる。						
	そ の 他 の 観 点														
	事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響													
		本事業は、地元自治会及び関係者からの要望でもあるが、政策道路として進めている路線である。現在、用地取得に難航している状況である。													
課題		用地買収及び補償契約。 財源の確保。													
解決策		他事業に移行できないか検討。													
次年度に向けた方向性	一次評価	必要性	A	効率性	B	有効性	A	評価区分	継続						
		(所管課における今後の方針など) 一部用地の同意が得られていない区間があり、今後、地元を含めて協議が必要である。													
	二次評価	必要性	A	効率性	B	有効性	A	評価区分	継続						
		(計画性の総合評価と方針決定) 引き続き用地交渉に努めるとともに、用地買収の見込みがつけば、令和5年度事業費の予算要求を認める。													
備 考															

令和 4 年度・政策評価調書（個票）

					所 管 部 局		建設部		
					評 価 区 分		途中評価		
					実 施 区 域		有家町		
					所 管 課 (室)		建設課		
					担 当 班		建設改良班		
予算事業番号		15030		予算事業名		市道改良事業			
個別事業名		02 市道平野横線、白崎東線道路改良事業 (1期)		事業主体		南島原市			
事業期間		平成 28 年度 ~ 令和 10 年度 (13 年間)		予 算 科 目		会 計 区 分 1 一般会計			
						款 (名 称) 8 土木費			
						項 (名 称) 2 道路橋りょう費			
						目 (名 称) 3 道路新設改良費			
総合計画	基本柱	7.基盤整備			根 拠 計 画		-		
	政策	1.交通環境の充実			重点プロジェクト		←選択不要		
	施策	1.道路網の整備			戦略該当		←選択不要		
	施策細分	7-1-1-①市内道路の整備							
事業の概要	本路線は、主に国道251号の渋滞緩和を目的とし、狭小幅員道路を2車線に構築することにより、地域振興並びに、災害時の迂回路としての活用等、住民の生活の利便性の向上を図る。 ※1期工事として有家総合グラウンドまでのL=600mを計画する。 道路改良工事 改良 L=600m(W=9.0m) (土工、擁壁工、排水工、舗装工、各一式) 用地買収 一式 補償等 一式 ※全体延長 L=1050m				次年度 事業の内容	詳細設計業務 L=600m 用地測量業務 L=600m			
					前年度からの変更	事業期間の変更			
事業費	区分			全体計画	令和元年度 以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)	
								当初予算額	決算見込み額
	事業費 (千円)			342,330	20,610	31,720	0		
	財源内訳	補助金等の名称	補助率						
	国庫支出金	社会資本整備総合交付金	62.7%	150,300					
	県支出金			0					
	地方債	合併特例債、過疎債	95%,100%	183,900	19,400	27,300			
	その他特財			0					
	一般財源			8,130	1,210	4,420	0	0	0
	年度別事業内容(事業量)			測量設計業務 L=1050m 用地買収補償 N=1式 改良工事 L=1050m	測量設計業務 L=1050m	測量設計業務 L=1050m 地質調査 N=1式 概略設計	地元調整	地元調整	地元調整
区分			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度 以降	
年度別事業内容(事業量)			詳細設計業務 L=600m 用地測量業務 L=600m	用地買収 N=1式 補償 N=1式	補償 N=1式 改良工事 L=150m	補償 N=1式 改良工事 L=150m	補償 N=1式 改良工事 L=150m	補償 N=1式 改良工事 L=150m	

整理番号		601		9		個別事業名		市道平野横線、白崎東線道路改良事業（1期）		事業区分		普通建設事業			
事業の数値目標	活動指標	指標名			市道整備の施工延長(累計)							指標の単位		m	
		指標の根拠(説明)			計画に即した進捗を図るため										
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)								
		R10		600	0.0%	1期工事としてL＝600mを年次計画により進める。									
		区分	年度区分			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
			目標値			0	0	0	0	0	150	300	450		
			実績値			0	0	0	変更前の目標値(変更理由)						
	年次達成率			－	－	－									
	成果指標	指標名			利便性							指標の単位		%	
		指標の根拠(説明)			道路改良を実施することにより、通行車両の離合等、車両の交通の効率化を図り、利便性の向上が期待できる。										
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)								
		R10		100	0.0%	工事完成に伴い、利便性の向上は随時向上していく。									
		区分	年度区分			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
			目標値			0	0	0	0	0	0	25	50	75	
			実績値			0	0	0	変更前の目標値(変更理由)						
年次達成率			－	－	－										

途中評価	必要性	観 点		担 当 課 評 価		判定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど					
		(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。		a.必要がある		A	現在の幅員は狭小であり、車両の離合に支障をきたしているため、地域の生活道路や産業道路としての利便性と安全確保の向上のため、早期拡幅改良工事が必要である。					
	(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適應しているか。		a.適應している		道路設計に熟練した測量設計コンサルを選定し業務委託する。							
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。		a.代えられない		A	用地補償費まで含めたところの経済性を考慮した上で、設計段階で地元と十分協議を進め、道路構造令に従い道路線形及び道路構造物を決定した計画に従い工事を進めていく。					
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力は得られているか。		a.得られている			政策道路であり、地元関係者推進委員と連携を取り進捗している					
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。		a.余地はない		A	関係自治会等と十分な協議の上、実施している。					
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。		a.余地はない			工事の完成に伴い安全性・利便性の向上により交通量の増加が考えられる。					
そ の 他 の 観 点												

事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響											
	本事業は、主要交通を担う道路として、政策的に推進している事もあり、国道251号のバイパスルートの本路線の廃止は、協力を仰いだ地元住民への理解を得ることが難しく、本道の利便性また安全性を確保できない。また、懸案事項である国道251号線の渋滞緩和対策が解消できない。											
	課題	社会資本整備総合交付金の検討をしているが、交付金となると道路構造令をすべて準拠した計画になっていることが前提と考えられる。政策道路であり、用地取得が可能か見極めた上で、交付金の検討を行う必要がある。県警の方針により、すべての交差点において協議が必要であり協議に時間を費やす。										
解決策	社会資本整備総合交付金の活用検討。											

次年度に向けた方向性	一次評価 (所管課における今後の方針など)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続		
		本路線は、国道251号線の渋滞緩和対策として進めている政策道路であり、測量設計の成果を基に、関係者に対して随時説明会を開催し、地元調整を早期着手に向けて行いたい。また、国道251号線との交差点部分においては、関係機関と協議を行う必要がある。									
	二次評価 (計画性の総合評価と方針決定)	必要性	A	効率性	A	有効性	B	評価区分	改善		
本事業の推進にあたっては、整備途中(詳細設計含む)に合併特例事業債から過疎債への切り替えが現実的でないことなどから、詳細設計業務以降を国庫補助事業と過疎債の活用を前提とした道路整備が望ましい。地元調整に基づき、合意が得られる目途がつけば、次年度以降の予算要求を認める。											
備 考											

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

										所 管 部 局		建設部							
										評 価 区 分		途中評価		所 管 課 (室)		建設課			
予算事業番号		15030		予算事業名				市道改良事業				実 施 区 域		有家町		担 当 班		建設改良班	
個別事業名		20 市道整備事業 【市道小川堀切線(小川交差点)】				事業 主体		南島原市				予 算 科 目		会 計 区 分		1 一般会計			
事業期間		平成 29 年度 ~ 令和 5 年度 (7 年間)										款 (名 称)		8 土木費					
												項 (名 称)		2 道路橋りょう費					
												目 (名 称)		3 道路新設改良費					
総合 計画	基 本 柱		7.基盤整備										根 拠 計 画		-				
	政 策		1.交通環境の充実										重点プロジェクト		←選択不要				
	施 策		1.道路網の整備										戦略該当		←選択不要				
	施 策 細 分		7-1-1-①市内道路の整備																
事業 の 概 要	当箇所は、一般国道251号線と県道雲仙有家線の交差点である小川交差点です。現在、市道小川堀切線において、小川交差点に変則的に接続している状況であり、通行車両に支障が生じている状況です。交差点改良を行い、市道からの通行車両と歩行者の安全な通行の確保及び国道の渋滞緩和を図る。 調査業務一式 道路改良工事 L=240m(市道部 L=80m+国道部 L=160m) (土工、擁壁工、排水工、舗装工、各一式) 信号機移設 一式 用地買収 A=800m2 補償等 一式										次年度 事業の内容		舗装工事 L=240m 信号機移設 N=1式 補償 N=1式						
											前年度からの 変更		前年度から変更なし						
事業 費	区分			全体計画		令和元年度 以前		令和2年度		令和3年度		令和4年度(本年度)							
												当初予算額		決算見込み額					
	事業費 (千円)			128,322		642		0		1,430		60,000		96,250					
	財源内訳		補助金等の名称		補助率														
	国庫支出金				0														
	県支出金				0														
	地方債		合併特例債		95%		121,800		600		1,300		57,000		91,400				
	その他特財				0														
	一般財源				6,522		42		0		130		3,000		4,850				
	年度別事業内容(事業量)			測量設計業務 用地買収補償 N=1式 改良工事 L=240m (市道部 L=80m+ 国道部 L=160m)		測量設計業務 島原振興局による 調査業務 N=1式		測量設計業務 島原振興局による 交差点協議		補償調査 N=1式 交差点協議		改良工事 L=240m		信号機移設設計 N=1式 用地買収 N=1式 補償 N=1式 改良工事 L=240m					
区分			令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度以降						
年度別事業内容(事業量)			舗装工事 L=240m 信号機移設 N=1式 補償 N=1式																

整理番号		601		- 10		個別事業名		市道整備事業【市道小川堀切線(小川交差点)】					事業区分		普通建設事業	
事業の数値目標	活動指標	指標名			市道整備の施工延長(累計)							指標の単位		m		
		指標の根拠(説明)			計画に即した進捗を図るため											
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)									
				R05	240	0.0%	次年度の工事完成を目指す。									
		区分	年度区分			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
			目標値			0	0	0	0	240						
			実績値			0	0	0	変更前の目標値(変更理由)							
			年次達成率			-	-	-								
	成果指標	指標名			利便性							指標の単位		%		
		指標の根拠(説明)			道路改良を実施することにより、通行車両の離合等、車両の交通の効率化を図り、利便性の向上が期待できる。											
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)									
				R05	100	0.0%	交差点のため、本事業完了時に成果が見られる。									
		区分	年度区分			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
			目標値			0	0	0	0	100						
実績値			0	0	0	変更前の目標値(変更理由)										
年次達成率			-	-	-											
途中評価	観 点			担 当 課 評 価			判定		左 記 の 評 価 の 理 由 な ど							
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。			a.必要がある			A	現在の幅員は狭小であり、車両の離合に支障をきたしているため、地域の生活道路や産業道路としての利便性と安全確保の向上のため、早期拡幅改良工事が必要である。							
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適切しているか。			a.適応している				道路設計に熟練した測量設計コンサルを選定し業務委託する。							
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。			a.代えられない			A	用地補償費まで含めたところの経済性を考慮した上で、設計段階で地元と十分協議を進め、道路構造令に従い道路線形及び道路構造物を決定した計画に従い工事を進めていく。							
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。			a.得られている				地元へ説明を行い、進捗していく。							
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。			a.余地はない			A	関係自治会等と十分な協議の上、実施している。							
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。			a.余地はない				工事の完成に伴い安全性・利便性の向上により交通量の増加が考えられる。							
	そ の 他 の 観 点															
	事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響														
国道251号線の渋滞緩和を含め、市道からの安全な交通確保ができなくなる。																
課題	実施ができない場合、長崎県、長崎県警、地元関係者への説明などが必要であり、理解を得るには非常に困難である。															
	財源の確保。															
解決策	他事業に移行できないか検討。															
次年度に向けた方向性	一次評価	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続							
		地権者との協議を早期に終わらせ、早期改築をおこない、本事業の効果を発揮させたい。														
	二次評価	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続							
		一次評価のとおりとする。														
備考																

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

					所 管 部 局		建設部		
					評 価 区 分		途中評価		
					実 施 区 域		有家町		
					所 管 課 (室)		建設課		
予算事業番号 15030 予算事業名 市道改良事業					担 当 班		建設改良班		
個別事業名		21	市道西広野2号線、西広野大窪原線、堀切湯河内線、中古小谷線、西広野狐谷線道路改良事業		事業主体		南島原市		
事業期間		平成 30 年度 ~ 令和 8 年度 (9 年間)							
総合計画	基本柱	7.基盤整備							
	政策	1.交通環境の充実							
	施策	1.道路網の整備							
	施策細分	7-1-1-①市内道路の整備							
事業の概要	本路線は、広野地区の生活道路であるが、現況幅員が狭小であるため、緊急車等の両通行に支障をきたしている。拡幅改良することにより、緊急車両等の通行及び日常生活の利便性や産業道路としても改善が図れる。実施にあたっては、関係自治会と調整を図りながら、測量設計業務において、改良区間の線形を決定したうえで地権者との合意を形成し、年次計画に沿って工事の適正な進捗を図る。 測量設計業務一式 L=530m 道路改良工事 改良 L=530m (W=5.0m) (土工、擁壁工、排水工、舗装工、各一式) 用地買収 A=2200m2 立木・補償等 一式				次年度	改良工事 L=100m 補償 N=1式			
					前年度からの変更	前年度から変更なし			
事業費	区分			全体計画	令和元年度 以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)	
								当初予算額	決算見込み額
	事業費 (千円)			245,564	12,164	12,400	3,100	40,000	57,900
	財源内訳	補助金等の名称	補助率						
	国庫支出金			0					
	県支出金			0					
	地方債	過疎債	100%	243,500	10,100	12,400	3,100	40,000	57,900
	その他特財			0					
	一般財源			2,064	2,064	0	0	0	0
	年度別事業内容(事業量)			測量設計業務 L=530m 用地買収補償 N=1式 改良工事 L=530m	測量設計業務 L=530m	用地測量業務 L=530m	補償調査 N=1式	改良工事 L=130m 補償 N=1式	用地買収・補償 N=1式 改良工事 L=130m 補償 N=1式
区分			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度以降	
年度別事業内容(事業量)			改良工事 L=100m 補償 N=1式	改良工事 L=100m 補償 N=1式	改良工事 L=100m 補償 N=1式	改良工事 L=100m 補償 N=1式			

整理 番号		601		－ 11		個別事業名		市道西広野2号線、西広野大窪原線、堀切湯河内線、中古小谷線、西広野狐谷線道路				事業区分		普通建設事業										
事業の数値目標	活動指標	指標名				市道整備の施工延長(累計)							指標の単位		m									
		指標の根拠(説明)				計画に即した進捗を図るため																		
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況				目標年度		目標値		活動比率		活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)												
						R08		530		0.0%		本年度より工事着手。												
		区分	年度区分				令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度	
			目標値				0		0		0		130		230		330		430		530			
			実績値				0		0		0		変更前の目標値(変更理由)											
			年次達成率				－		－		－													
	成果指標	指標名				利便性							指標の単位		%									
		指標の根拠(説明)				道路改良を実施することにより、健全な道路環境へ改善し、利便性の向上が図られる。																		
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況				目標年度		目標値		成果比率		成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)												
						R08		100		0.0%		工事完成区間長に比例し、利便性は随時向上していく。												
		区分	年度区分				令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度	
			目標値				0		0		0		25		43		62		81		100			
			実績値				0		0		0		変更前の目標値(変更理由)											
年次達成率				－		－		－																
途中評価	観 点				担 当 課 評 価				判 定		左 記 の 評 価 の 理 由 な ど													
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。	a.必要がある				A	現在の幅員は狭小であり、車両の離合に支障をきたしているため、地域の生活道路や産業道路としての利便性と安全確保の向上のため、早期拡幅改良工事が必要である。																
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適應しているか。	a.適応している					道路設計に熟練した測量設計コンサルを選定し業務委託する。																
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。	a.代えられない				A	用地補償費まで含めたところの経済性を考慮した上で、設計段階で地元と十分協議を進め、道路構造令に従い道路線形及び道路構造物を決定した計画に従い工事を進めて行く。																
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。	a.得られている					地元からの改良要望路線である。																
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。	a.余地はない				A	関係自治会等と十分な協議のうえ、実施している。																
(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。		a.余地はない				工事の完成に伴い安全性・利便性の向上により交通量の増加が考えられる。																		
そ の 他 の 観 点																								
事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響																							
	本事業は、地元自治会及び関係者からの要望であり、生活道路としての不便さや緊急車両の通行ができないなどの改善を図るものであり、事業を実施しなかった場合、市民の利便性や安全性を確保できなくなる。																							
	課題	実施ができない場合、地元自治会への説明などが必要であり、理解を得るには非常に困難である。 財源の確保。																						
	解決策	他事業に移行できないか検討。																						
次年度に向けた方向性	一次評価 (所管課における今後の方針など)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続															
		地権者及び関係機関と調整を済ませ、工事発注し事業効果の早期発現を図る。																						
	二次評価 (計画性の総合評価と方針決定)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続															
		一次評価のとおりとする。																						
備考																								

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

					所 管 部 局		建設部			
					評 価 区 分		途中評価			
					実 施 区 域		有家町			
					所 管 課 (室)		建設課			
					担 当 班		建設改良班			
予算事業番号		15030		予算事業名		市道改良事業				
個別事業名		22 市道島田下藤原線道路改良事業		事業主体		南島原市				
事業期間		令和 2 年度 ~ 令和 未定 年度 (- 年間)		予 算 科 目		会 計 区 分 1 一般会計				
						款 (名 称) 8 土木費				
						項 (名 称) 2 道路橋りょう費				
						目 (名 称) 3 道路新設改良費				
総合計画		基 本 柱 7.基盤整備		根 拠 計 画		-				
		政 策 1.交通環境の充実		重点プロジェクト		←選択不要				
		施 策 1.道路網の整備		戦 略 該 当		←選択不要				
		施 策 細 分 7-1-1-①市内道路の整備								
事業の概要		本路線は、有家中心部から中間農免道路を経由して広域農道へ連絡する生活道路である。現況幅員が狭小で路面損傷も著しく、生活道路として支障をきたしている。拡幅改良を実施し、本地域の生活環境及び産業振興を図るものである 地元要望としては、延長L=1060mが提出されているが、今回は中間農免道路付近から集落内となる延長L=260mを実施する。 (要望全体延長L=1060m) 測量設計業務一式 L=260m 道路改良工事 改良 L=260m(W=5.0m) (土工、擁壁工、排水工、舗装工、各一式) 用地買収 一式 立木・補償等 一式			次年度		地元調整			
					前年度からの変更					
事業費		区分		全体計画	令和元年度 以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)		
		事業費 (千円)			530		530		当初予算額	決算見込み額
		財源内訳	補助金等の名称	補助率					0	0
		国庫支出金			0					
		県支出金			0					
		地方債	過疎債	100%	0					
		その他特財			0					
		一般財源			530	0	530	0	0	0
		年度別事業内容(事業量)			測量設計業務 L=260m 用地買収補償 N=1式 改良工事 L=260m		概略設計 L=260m			
		区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度 以降	
年度別事業内容(事業量)			地元調整							

整理番号		601		- 12		個別事業名		市道島田下藤原線道路改良事業					事業区分		普通建設事業	
事業の数値目標	活動指標	指標名			市道整備の施工延長(累計)							指標の単位		m		
		指標の根拠(説明)			計画に即した進捗を図るため											
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)									
				R-	260	0.0%	地元協議									
		区分	年度区分			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
			目標値													
			実績値													
			年次達成率													
	成果指標	指標名			安全性							指標の単位		%		
		指標の根拠(説明)			道路改良を実施することにより、日常生活の接触事故が減少し緊急時においても緊急車両の離合が可能となり安全性が向上する。											
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)									
				R-	100	0.0%	地元協議									
		区分	年度区分			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
			目標値													
			実績値													
			年次達成率													
途中評価	観 点			担 当 課 評 価			判定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど								
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。			a.必要がある			A	現在の幅員は狭小であり、車両の離合に支障をきたしているため、地域の生活道路や緊急時の車両通行の利便性と安全確保の向上のため、早期拡幅改良工事が必要である。							
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適切しているか。			a.適応している				道路設計に熟練した測量設計コンサルを選定し業務委託する。							
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。			a.代えられない			A	用地補償費まで含めたところの経済性を考慮した上で、設計段階で地元と十分協議を進め、道路構造令に従い道路線形及び道路構造物を決定した計画に従い工事を進めて行く。							
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。			a.得られている				地元からの改良要望路線であるが、概略設計の結果により、用地取得に向けた地元協議が必要である。							
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。			a.余地はない			A	関係自治会等と十分な協議のうえ、実施している。							
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。			a.余地はない				工事の完成に伴い安全性・利便性の向上により交通量の増加が考えられる。							
	そ の 他 の 観 点															
	事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響														
		本事業は、地元自治会及び関係者からの要望であり、生活道路としての不便さや緊急車両の通行ができないなどの改善を図るものであり、事業を実施しなかった場合、住民の利便性や安全性を確保できなくなる。														
課題		実施ができない場合、地元自治会への説明などが必要であり、理解を得るには非常に困難である。											財			
	解決策	他事業に移行できないか検討。														
次年度に向けた方向性	一次評価 (所管課における今後の方針など)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続							
		本路線は、地元からの改良要望路線であると同時に安全性の確保や利便性の向上を考慮した場合、改良・拡幅が不可欠な路線であると考えられる。よって、早期の着工に向けて令和2年度に実施した概略設計に基づき用地取得に向けた地元協議を行い、今後の実施計画を検討したい。														
	二次評価 (計画性の総合評価と方針決定)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続							
		一次評価のとおりとする。														
備 考																

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

					所 管 部 局		建設部		
					評 価 区 分		途中評価		
					実 施 区 域		西有家町		
					所 管 課 (室)		建設課		
予算事業番号					15030		予算事業名		
市道改良事業									
個別事業名					38 市道東浜堀戸線道路改良事業(1～2工区)		事業主体		
南島原市									
事業期間					平成 29 年度 ～ 令和 7 年度 (9 年間)				
総合計画	基本柱		7.基盤整備			予算科目		会計区分	
	政策		1.交通環境の充実			根拠計画		1 一般会計	
	施策		1.道路網の整備			重点プロジェクト		8 土木費	
	施策細分		7-1-1-①市内道路の整備			戦略該当		2 道路橋りょう費	
								3 道路新設改良費	
事業の概要	本路線は、国道251号から広域農道へ通じる集落内を縦断する重要路線であるが、狭小幅員の道路で屈曲する箇所が多く、一般車両の離合や緊急車両の進入が困難な道路である。国道251号との交差点においては、新規ルートで接続することにより、車両等の通行を改善し、安全確保を図るものがある。 実施にあたっては、関係自治会と調整を図りながら、測量設計業務において、改良区間の線形を決定したうえで地権者との合意を形成し、年次計画に沿って工事の適正な進捗を図る。 測量設計業務一式 L=470m 道路改良工事 改良 L=470m(W=5.0～7.0m) ※(1工区L=220m)+(2工区L=250m)=L=470mを計画する。 (土工、擁壁工、排水工、舗装工、各一式) 用地買収 一式 立木・補償等 一式 ※全体要望延長はL=2900mで国道251号から広域農道まで					次年度		事業の内容	
						前年度からの変更		前年度から変更なし	
事業費	区分			全体計画	令和元年度 以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)	
								当初予算額	決算見込み額
	事業費 (千円)			350,860	68,000	54,308	42,552	16,000	16,000
	財源内訳	補助金等の名称	補助率						
	国庫支出金			0					
	県支出金			0					
	地方債	過疎債	100%	347,800	68,000	54,300	42,500	13,000	13,000
	その他特財			0					
	一般財源			3,060	0	8	52	3,000	3,000
	年度別事業内容(事業量)			測量設計業務 L=2900m 用地買収補償 N=1式 改良工事 L=2900m	測量設計(1工区) L=220m 用地補償(1工区) N=1式 改良工事(1工区) L=(97m)	改良工事(1工区) L=(123m) 測量設計(2工区) L=250m	舗装工事(1工区) L=208m 測量設計(2工区) L=250m 補償調査 N=1式	用地測量(2工区) L=250m 補償調査 N=1式 流末排水工事 N=1式	用地測量(2工区) L=250m 補償調査 N=1式 流末排水工事 N=1式
区分			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度以降	
年度別事業内容(事業量)			用地買収(2工区) N=1式 補償(2工区) N=1式	改良工事(2工区) L=130m 補償 N=1式	改良工事(2工区) L=120m 補償 N=1式				

整理 番号		601		13		個別事業名		市道東浜堀戸線道路改良事業(1～2工区)				事業区分		普通建設事業	
事業の数値目標	活動指標	指標名			市道整備の施工延長(累計)							指標の単位		m	
		指標の根拠(説明)			計画に即した進捗を図るため										
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)								
				R07	470	44.3%	1工区については、L＝220m完成予定だったが、現道との擦り付けが必要なためL=208m完成。 2工区については、補償調査・用地測量を完了予定。								
		区分	年度区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
			目標値		0	0	220	220	220	350	470				
			実績値		0	0	208	変更前の目標値(変更理由)							
			年次達成率		－	－	95%								
	成果指標	指標名			利便性							指標の単位		%	
		指標の根拠(説明)			道路改良を実施することにより、健全な道路環境へ改善し、利便性の向上が図られる。										
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)								
				R07	100	47.0%	1工区については、供用開始となり、2工区の工事完成により、随時利便性は向上する。								
		区分	年度区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
			目標値		0	0	47	47	47	74	100				
実績値			0	0	47	変更前の目標値(変更理由)									
年次達成率			－	－	100%										
途中評価	観 点			担 当 課 評 価			判定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど							
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。	a.必要がある			A	現在の幅員は狭小であり、車両の離合に支障をきたしているため、地域の生活道路や産業道路としての利便性と安全確保の向上のため、早期拡幅改良工事が必要である。								
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適応しているか。	a.適応している				道路設計に熟練した測量設計コンサルを選定し業務委託する。								
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。	a.代えられない			A	用地補償費まで含めたところの経済性を考慮した上で、設計段階で地元と十分協議を進め、道路構造令に従い道路線形及び道路構造物を決定した計画に従い工事を進めて行く。								
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。	a.得られている				地元からの改良要望路線である。								
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。	a.余地はない			A	関係自治会等と十分な協議のうえ、実施している。								
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。	a.余地はない				工事の完成に伴い安全性・利便性の向上により交通量の増加が考えられる。								
	そ の 他 の 観 点														
	事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響													
		本事業は、地元自治会及び関係者からの要望であり、生活道路としての不便さや緊急車両の通行ができないなどの改善を図るものであり、事業を実施しなかった場合、市民の利便性や安全性を確保できなくなる。													
課題		実施ができない場合、地元自治会への説明などが必要であり、理解を得るには非常に困難である。 財源の確保。													
解決策		他事業に移行できないか検討。													
次年度に向けた方向性	一次評価 (所管課における今後の方針など)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続						
		本路線は、国道251号線から広域農道へつながる龍石地区の基幹道路である。1工区については、前年度、供用を開始し、2工区については、現在で詳細設計を終え本年度用地測量、補償費調査を実施する。家屋が3件ほど支障になる予定であることと九電施設が隣接しており、管理課用地班と連携し用地補償契約に向けた地元協議を速やかに終える。													
	二次評価 (計画性の総合評価と方針決定)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続						
		一次評価のとおりとする。													
備考															

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

					所 管 部 局		建設部		
					評 価 区 分		途中評価		
					実 施 区 域		西有家町		
予算事業番号					15030		予算事業名		
市道改良事業									
個別事業名					39 市道宮ノ下3号線道路改良事業		事業主体		
南島原市									
事業期間					平成 29 年度 ~ 令和 未定 年度 (- 年間)				
総合計画	基本柱		7.基盤整備			予算科目		会計区分	
	政策		1.交通環境の充実			項 (名 称)		8 土木費	
	施策		1.道路網の整備			目 (名 称)		2 道路橋りょう費	
	施策細分		7-1-1-①市内道路の整備			根拠計画		3 道路新設改良費	
					重点プロジェクト		←選択不要		
					戦略該当		←選択不要		
事業の概要	本路線は、須川、里坊地区の生活道路として、県事業の須川川河川改修事業に関連し、地元から要望が提出されている路線である。護岸の管理用通路を市道として4mの幅員とする計画である。改良事業により、本地域の利便性の向上と安全な車両通行の確保を図る。 年次計画においては、県事業の進捗により変更が生じる。 道路改良工事 改良 L=200m(W=4.0m) (土工、擁壁工、排水工、舗装工、各一式) 用地買収 一式 立木・補償等 一式					次年度	事業の内容		
						前年度からの変更			
					県事業の進捗による。				
					前年度から変更なし				
事業費	区分			全体計画	令和元年度 以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)	
								当初予算額	決算見込み額
	事業費 (千円)			0					
	財源内訳	補助金等の名称	補助率						
	国庫支出金			0					
	県支出金			0					
	地方債	合併特例債	95%	0					
	その他特財			0					
	一般財源			0	0	0	0	0	0
	年度別事業内容(事業量)			用地買収補償 N=1式 改良工事 L=200m					
区分			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度 以降	
年度別事業内容(事業量)			県事業の進捗による	県事業の進捗による	県事業の進捗による	県事業の進捗による	県事業の進捗による	県事業の進捗による	

整理番号		601		- 14		個別事業名		市道宮ノ下3号線道路改良事業					事業区分		普通建設事業	
事業の数値目標	活動指標	指標名			市道整備の施工延長(累計)							指標の単位		m		
		指標の根拠(説明)			計画に即した進捗を図るため											
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)									
				R*	200	0.0%	県事業の進捗による。									
		区分	年度区分			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
			目標値			0	0	0	0							
			実績値			0	0	0	変更前の目標値(変更理由)							
			年次達成率			-	-	-								
	成果指標	指標名			利便性							指標の単位		%		
		指標の根拠(説明)			道路改良を実施することにより、健全な道路環境へ改善し、利便性の向上が図られる。											
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)									
				R*	100	0.0%	県事業の進捗による。									
		区分	年度区分			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
			目標値			0	0	0	0							
			実績値			0	0	0	変更前の目標値(変更理由)							
年次達成率			-	-	-											
途中評価	観 点			担 当 課 評 価			判定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど								
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。			a.必要がある			A	県事業に合わせた市道改良となり、集落内の連絡道路となる。							
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適切しているか。			a.適応している				道路設計に熟練した測量設計コンサルを選定し業務委託する。(県委託)							
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。			a.代えられない			A	用地補償費まで含めたところの経済性を考慮した上で、設計段階で地元と十分協議を進め、道路構造令に従い道路線形及び道路構造物を決定した計画に従い工事を進めて行く。							
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。			a.得られている				地元からの改良要望路線である。							
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。			a.余地はない			A	関係自治会等と十分な協議のうえ、実施している。							
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。			a.余地はない				工事の完成に伴い安全性・利便性の向上により交通量の増加が考えられる。							
	そ の 他 の 観 点															
	事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響														
		本事業は、地元要望を受け、県事業である須川川河川改修事業と関連して計画を進めており、事業を廃止することが困難である。														
課題		着手時期は県事業の進捗による。財源確保。														
	解決策	他事業に移行できないか検討。														
次年度に向けた方向性	一次評価	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続							
		県事業に合わせた進捗により、事業を実施し早期発現を図る。														
	二次評価	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続							
		一次評価のとおりとする。														
備 考																

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

					所 管 部 局		建設部		
					評 価 区 分		途中評価		
					実 施 区 域		西有家町		
予算事業番号					15030		予算事業名		
市道改良事業									
個別事業名					41 市道西浜本龍石線、本龍石1号線道路改良事業		事業主体		
南島原市									
事業期間					平成 30 年度 ~ 令和 6 年度 (7 年間)				
総合計画	基 本 柱		7.基盤整備		予 算 科 目		1 一般会計		
	政 策		1.交通環境の充実		款 (名 称)		8 土木費		
	施 策		1.道路網の整備		項 (名 称)		2 道路橋りょう費		
	施 策 細 分		7-1-1-①市内道路の整備		目 (名 称)		3 道路新設改良費		
					根 拠 計 画		-		
					重点プロジェクト		←選択不要		
					戦略該当		←選択不要		
事業の概要	本路線は、国道251号線より1級市道東浜堀戸線を通り本龍石自治会に通じている生活道であり、津波浸水被害区域から一番近い丘陵地となっていることから、緊急避難路として有効な路線であるが、勾配がきつく幅員は2～3mと狭小また、連続した曲線線形で見通しも悪く、緊急車両進入が困難であるため、迅速に避難でき緊急車両の通行が可能な避難路へ拡幅改良を実施したい。 測量設計業務一式 L=160m 道路改良工事 改良 L=160m(W=4.0m) (土工、擁壁工、排水工、舗装工、各一式) 用地買収 一式 立木・補償等 一式				次年度 事業の内容	設計委託 N=1式 補償調査 N=1式 用地買収 N=1式 補償 N=1式			
					前年度からの変更	前年度から変更なし(緊急防災・減災事業債の活用)			
事業費	区分			全体計画	令和元年度 以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)	
								当初予算額	決算見込み額
	事業費 (千円)			87,784	7,784				
	財源内訳	補助金等の名称	補助率						
	国庫支出金			0					
	県支出金			0					
	地方債	合併特例債,緊急防災・減災事業債	95%,100%	87,300	7,300				
	その他特財			0					
	一般財源			484	484	0	0	0	0
	年度別事業内容(事業量)			測量設計業務 L=160m 用地買収補償 N=1式 改良工事 L=160m	測量設計業務 L=160m				
区分			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度 以降	
年度別事業内容(事業量)			設計委託 N=1式 補償調査 N=1式 用地買収 N=1式 補償 N=1式 改良工事 L=60m	改良工事 L=100m 補償 N=1式					

整理番号		601		－		15		個別事業名		市道西浜本龍石線、本龍石1号線道路改良事業		事業区分		普通建設事業										
事業の数値目標	活動指標	指標名				市道整備の施工延長(累計)							指標の単位		m									
		指標の根拠(説明)				計画に即した進捗を図るため																		
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況				目標年度		目標値		活動比率		活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)												
						R06		160		0.0%		次年度に用地買収及び補償を行い、その後工事着手予定。												
		区分	年度区分				令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度	
			目標値				0		0		0		0		60		160							
			実績値				0		0		0		変更前の目標値(変更理由)											
			年次達成率				－		－		－													
	成果指標	指標名				安全度							指標の単位		%									
		指標の根拠(説明)				道路改良を実施することにより、緊急車両等の通行と避難路としての安全性を確保できる。																		
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況				目標年度		目標値		成果比率		成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)												
						R06		90		0.0%		次年度に用地買収及び補償を行い、その後工事着手予定。												
		区分	年度区分				令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度	
			目標値				0		0		0		0		34		90							
			実績値				0		0		0		変更前の目標値(変更理由)											
年次達成率				－		－		－																
途中評価	観 点				担 当 課 評 価				判 定		左 記 の 評 価 の 理 由 な ど													
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。				a.必要がある				A		現在の幅員は狭小であり、緊急車両の通行に支障をきたしているため、地域の避難路として利便性と安全確保の向上のため、早期拡幅改良工事が必要である。												
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適應しているか。				a.適應している						道路設計に熟練した測量設計コンサルを選定し業務委託する。												
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。				a.代えられない				A		用地補償費まで含めたところの経済性を考慮した上で、設計段階で地元と十分協議を進め、道路構造令に従い道路線形及び道路構造物を決定した計画に従い工事を進めて行く。												
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。				a.得られている						地元からの改良要望路線である。												
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。				a.余地はない				A		関係自治会等と十分な協議のうえ、実施している。												
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。				a.余地はない						工事の完成に伴い安全性・利便性の向上により交通量の増加が考えられる。												
そ の 他 の 観 点																								
事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響																							
	本事業は、地元自治会及び関係者からの要望であり、生活道路としての不便さや緊急車両の通行ができないなどの改善を図るものであり、事業を実施しなかった場合、市民の利便性や安全性を確保できなくなる。																							
	課題	令和元年度に測量設計が完了しており、地元地権者は用地及び補償契約を待っている状況である。実施ができない場合、地元自治会への説明などが必要であり、理解を得るには非常に困難である。また、基幹道路である1級市道東浜堀戸線に接続する市道であり、市道東浜堀戸線の進捗により対応したい。(集落の緊急避難道路の要素あり)。																						
	解決策	緊急防災・減災事業債に移行できないか検討。																						
次年度に向けた方向性	一次評価	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続															
		工事着手に向け、地元自治会を含めた地権者及び関係機関と調整を進め早期発現を図る。																						
	二次評価	必要性	A	効率性	B	有効性	A	評価区分	継続															
		緊急防災・減災事業の活用要件に合致し、かつ用地・補償に支障が無いことが明らかにできれば、次年度予算要求を認める。地元調整が難しい場合、本事業の一時的な休止も検討しなければならない。																						
備 考																								

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

										所 管 部 局		建設部															
										評 価 区 分		途中評価		所 管 課 (室)		建設課											
予算事業番号										15030		予算事業名										市道改良事業					
個別事業名										42		市道休場棚石1号線(休場工区)道路改良事業										事業主体		南島原市			
事業期間										平成 30 年度		～										令和 6 年度		(7 年間)			
総合計画	基本柱										7.基盤整備																
	政策										1.交通環境の充実																
	施策										1.道路網の整備																
	施策細分										7-1-1-①市内道路の整備																
												実 施 区 域										西有家町		担当 班		建設改良班	
												会 計 区 分										1 一般会計					
												款 (名 称)										8 土木費					
												項 (名 称)										2 道路橋りょう費					
												目 (名 称)										3 道路新設改良費					
												根 拠 計 画										-					
												重点プロジェクト										←選択不要					
												戦 略 該 当										←選択不要					
事業の概要	本路線は、西有家町中心部より8kmの山間部にある長野名落ノ上地区と慈恩寺名休場地区をつなぐ生活道路である。この地区の生活圏及び学校等は、自家用車での移動が不可欠である。しかしながら現道幅員は2m～3mと狭く、通勤通学並びに通院の車両の離合が困難であり、住民の生活に支障をきたしている。そのため、早急な道路改良の必要性がある。 測量設計業務一式 L=210m 道路改良工事 改良 L210m(W=4.5m) (土工、擁壁工、排水工、舗装工、各一式) 用地買収 A=1350m2 立木・補償等 一式										次年度 事業の内容		改良工事 L=60m 補強土壁(重要構造物) 補償 N=1式														
											前年度からの変更		事業期間・事業費の見直し。														
事業費	区分										全体計画		令和元年度 以前		令和2年度		令和3年度		令和4年度(本年度)								
																			当初予算額		決算見込み額						
	事業費 (千円)										247,100		9,400		5,000		5,700		55,400		54,000						
	財源内訳																										
	補助金等の名称																										
	補助率																										
	国庫支出金										0																
	県支出金										0																
	地方債										247,100		9,400		5,000		5,700		54,000		54,000						
	辺地債										100%																
その他特財										0																	
一般財源										0		0		0		0		1,400		0							
年度別事業内容(事業量)										測量設計業務 L=210m 用地買収補償 N=1式 改良工事 L=210m		測量設計業務 L=210m		用地測量業務 L=210m		補償調査 N=1式 用地買収 N=1式 補償 N=1式		改良工事 L=60m 補償 N=1式		改良工事 L=60m 補償 N=1式							
区分										令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度 以降							
年度別事業内容(事業量)										改良工事 L=60m 補強土壁 (重要構造物) 補償 N=1式		改良工事 L=90m 補償 N=1式															

整理番号		601		16		個別事業名		市道休場棚石1号線(休場工区)道路改良事業		事業区分		普通建設事業			
事業の数値目標	活動指標	指標名			市道整備の施工延長(累計)							指標の単位		m	
		指標の根拠(説明)			計画に即した進捗を図るため										
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)								
				R07	210	0.0%	今年度より工事着手								
		区分	年度区分			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
			目標値			0	0	0	60	120	210				
			実績値			0	0	0	変更前の目標値(変更理由)						
			年次達成率			-	-	-							
	成果指標	指標名			利便性							指標の単位		%	
		指標の根拠(説明)			道路改良を実施することにより、健全な道路環境へ改善し、利便性の向上が図られる。										
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)								
				R07	100	0.0%	今年度より工事着手し、完成延長に伴い利便性は、向上する。								
		区分	年度区分			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
			目標値			0	0	0	29	57	100				
実績値			0	0	0	変更前の目標値(変更理由)									
年次達成率			-	-	-										

途中評価	観 点		担 当 課 評 価		判定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど			
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。	a.必要がある		A	現在の幅員は狭小であり、車両の離合に支障をきたしているため、地域の生活道路や産業道路としての利便性と安全確保の向上のため、早期拡幅改良工事が必要である。			
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適應しているか。	a.適應している			道路設計に熟練した測量設計コンサルを選定し業務委託する。			
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。	a.代えられない		A	用地補償費まで含めたところの経済性を考慮した上で、設計段階で地元と十分協議を進め、道路構造令に従い道路線形及び道路構造物を決定した計画に従い工事を進めて行く。			
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。	a.得られている			地元からの改良要望路線である。			
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。	a.余地はない		A	関係自治会等と十分な協議のうえ、実施している。			
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。	a.余地はない			工事の完成に伴い安全性・利便性の向上により交通量の増加が考えられる。			
	そ の 他 の 観 点								

事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響											
	本事業は、地元自治会及び関係者からの要望であり、生活道路としての不便さや緊急車両の通行ができないなどの改善を図るものであり、事業を実施しなかった場合、市民の利便性や安全性を確保できなくなる。また、地形が厳しい路線であり、大型ブロックや特殊な構造物(補強土壁)での設計となっているため、延長の割に工事費が高くなっている。年度毎の工事の進捗を考えた場合、少額では中途半端な工事の出来上がりとなり、付近の家屋等への影響や通行止め期間が複数年にまたがる可能性がある。											
	課題	用地買収を済ませ実施ができない場合、地元自治会への説明などが必要であり、理解を得るには非常に困難である。 建設資材の高騰に伴い、事業費の更なる増加が懸念される。 盛土量が多い箇所があるため、コスト削減のためにも他工事の残土流用の検討が必要である。 辺地債の財源確保。										
	解決策	他事業に移行できないか検討。										

次年度に向けた方向性	一次評価 (所管課における今後の方針など)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続	
		工事着手し、地元自治会を含めた地権者及び関係機関と調整をおこないながら計画的に進め早期発現を図る。 工事間流用土の確保のため、他工事残土の流用を検討、搬入時期の調整が必要。 財源確保。								
	二次評価 (計画性の総合評価と方針決定)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続	
		適切な工事執行に努めること。								

備 考											
-----	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

										所 管 部 局		建設部									
										評 価 区 分		途中評価		所 管 課 (室)		建設課					
予算事業番号		15030		予算事業名				市道改良事業				実 施 区 域		西有家町		担 当 班		建設改良班			
個別事業名		43 市道岩下打越線、山ノ神打越線道路改良事業		事業主体		南島原市				予 算 区 分		1 一般会計									
事業期間		平成 30 年度 ~ 令和 9 年度 (10 年間)								款 (名 称)		8 土木費									
										項 (名 称)		2 道路橋りょう費									
										目 (名 称)		3 道路新設改良費									
総合計画	基本柱	7.基盤整備										根 拠 計 画		-							
	政策	1.交通環境の充実										重点プロジェクト		←選択不要							
	施策	1.道路網の整備										戦略該当		←選択不要							
	施策細分	7-1-1-①市内道路の整備																			
事業の概要	本路線は、打越地区の生活道路であるが、現況幅員が狭小であるため、緊急車等の通行に支障をきたしている。拡幅改良することにより、緊急車両等の通行及び日常生活の利便性を図る。実施にあたっては、関係自治会と調整を図りながら、測量設計業務において、改良区間の線形を決定したうえで地権者との合意を形成し、年次計画に沿って工事の適正な進捗を図る。 測量設計業務一式 L=470m 道路改良工事 改良 L=470m (W=5.0m) (土工、擁壁工、排水工、舗装工、各一式) 用地買収 A=5025m2 立木・補償等 一式 市道岩下打越線 L=386m 市道山ノ神打越線 L=84m										次年度	改良工事 L=50m									
											前年度からの変更										
事業費	区分			全体計画		令和元年度 以前		令和2年度		令和3年度		令和4年度(本年度)									
												当初予算額		決算見込み額							
	事業費 (千円)			306,900		22,300		4,600				0		50,000							
	財源内訳		補助金等の名称	補助率																	
	国庫支出金				0																
	県支出金				0																
	地方債		合併特例債、辺地債	95%,100%	305,400		21,100		4,300				50,000								
	その他特財				0																
	一般財源				1,500		1,200		300		0		0 0								
	年度別事業内容(事業量)				測量設計業務 L=470m 用地買収補償 N=1式 改良工事 L=470m		測量設計業務 L=470m		用地買収補償 N=1式						改良工事 L=50m 補償 N=1式						
区分				令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度以降							
年度別事業内容(事業量)				改良工事 L=50m 補償 N=1式		改良工事 L=100m 補償 N=1式		改良工事 L=100m 補償 N=1式		改良工事 L=50m 補償 N=1式		改良工事 120m 補償 N=1式									

整理 番号		601		—		17		個別事業名		市道岩下打越線、山ノ神打越線道路改良事業		事業区分		普通建設事業	
事業の数値目標	活動指標	指標名			市道整備の施工延長(累計)							指標の単位		m	
		指標の根拠(説明)			計画に即した進捗を図るため										
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)								
				R09	470	0.0%	辺地償を活用し、本年度より工事着手								
		区分	年度区分			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
			目標値			0	0	0	50	100	200	300	350		
			実績値			0	0	0	変更前の目標値(変更理由)						
			年次達成率			－	－	－							
	成果指標	指標名			利便性							指標の単位		%	
		指標の根拠(説明)			道路改良を実施することにより、健全な道路環境へ改善し、利便性の向上が図られる。										
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)								
				R09	100	0.0%	用地補償契約を完了しており、次年度より工事に着手予定。								
		区分	年度区分			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
			目標値			0	0	0	11	21	43	64	74		
			実績値			0	0	0	変更前の目標値(変更理由)						
年次達成率			－	－	－										
途中評価	観 点			担 当 課 評 価			判定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど							
				必要性			A	現在の幅員は狭小であり、車両の離合に支障をきたしているため、地域の生活道路や産業道路としての利便性と安全確保の向上のため、早期拡幅改良工事が必要である。							
	(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適應しているか。			a.適應している	道路設計に熟練した測量設計コンサルを選定し業務委託する。										
	効率性			効率性			A	用地補償費まで含めたところの経済性を考慮した上で、設計段階で地元と十分協議を進め、道路構造令に従い道路線形及び道路構造物を決定した計画に従い工事を進めて行く。							
				(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。				a.得られている	地元からの改良要望路線である。						
	有効性			有効性			A	関係自治会等と十分な協議のうえ、実施している。							
				(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。				a.余地はない	工事の完成に伴い安全性・利便性の向上により交通量の増加が考えられる。						
	そ の 他 の 観 点														
	事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響													
		本事業は、地元自治会及び関係者からの要望であり、生活道路としての不便さや緊急車両の通行ができないなどの改善を図るものであり、事業を実施しなかった場合、市民の利便性や安全性を確保できなくなる。													
課題		令和2年度に用地買収は完了しているため、実施ができない場合、地権者へ理解を得るには非常に困難である。 建設資材の高騰に伴い、事業費の更なる増加が懸念される。 盛土量が多い箇所があるため、コスト縮減のためにも他工事の残土流用の検討が必要である。 財源の確保。													
解決策		他事業に移行できないか検討。													
次年度に向けた方向性	一次評価 (所管課における今後の方針など)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続						
		工事間流土の確保のため、他工事残土の流用を検討、搬入時期の調整が必要。 財源確保。													
	二次評価 (計画性の総合評価と方針決定)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続						
整備事業に大幅な遅れが生じないよう、盛土に必要な土砂の調整に留意して施工すること。															
備 考															

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

					所 管 部 局		建設部										
					所 管 課 (室)		建設課										
予 算 事 業 番 号					15030		予 算 事 業 名		市道改良事業								
個 別 事 業 名					45 市道丸尾線道路改良事業		事業主体		南島原市								
事 業 期 間					令和 2 年度 ~ 令和 10 年度 (9 年間)												
総合計画	基本柱	7.基盤整備								予 算 科 目		会 計 区 分		1 一般会計			
	政 策	1.交通環境の充実								款 (名 称)		8 土木費					
	施 策	1.道路網の整備								項 (名 称)		2 道路橋りょう費					
	施 策 細 分	7-1-1-①市内道路の整備								目 (名 称)		3 道路新設改良費					
					根 拠 計 画		-				重点プロジェクト		←選択不要				
					戦 略 該 当		←選択不要										
事業の概要	本路線は、丸尾自治会内の連絡道路であるが、現況幅員が狭小で、道路勾配もきつく、また急カーブの連続している路線である。地元要望としては、延長L=1100m要望されているが、今回局部改良として数か所選定し、急カーブの解消を行うことにより視距を確保し、通行車両が安全に離合ができるよう改良し、日常生活の利便性の向上及び緊急時の対応を図る。 (地元要望延長 L=1100m) 測量設計業務一式 L=400m 道路改良工事 改良 L=400m(W=5.0m) (土工、擁壁工、排水工、舗装工、各一式) 用地買収 一式 立木・補償等 一式								次年度	事業の内容				地元協議			
									前年度からの変更					事業年度の見直し			
事業費	区分			全体計画	令和元年度 以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)									
								当初予算額	決算見込み額								
	事業費 (千円)			151,300		1,300											
	財源内訳	補助金等の名称	補助率														
	国庫支出金			0													
	県支出金			0													
	地方債	辺地債	100%	150,000													
	その他特財			0													
	一般財源			1,300	0	1,300	0	0	0	0							
	年度別事業内容(事業量)			測量設計業務 L=400m 用地買収補償 N=1式 改良工事 L=400m		概略設計 L=400m		地元協議	地元協議								
区分			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度 以降									
年度別事業内容(事業量)			地元協議	詳細設計業務 L=400m	補償調査 N=1式 用地買収 N=1式 補償 N=1式	改良工事 L=130m 補償 N=1式	改良工事 L=130m 補償 N=1式	改良工事 L=140m 補償 N=1式									

整理 番 号		601		18		個別事業名		市道丸尾線道路改良事業		事業区分		普通建設事業		
事業の数値目標	活動指標	指標名			市道整備の施工延長(累計)						指標の単位		m	
		指標の根拠(説明)			計画に即した進捗を図るため									
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)							
				R09	400	0.0%	地元協議を行い、測量設計を実施する予定。							
		区分	年度区分			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
			目標値				0	0	0	0	0	0	130	260
			実績値						変更前の目標値(変更理由)					
	年次達成率													
	成果指標	指標名			利便性						指標の単位		%	
		指標の根拠(説明)			道路改良を実施することにより、通行車両の離合等、車両の交通の効率化を図り、利便性の向上が期待できる。									
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)							
				R09	100	0.0%	地元協議を行い、測量設計を実施する予定。							
		区分	年度区分			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
			目標値				0	0	0	0	0	0	33	65
			実績値				0	0	変更前の目標値(変更理由)					
年次達成率														
途中評価	観 点			担 当 課 評 価			判定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど						
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。			a.必要がある			A	現在の幅員は狭小であり、車両の離合に支障をきたしているため、地域の生活道路や緊急時の車両通行の利便性と安全確保の向上のため、早期拡幅改良工事が必要である。					
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適應しているか。			a.適應している				道路設計に熟練した測量設計コンサルを選定し業務委託する。					
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。			a.代えられない			A	用地補償費まで含めたところの経済性を考慮した上で、設計段階で地元と十分協議を進め、道路構造令に従い道路線形及び道路構造物を決定した計画に従い工事を進めて行く。					
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。			a.得られている				地元からの改良要望路線である。					
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。			a.余地はない			A	関係自治会等と十分な協議のうえ、実施している。					
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。			a.余地はない				工事の完成に伴い安全性・利便性の向上により交通量の増加が考えられる。					
そ の 他 の 観 点														
事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響													
	本事業は、地元自治会及び関係者からの要望であり、生活道路としての不便さや緊急車両の通行ができないなどの改善を図るものであり、事業を実施しなかった場合、住民の利便性や安全性を確保できなくなる。													
	課題	概略設計を基に地元協議を行い、実施に向けて検討する予定で進めている。全線改良ではなく局部改良を数か所実施できないか検討が必要であるが、辺地債が局部改良の数か所に適合するのかが確認が必要である。 辺地債の財源確保。												
	解決策	他事業に移行できないか検討。												
次年度に向けた方向性	一次評価 (所管課における今後の方針など)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続					
		概略設計業務の結果により、地元調整を行い、次年度以降に詳細設計及び用地測量を実施予定。その後、管理課用地班と連携して用地買収、補償契約を締結する予定である。また、地元要望による事業であることから用地買収が比較的容易であると見込まれるため、用地買収が完了次第、工事にも着手する予定である。												
	二次評価 (計画性の総合評価と方針決定)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続					
一次評価のとおりとする														
備 考														

整理 番 号		601		19		個別事業名		市道茸山11号線、12号線道路改良事業		事業区分		普通建設事業			
事業の数値目標	活動指標	指標名			市道整備の施工延長(累計)							指標の単位		m	
		指標の根拠(説明)			計画に即した進捗を図るため										
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)								
				R12	780	0.0%	地元調整による。								
		区分	年度区分			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
			目標値				0	0	0	0	0	0	0	160	
			実績値						変更前の目標値(変更理由)						
			年次達成率												
	成果指標	指標名			利便性							指標の単位		%	
		指標の根拠(説明)			道路改良を実施することにより、通行車両の離合等、車両の交通の効率化を図り、利便性の向上が期待できる。										
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)								
				R12	100	0.0%	地元調整による。								
		区分	年度区分			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
			目標値				0	0	0	0	0	0	0	21	
			実績値						変更前の目標値(変更理由)						
年次達成率															
途中評価	観 点			担 当 課 評 価			判定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど							
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。			a.必要がある			A	現在の幅員は狭小であり、車両の離合に支障をきたしているため、地域の生活道路や緊急時の車両通行の利便性と安全確保の向上のため、早期拡幅改良工事が必要である。						
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適応しているか。			a.適応している				道路設計に熟練した測量設計コンサルを選定し業務委託する。						
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。			a.代えられない			B	用地補償費まで含めたところの経済性を考慮した上で、設計段階で地元と十分協議を進め、道路構造令に従い道路線形及び道路構造物を決定した計画に従い工事を進めて行く。						
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。			b.一部得られていない				地元からの改良要望路線である。						
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。			a.余地はない			A	関係自治会等と十分な協議のうえ、実施している。						
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。			a.余地はない				工事の完成に伴い安全性・利便性の向上により交通量の増加が考えられる。						
そ の 他 の 観 点															
事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響														
	本事業は、地元自治会及び関係者からの要望であり、生活道路としての不便さや緊急車両の通行ができないなどの改善を図るものであり、事業を実施しなかった場合、住民の利便性や安全性を確保できなくなる。広域農道からの接続部分については、急勾配であり、全線にわたり排水が整備されていない状況である。														
	課題	実施ができない場合、地元自治会への説明などが必要であり、理解を得るには非常に困難である。 辺地債の財源確保。													
	解決策	他事業に移行できないか検討。													
次年度に向けた方向性	一次評価 (所管課における今後の方針など)	必要性	A	効率性	B	有効性	A	評価区分	継続						
		概略設計業務の結果により、地元へ説明を行っている状況である。地元からの要望書では、現道拡幅を前提として用地の同意書が提出されているが、広域農道との交差点部は縦断勾配が非常に急勾配であるため、概略設計では、現道からはずれた計画をしなくてはならない道路設計となっている。そのため、地元へ追加となる用地同意が可能か投げかけている状況であり、現在口頭での同意は得られており、文書の提出を求めている。													
	二次評価 (計画性の総合評価と方針決定)	必要性	A	効率性	B	有効性	A	評価区分	継続						
引き続き、用地の解決に向けた地元調整を行うこと。															
備 考															

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

					所 管 部 局		建設部		
					評 価 区 分		途中評価		
					実 施 区 域		北有馬町		
予算事業番号					15030		予算事業名		
市道改良事業									
個別事業名					53 市道向堀切線道路改良事業		事業主体		
					南島原市				
事業期間					平成 29 年度 ~ 令和 5 年度 (7 年間)				
総合計画	基本柱		7.基盤整備			予 算 科 目		会 計 区 分	
	政 策		1.交通環境の充実			款 (名 称)		1 一般会計	
	施 策		1.道路網の整備			項 (名 称)		8 土木費	
	施 策 細 分		7-1-1-①市内道路の整備			目 (名 称)		2 道路橋りょう費	
						根 拠 計 画		3 道路新設改良費	
					重点プロジェクト		←選択不要		
					戦略該当		←選択不要		
事業の概要	本路線は、北有馬町堀切地区から県道矢次南有馬線へ抜ける重要な生活道路である。現在の幅員は3.0mと狭小で車両の離合も困難な上、緊急車両の通行にも支障をきたしているため、本拡張事業の施工をおこなうことにより、地域のアクセス道としての利便性の向上が図られる。 測量設計業務一式 L=300m 道路改良工事 改良 L=300m(W=5.0m) (土工、擁壁工、排水工、舗装工、各一式) 用地買収 A=2,011㎡ 立木・補償等 一式					次年度	改良工事 L=180m		
						前年度からの変更			
事業費	区分			全体計画	令和元年度 以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)	
								当初予算額	決算見込み額
	事業費 (千円)			183,020	32,020	1,800	69,200	50,000	50,000
	財源内訳	補助金等の名称	補助率						
	国庫支出金			0					
	県支出金			0					
	地方債	合併特例債	95%	173,700	30,300	1,700	65,700	47,500	47,500
	その他特財			0					
	一般財源			9,320	1,720	100	3,500	2,500	2,500
	年度別事業内容(事業量)			測量設計業務 L=300m 用地買収補償 N=1式 改良工事 L=300m	用地買収補償 N=1式 改良工事 L=0(133)m	積算作成業務 N=1式	改良工事 L=0(67)m	改良工事 L=120m 補償 N=1式	改良工事 L=120m 補償 N=1式
区分			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度 以降	
年度別事業内容(事業量)			改良工事 L=180m						

整理番号		601		20		個別事業名		市道向堀切線道路改良事業				事業区分		普通建設事業	
事業の数値目標	活動指標	指標名			市道整備の施工延長(累計)						指標の単位		m		
		指標の根拠(説明)			計画に即した進捗を図るため										
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)								
				R05	300	0.0%	構造物を先行して施工しているため、本年度より上昇予定。								
		区分	年度区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
			目標値		0	0	0	120	180						
			実績値												
	年次達成率														
	成果指標	指標名			安全度						指標の単位		%		
		指標の根拠(説明)			道路改良を実施することにより、健全な道路環境へ改善し、安全性の向上が図られる。										
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)								
				R05	90	55.6%	構造物施工により路肩の安全度は向上しているが、舗装工完成にて上昇予定。								
		区分	年度区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
			目標値		0	30	40	60	90						
実績値			0	0	50										
年次達成率		-	0%	125%											
途中評価	観 点			担 当 課 評 価		判定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど								
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。		a.必要がある		A	現在の幅員は狭小であり、車両の離合に支障をきたしているため、地域の生活道路や産業道路としての利便性と安全確保の向上のため、早期拡幅改良工事が必要である。								
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適切しているか。		a.適応している			道路設計に熟練した測量設計コンサルを選定し業務委託する。								
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。		a.代えられない		A	用地補償費まで含めたところの経済性を考慮した上で、設計段階で地元と十分協議を進め、道路構造令に従い道路線形及び道路構造物を決定した計画に従い工事を進めて行く。								
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。		a.得られている			地元からの改良要望路線である。								
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。		a.余地はない		A	関係自治会等と十分な協議のうえ、実施している。								
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。		a.余地はない			工事の完成に伴い安全性・利便性の向上により交通量の増加が考えられる。								
	そ の 他 の 観 点														
	事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響													
		本事業は、地元自治会及び関係者からの要望であり、生活道路としての不便さや緊急車両の通行ができないなどの改善を図るものであり、事業を実施しなかった場合、市民の利便性や安全性を確保できなくなる。													
課題		実施ができない場合、地元自治会への説明などが必要であり、理解を得るには非常に困難である。 財源の確保													
	解決策	他事業に移行できないか検討。													
次年度に向けた方向性	一次評価	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続						
		地権者及び関係機関と調整が済み、事業を実施中であり、年次計画に沿って事業効果の早期発現を図る。													
	二次評価	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続						
		一次評価のとおりとする。													
備 考															

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

					所 管 部 局		建設部		
					評 価 区 分		途中評価		
					実 施 区 域		北有馬町		
					所 管 課 (室)		建設課		
予算事業番号					15030		予算事業名		
市道改良事業									
個別事業名					56 市道西平清水線道路改良事業		事業主体		
南島原市									
事業期間					平成 30 年度 ~ 令和 7 年度 (8 年間)				
総合計画	基本柱		7.基盤整備			予 算 科 目		会 計 区 分	
	政 策		1.交通環境の充実			款 (名 称)		1 一般会計	
	施 策		1.道路網の整備			項 (名 称)		8 土木費	
	施 策 細 分		7-1-1-①市内道路の整備			目 (名 称)		2 道路橋りょう費	
						根 拠 計 画		3 道路新設改良費	
					重点プロジェクト		←選択不要		
					戦略該当		←選択不要		
事業の概要	本路線は主要地方道小浜北有馬線と広域農道を結ぶアクセス道路として地元住民の重要な生活道路であり耕作道としても利用されている。しかし幅員が狭く車両の離合や緊急車両の通行に支障をきたしており、路面の痛みが激しく路肩が崩落する恐れもあるため、利便性の向上と安全な生活確保及び産業道路としても改善を図る。 測量設計業務一式 L=770m 道路改良工事 改良 L=770m(W=5.0m) (土工、擁壁工、排水工、舗装工、各一式) 用地買収 A=2775m2 立木・補償等 一式					次年度	改良工事 L=200m 補償 N=1式		
						前年度からの変更			
事業費	区分			全体計画	令和元年度 以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)	
								当初予算額	決算見込み額
	事業費 (千円)			270,800	18,400	2,000	10,400		
	財源内訳	補助金等の名称	補助率						
	国庫支出金			0					
	県支出金			0					
	地方債	合併特例債、半島振興債	95%,90%	245,100	17,400	1,900	9,800		
	その他特財			0					
	一般財源			25,700	1,000	100	600	0	0
	年度別事業内容(事業量)			測量設計業務 L=770m 用地買収補償 N=1式 改良工事 L=770m	測量設計業務 L=770m	補償調査 N=1式	用地買収 N=1式 補償 N=1式		
区分			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度以降	
年度別事業内容(事業量)			改良工事 L=200m 補償 N=1式	改良工事 L=200m 補償 N=1式	用地買収 N=1式 補償 N=1式 改良工事 L=200m	改良工事 L=170m 補償 N=1式			

整理番号		601		- 21		個別事業名		市道西平清水線道路改良事業					事業区分		普通建設事業	
事業の数値目標	活動指標	指標名			市道整備の施工延長(累計)							指標の単位		m		
		指標の根拠(説明)			計画に即した進捗を図るため											
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)									
				R07	770	0.0%	用地補償契約がととのい、令和5年度より工事着手予定。									
		区分	年度区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			
			目標値		0	0	0	0	200	400	600	770				
			実績値		0	0	0	変更前の目標値(変更理由)								
			年次達成率		-	-	-									
	成果指標	指標名			安全度							指標の単位		%		
		指標の根拠(説明)			道路改良を実施することにより、通行車両の離合の安全性及び人や車両の接触事故等の発生を減少することができる。											
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)									
				R07	90	0.0%	用地補償契約がととのい、令和5年度より工事着手予定。									
		区分	年度区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			
			目標値		0	0	0	0	23	47	70	90				
			実績値					変更前の目標値(変更理由)								
年次達成率																
途中評価	観 点			担 当 課 評 価			判定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど								
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。		a.必要がある			A	現在の幅員は狭小であり、車両の離合に支障をきたしているため、地域の生活道路や産業道路としての利便性と安全確保の向上のため、早期拡幅改良工事が必要である。								
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適切しているか。		a.適応している				道路設計に熟練した測量設計コンサルを選定し業務委託する。								
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。		a.代えられない			A	用地補償費まで含めたところの経済性を考慮した上で、設計段階で地元と十分協議を進め、道路構造令に従い道路線形及び道路構造物を決定した計画に従い工事を進めていく。								
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。		a.得られている				地元からの改良要望道路である。								
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。		a.余地はない			A	関係自治会等と十分な協議の上、実施している。								
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。		a.余地はない				工事の完成に伴い安全性・利便性の向上により交通量の増加が考えられる。								
	そ の 他 の 観 点															
	事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響														
		本事業は、地元自治会及び関係者からの要望であり、生活道路としての不便さや緊急車両の通行ができないなどの改善を図るものであり、事業を実施しなかった場合、市民の利便性や安全性を確保できなくなる。														
課題		実施ができない場合、地元自治会への説明などが必要であり、理解を得るには非常に困難である。 島振興債の活用検討(集落内の道路であり、広域農道へ接続し、県道へ通じる緊急避難及び防災道路としての役割もある。)											半			
次年度に向けた方向性	一次評価 (所管課における今後の方針など)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続							
		工事着手に向け、地権者及び関係機関と調整及び用地取得が済み、事業効果の早期発現を図る。														
	二次評価 (計画性の総合評価と方針決定)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続							
		一次評価のとおりとする。 但し、半島振興債は交付税措置が低いため、代わりの財源を今年中に財政課と協議し、可能な限り別の財源とすること。														
備 考																

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

					所 管 部 局		建設部									
					評 価 区 分		途中評価									
					実 施 区 域		北有馬町									
					所 管 課 (室)		建設課									
予算事業番号					15030		予算事業名		市道改良事業							
個別事業名					102 市道前谷蔭平線、前田後谷線道路改良事業		事業主体		南島原市							
事業期間					令和 2 年度 ~ 令和 9 年度 (8 年間)											
総合計画	基本柱		7.基盤整備							予 算 科 目		会 計 区 分		1 一般会計		
	政 策		1.交通環境の充実							項 (名 称)		8 土木費				
	施 策		1.道路網の整備							目 (名 称)		2 道路橋りょう費				
	施 策 細 分		7-1-1-①市内道路の整備							根 拠 計 画		-				
							重点プロジェクト		←選択不要				戦 略 該 当		←選択不要	
事業の概要	本路線は、北有馬町前谷地区から後谷地区を結ぶ地区間道路であり国道389号線への連絡道路でもある。現況幅員が狭小であるため、一般車両はもとより緊急車両等の通行にも支障をきたしている。また、スクールバスの通学経路にもなっており子供たちの安全確保や農産物の流通確保のためにも必要な道路である。拡幅改良することにより、車両交通の安全性や日常生活の利便性の向上及び産業道路としても効果が見込まれる。 測量設計業務一式 L=550m 道路改良工事 改良 L=550m(W=4.5m) (土工、擁壁工、排水工、舗装工、各一式) 用地買収 一式 立木・補償等 一式										次年度事業の内容		用地測量業務 L=550m 補償調査 N=1式 用地買収 N=1式 補償 N=1式			
											前年度からの変更		前年度から変更なし			
事業費	区分			全体計画		令和元年度 以前		令和2年度		令和3年度		令和4年度(本年度)				
												当初予算額		決算見込み額		
	事業費 (千円)			202,988				988						17,000		
	財源内訳		補助金等の名称		補助率											
	国庫支出金						0									
	県支出金						0									
	地方債		辺地債		100%		202,000						17,000			
	その他特財						0									
	一般財源						988		0		988		0		0	
	年度別事業内容(事業量)			測量設計業務 L=550m 用地買収補償 N=1式 改良工事 L=550m				概略設計 L=550m		地元調整				測量設計業務 L=550m		
区分			令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度以降			
年度別事業内容(事業量)			用地測量業務 L=550m 補償調査 N=1式 用地買収 N=1式 補償 N=1式		改良工事 L=130m 補償 N=1式		改良工事 L=140m 補償 N=1式		改良工事 L=140m 補償 N=1式		改良工事 L=140m 補償 N=1式					

整理 番号		601		22		個別事業名		市道前谷薩平線、前田後谷線道路改良事業		事業区分		普通建設事業		
事業の数値目標	活動指標	指標名			市道整備の施工延長(累計)						指標の単位		m	
		指標の根拠(説明)			計画に即した進捗を図るため									
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)							
				R09	550	0.0%	今年度より、測量、詳細設計に着手する。							
		区分	年度区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
			目標値					0	0	130	270	410	550	
			実績値					変更前の目標値(変更理由)						
			年次達成率											
	成果指標	指標名			利便性						指標の単位		%	
		指標の根拠(説明)			道路改良を実施することにより、通行車両の離合等、車両の交通の効率化を図り、利便性の向上が期待できる。									
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)							
				R09	100	0.0%	今年度より、測量、詳細設計に着手する。							
		区分	年度区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
			目標値					0	0	20	40	60	100	
			実績値					変更前の目標値(変更理由)						
年次達成率														
途中評価	観 点			担 当 課 評 価			判定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど						
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。		a.必要がある			A	現在の幅員は狭小であり、車両の離合に支障をきたしているため、地域の生活道路や緊急時の車両通行の利便性と安全確保の向上のため、早期拡幅改良工事が必要である。						
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適應しているか。		a.適應している				道路設計に熟練した測量設計コンサルを選定し業務委託する。						
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。		a.代えられない			A	用地補償費まで含めたところの経済性を考慮した上で、設計段階で地元と十分協議を進め、道路構造令に従い道路線形及び道路構造物を決定した計画に従い工事を進めて行く。						
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。		a.得られている				地元からの改良要望路線である。						
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。		a.余地はない			A	関係自治会等と十分な協議のうえ、実施している。						
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。		a.余地はない				工事の完成に伴い安全性・利便性の向上により交通量の増加が考えられる。						
	そ の 他 の 観 点													
	事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響												
		本事業は、地元自治会及び関係者からの要望であり、生活道路としての不便さや緊急車両の通行ができないなどの改善を図るものであり、事業を実施しなかった場合、住民の利便性や安全性を確保できなくなる。												
課題		実施ができない場合、地元自治会への説明などが必要であり、理解を得るには非常に困難である。 辺地地区の検討(辺地債の財源確保)。												
	解決策	他事業に移行できないか検討。												
次年度に向けた方向性	一次評価 (所管課における今後の方針など)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続					
		概略設計業務の結果により、地元調整を行い、今年度に詳細設計を実施し、来年度より管理課用地班と連携して用地買収、補償契約を締結する予定である。また、地元要望による事業であることから用地買収が比較的容易であると見込まれるため、用地買収が完了次第、工事にも着手する予定である。												
	二次評価 (計画性の総合評価と方針決定)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続					
		一次評価のとおりとする。												
備考														

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

					所 管 部 局		建設部																
					評 価 区 分		途中評価																
					実 施 区 域		南有馬町																
					所 管 課 (室)		建設課																
予算事業番号					15030		予算事業名		市道改良事業														
個別事業名					66 市道吉川中谷線道路改良事業		事業主体		南島原市														
事業期間					平成 29 年度 ~ 令和 4 年度 (6 年間)		予 算 科 目		会 計 区 分														
総合計画 基本柱 政策 施策 施策細分					7.基盤整備		1 一般会計																
					1.交通環境の充実		8 土木費																
					1.道路網の整備		2 道路橋りょう費																
					7-1-1-①市内道路の整備		3 道路新設改良費																
							根拠計画		-														
					重点プロジェクト		←選択不要																
					戦略該当		←選択不要																
事業の概要					次年度		本年度完了																
					事業の内容																		
					前年度からの変更		事業期間の変更																
事業費					区分		全体計画		令和元年度 以前		令和2年度		令和3年度		令和4年度(本年度)								
					事業費 (千円)			233,084		80,100		22,684		61,000		当初予算額		決算見込み額					
					財源内訳			補助金等の名称		補助率						40,000		69,300					
					国庫支出金					0													
					県支出金					0													
					地方債			過疎債		100%		232,200		79,300		22,600		61,000		40,000		69,300	
					その他特財					0													
					一般財源					884		800		84		0		0		0			
					年度別事業内容(事業量)			測量設計業務 L=450m 用地買収補償 N=1式 改良工事 L=450m		測量設計業務 L=450m 用地買収 N=1式 補償 N=1式 改良工事 L=120m		用地買収 N=1式 補償 N=1式 改良工事(前金)		改良工事 L=140m 用地買収 N=1式		改良工事 L=100m		改良工事 L=190m					
					区分			令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度以降					
年度別事業内容(事業量)																							

整理番号		601		23		個別事業名		市道吉川中谷線道路改良事業					事業区分		普通建設事業	
事業の数値目標	活動指標	指標名			市道整備の施工延長(累計)							指標の単位		m		
		指標の根拠(説明)			計画に即した進捗を図るため											
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)									
				R04	450	57.8%	本年度完了予定									
		区分	年度区分			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
			目標値			0	120	260	450							
			実績値			120	120	260	変更前の目標値(変更理由)							
			年次達成率			-	100%	100%								
	成果指標	指標名			利便性							指標の単位		%		
		指標の根拠(説明)			道路改良を実施することにより、通行車両の離合等、車両の交通の効率化を図り、利便性の向上が期待できる。											
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)									
				R04	100	58.0%	本年度完了予定									
		区分	年度区分			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
			目標値			0	27	58	100							
			実績値			27	27	58	変更前の目標値(変更理由)							
			年次達成率			-	100%	100%								
途中評価	観 点			担 当 課 評 価		判定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど									
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。		a.必要がある		A	現在の幅員は狭小であり、車両の離合に支障をきたしているため、地域の生活道路や産業道路としての利便性と安全確保の向上のため、早期拡幅改良工事が必要である。									
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適応しているか。		a.適応している			道路設計に熟練した測量設計コンサルを選定し業務委託する。									
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。		a.代えられない		A	用地補償費まで含めたところの経済性を考慮した上で、設計段階で地元と十分協議を進め、道路構造令に従い道路線形及び道路構造物を決定した計画に従い工事を進めていく。									
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。		a.得られている			地元からの改良要望路線である。									
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。		a.余地はない		A	関係自治会等と十分な協議の上、実施している。									
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。		a.余地はない			工事の完成に伴い安全性・利便性の向上により交通量の増加が考えられる。									
	そ の 他 の 観 点															
事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響															
	本年度完成予定。															
	課題															
次年度に向けた方向性	一次評価	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	今年度完了見込							
		本年度完成予定。														
	二次評価	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	今年度完了見込							
		本年度完了に向けて、適切な工事執行に努めること。														
備 考																

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

					所 管 部 局		建設部		
					評 価 区 分		途中評価		
					実 施 区 域		南有馬町		
					所 管 課 (室)		建設課		
予算事業番号 15030 予算事業名 市道改良事業					担 当 班		建設改良班		
個別事業名 70 市道向小屋線、曲ノ手線、吉川下潟線道路改良事業					会 計 区 分		1 一般会計		
事業主体 南島原市					款 (名 称)		8 土木費		
事業期間 平成 30 年度 ~ 令和 7 年度 (8 年間)					項 (名 称)		2 道路橋りょう費		
					目 (名 称)		3 道路新設改良費		
総合計画	基本柱 7.基盤整備				根 拠 計 画 -				
	政策 1.交通環境の充実				重点プロジェクト -				
	施策 1.道路網の整備				選択不要				
	施策細分 7-1-1-①市内道路の整備				戦略該当 -				
事業の概要	本路線は、普通河川流川の河口付近に位置し、国道251号線と併設しており、西側に医療機関、老人福祉施設並びに障害者福祉施設が存在する。また、路線内を流下する、普通河川流川には、棚田川橋が架設されている状況である。普通河川流川上流には、曲手溜池が存在し、地震等の自然災害で、堤体が決壊した場合、ため池浸水想定区域になっており、道路内の排水施設の越水による道路通行の遮断、河川を流下した濁流で棚田橋が橋落する危険性が高い。さらに河口付近であるので津波、地震が発生した場合も同様な被害が予想され住民や医療機関、各福祉施設の避難経路が切断されることが予想される。また、現道幅員は狭く緊急車両の通行はできるものの、対向車が来た場合の離合は困難であり、橋梁付近の不規則な交差点は、進入方向によっては、右左折が困難な状況であり避難路としても安全性に欠けるものとなっている。 そのため、緊急車両の進入ができ離合もできるようまた、道路排水機能の強化のため排水施設の流下能力の向上、橋梁の被害を最小限に抑えるため、カルバート橋に機能強化し、住民等が迅速に避難できる安全な避難路へ拡幅改良を実施したい。 測量設計業務一式 L=390m 道路改良工事 改良 L=390m(W=5.0m) (土工、擁壁工、排水工、舗装工、各一式) 用地買収 A=613m2 立木・補償等 一式				次年度	橋梁架設工事 N=1橋(L=100m) 補償調査 N=1式 補償 N=1式			
					前年度からの変更				
事業費	区分			全体計画	令和元年度 以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)	
								当初予算額	決算見込み額
	事業費 (千円)			282,485	22,985	4,500			
	財源内訳	補助金等の名称	補助率						
	国庫支出金			0					
	県支出金			0					
	地方債	合併特例債、緊急防災・減災事業債	95%,100%	280,900	21,700	4,200			
	その他特財			0					
	一般財源			1,585	1,285	300	0	0	0
	年度別事業内容(事業量)			測量設計業務 L=390m 用地買収補償 N=1式 改良工事 L=390m	測量設計業務 L=390m 橋梁詳細設計 N=1式	補償調査 N=1式 用地買収 N=1式 補償 N=1式			
区分			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度以降	
年度別事業内容(事業量)			橋梁架設工事 N=1橋(L=100m) 補償調査 N=1式 補償 N=1式	改良工事 L=190m 補償 N=1式	改良工事 L=100m 補償 N=1式				

整理番号		601		－		24		個別事業名		市道向小屋線、曲ノ手線、吉川下潟線道路改良事業		事業区分		普通建設事業										
事業の数値目標	活動指標	指標名				市道整備の施工延長(累計)							指標の単位		m									
		指標の根拠(説明)				計画に即した進捗を図るため																		
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況				目標年度		目標値		活動比率		活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)												
		R07				390		0.0%		用地補償契約を完了しており、次年度より工事に着手予定。														
		区分	年度区分				令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度	
			目標値				0		0		0		0		100		290		390					
			実績値										変更前の目標値(変更理由)											
			年次達成率																					
	成果指標	指標名				安全度							指標の単位		%									
		指標の根拠(説明)				道路改良を実施することにより、緊急車両等の通行と避難路としての安全性を確保できる。																		
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況				目標年度		目標値		成果比率		成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)												
		R07				90		0.0%		用地補償契約を完了しており、次年度より工事に着手予定。														
		区分	年度区分				令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度	
			目標値				0		0		0		0		27		74		90					
実績値				0		0		0		変更前の目標値(変更理由)														
年次達成率				－		－		－																
途中評価	観 点				担 当 課 評 価				判 定		左 記 の 評 価 の 理 由 な ど													
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。				a.必要がある				A		現在の幅員は狭小であり、緊急車両の通行に支障をきたしているため、地域の避難路として利便性と安全確保の向上のため、早期拡幅改良工事が必要である。												
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適應しているか。				a.適應している						道路設計に熟練した測量設計コンサルを選定し業務委託する。												
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。				a.代えられない				A		用地補償費まで含めたところの経済性を考慮した上で、設計段階で地元と十分協議を進め、道路構造令に従い道路線形及び道路構造物を決定した計画に従い工事を進めていく。												
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。				a.得られている						地元からの改良要望道路である。												
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。				a.余地はない				A		関係自治会等と十分な協議の上、実施している。												
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。				a.余地はない						工事の完成に伴い安全性・利便性の向上により交通量の増加が考えられる。												
そ の 他 の 観 点																								
事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響																							
	本事業は、地元自治会及び関係者からの要望であり、生活道路としての不便さや防災減災の対策や緊急車両の通行ができないなどの改善を図るものであり、事業を実施しなかった場合、市民の利便性や安全性を確保できなくなる。また、橋梁部の劣化により架け替えが今後必要となることから改良工事が必要である。																							
	課題	令和2年度に用地買収は完了しているため、実施ができない場合、地権者へ理解を得るには非常に困難である。(集落内の道路であり、国道へ通じる防災道路の役割がある。)																						
	解決策	緊急防災・減災事業債の活用できないか																						
次年度に向けた方向性	一次評価	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続															
		用地買収が完了しており、地元自治会を含めた地権者及び関係機関と調整を進め、工事着手に向け早期発現を図る。																						
	二次評価	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続															
		緊急防災・減災事業債の活用要件に合致すれば、事業実施を可とする。このため、財政課と事前に協議を行うこと。																						
備 考																								

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

					所 管 部 局		建設部											
					評 価 区 分		途中評価											
					実 施 区 域		南有馬町											
					所 管 課 (室)		建設課											
予算事業番号					15030		予算事業名											
市道改良事業					事業主体		南島原市											
個別事業名					103 市道露田線道路改良事業		予 算 科 目											
事業期間					令和 2 年度 ~ 令和 8 年度 (7 年間)		会 計 区 分											
基 本 柱					7.基盤整備		1 一般会計											
政 策					1.交通環境の充実		8 土木費											
施 策					1.道路網の整備		項 (名 称)											
施 策 細 分					7-1-1-①市内道路の整備		2 道路橋りょう費											
					根 拠 計 画		3 道路新設改良費											
					重点プロジェクト		←選択不要											
					戦 略 該 当		←選択不要											
事業の概要 本路線は、国道251号線から県道山口南有馬線を経由し砂原自治会内を通る集落内道路である。現況幅員が狭小であるため、一般車両はもとより緊急車両等の通行に支障をきたしている。拡幅改良することにより、緊急時の安全性や日常生活の利便性の向上を図る。 測量設計業務一式 L=230m 道路改良工事 改良 L=230m(W=5.0m) (土工、擁壁工、排水工、舗装工、各一式) 用地買収 一式 立木・補償等 一式					次年度 事業の内容		測量設計業務 L=230m											
					前年度からの変更		前年度から変更なし											
事業費					区分		全体計画		令和元年度 以前		令和2年度		令和3年度		令和4年度(本年度)			
															当初予算額		決算見込み額	
					事業費 (千円)		102,500				500							
					財源内訳		補助金等の名称		補助率									
					国庫支出金						0							
					県支出金						0							
					地方債		半島振興債		90%		91,800							
					その他特財						0							
					一般財源						10,700		0		500		0	
年度別事業内容(事業量)					測量設計業務 L=230m 用地買収補償 N=1式 改良工事 L=230m		概略設計 L=230m											
区分					令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度以降			
年度別事業内容(事業量)					測量設計業務 L=230m		補償調査 N=1式 用地買収 N=1式 補償 N=1式		改良工事 L=110m 補償 N=1式		改良工事 L=120m 補償 N=1式							

整理番号		601		25		個別事業名		市道露田線道路改良事業				事業区分		普通建設事業	
事業の数値目標	活動指標	指標名			市道整備の施工延長(累計)						指標の単位		m		
		指標の根拠(説明)			計画に即した進捗を図るため										
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)								
				R08	230	0.0%	次年度より詳細設計を実施し、工事着手に向けて地元協議を行う。								
		区分	年度区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
			目標値												
			実績値												
			年次達成率						変更前の目標値(変更理由)						
	成果指標	指標名			利便性						指標の単位		%		
		指標の根拠(説明)			道路改良を実施することにより、通行車両の離合等、車両の交通の効率化を図り、利便性の向上が期待できる。										
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)								
				R08	100	0.0%	次年度より詳細設計を実施し、工事着手に向けて地元協議を行う。								
		区分	年度区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
			目標値												
			実績値												
年次達成率							変更前の目標値(変更理由)								
途中評価	観 点			担 当 課 評 価			判定		左 記 の 評 価 の 理 由 な ど						
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。		a.必要がある			A	現在の幅員は狭小であり、車両の離合に支障をきたしているため、地域の生活道路や緊急時の車両通行の利便性と安全確保の向上のため、早期拡幅改良工事が必要である。							
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適応しているか。		a.適応している				道路設計に熟練した測量設計コンサルを選定し業務委託する。							
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。		a.代えられない			A	用地補償費まで含めたところの経済性を考慮した上で、設計段階で地元と十分協議を進め、道路構造令に従い道路線形及び道路構造物を決定した計画に従い工事を進めて行く。							
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。		a.得られている				地元からの改良要望路線である。							
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。		a.余地はない			A	関係自治会等と十分な協議のうえ、実施している。							
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。		a.余地はない				工事の完成に伴い安全性・利便性の向上により交通量の増加が考えられる。							
	そ の 他 の 観 点														
	事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響													
		本事業は、地元自治会及び関係者からの要望であり、生活道路としての不便さや緊急車両の通行ができないなどの改善を図るものであり、事業を実施しなかった場合、住民の利便性や安全性を確保できなくなる。													
課題		実施ができない場合、地元自治会への説明などが必要であり、理解を得るには非常に困難である。 筆界未定地が近接しているが、地権者は道路事業については、協力する意向である。 半島振興債の活用検討(集落内の道路であり、国道へ通じる防災道路の役割がある。)													
次年度に向けた方向性	一次評価 (所管課における今後の方針など)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続						
		概略設計業務の結果により、地元調整を行い、次年度以降に詳細設計及び用地測量を実施予定。その後、管理課用地班と連携して用地買収、補償契約を締結する予定である。また、地元要望による事業であることから用地買収が比較的容易であると見込まれるため、用地買収が完了次第、工事にも着手する予定である。													
	二次評価 (計画性の総合評価と方針決定)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	再検討						
		地元調整等で支障が無いことを確認できれば、令和5年度からの事業実施を認める。 なお、半島振興債は交付税措置が低いため、代わりの財源を今年中に財政課と協議し、可能な限り別の財源とすること。													
備 考															

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

					所 管 部 局		建設部													
					評 価 区 分		途中評価													
					実 施 区 域		南有馬町													
					所 管 課 (室)		建設課													
予算事業番号 15030 予算事業名 市道改良事業					担 当 班		建設改良班													
個別事業名 104 市道町口塘下線(仮称)道路改良事業					事業主体 南島原市		会 計 区 分 1 一般会計													
事業期間 令和 2 年度 ~ 令和 10 年度 (9 年間)					予 算 科 目		款 (名 称) 8 土木費													
総合計画 基本柱 7.基盤整備 政策 1.交通環境の充実 施策 1.道路網の整備 施策細分 7-1-1-①市内道路の整備					項 (名 称) 2 道路橋りょう費															
					目 (名 称) 3 道路新設改良費															
					根 拠 計 画 -															
					重点プロジェクト -選択不要															
					戦 略 該 当		←選択不要													
事業の概要 本路線は、国道251号線から多目的グラウンドへの新設道路であり、今後、多目的グラウンドへの利用者の増加及び大型バス等の乗入れも検討する必要がある。また、地元からも要望書が提出され、早期対応の声が高いため、交差点の形状、位置を関係機関と迅速に協議し用地取得等に向けた地元協議を行い、今後の事業展開を検討する。 測量設計業務一式 L=600m (国道100m+市道500m) 道路改良工事 改良 L=600m(市道W=8.0m) (国道100m+市道500m) (土工、擁壁工、排水工、舗装工、各一式) 用地買収 一式 立木・補償等 一式					次年度 事業の内容		地元協議、交差点協議(公安委員会、島原振興局)													
					前年度からの変更		事業期間の検討													
事業費					区分		全体計画		令和元年度 以前		令和2年度		令和3年度		令和4年度(本年度)					
					事業費 (千円)			335,950				950				0		11,000		
					財源内訳		補助金等の名称		補助率											
					国庫支出金						0									
					県支出金						0									
					地方債		半島振興債		90%		291,600									
					その他特財						0									
					一般財源						44,350		0		950		0		11,000	
					年度別事業内容(事業量)			測量設計業務 L=600m(国道含) 用地買収補償 N=1式 改良工事 L=600m(国道含)				概略設計 L=600m		地元協議 関係機関協議				測量予備設計 (交差点部) N=1箇所		
					区分		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度以降			
年度別事業内容(事業量)			地元協議 関係機関協議 市道認定		設計業務 L=600m(国道含)		用地測量 L=600m 補償調査 N=1式 用地買収補償 N=1式		改良工事 L=100m(本線) 交差点 N=1箇所(100m) 補償 N=1式		改良工事 L=200m 補償 N=1式		改良工事 L=200m 補償 N=1式							

整理番号		601		- 26		個別事業名		市道町口塘下線(仮称)道路改良事業					事業区分		普通建設事業	
事業の数値目標	活動指標	指標名			市道整備の施工延長(累計)							指標の単位		m		
		指標の根拠(説明)			計画に即した進捗を図るため											
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)									
				R10	600	0.0%	次年度より詳細設計を実施予定。									
		区分	年度区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			
			目標値			0	0	0	0	0	200	400				
			実績値			0	0	変更前の目標値(変更理由)								
			年次達成率			-	-									
	成果指標	指標名			利便性							指標の単位		%		
		指標の根拠(説明)			道路改良を実施することにより、多目的グラウンドへの大型バス等を含め通行車両の利便性の向上が期待できる。											
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)									
				R10	100	0.0%	次年度より詳細設計を実施予定。									
		区分	年度区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			
			目標値			0	0	0	0	0	33	67				
実績値				0	0	変更前の目標値(変更理由)										
年次達成率				-	-											
途中評価	観 点			担 当 課 評 価		判定		左 記 の 評 価 の 理 由 な ど								
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。		a.必要がある		A	多目的グラウンドの完成に向けた取り組みが必要である。									
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適応しているか。		a.適応している			道路設計に熟練した測量設計コンサルを選定し業務委託する。									
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。		a.代えられない		A	用地補償費まで含めたところの経済性を考慮した上で、設計段階で地元と十分協議を進め、道路構造令に従い道路線形及び道路構造物を決定した計画に従い工事を進めて行く。									
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。		a.得られている			地元からの改良要望路線でもあり、用地の同意は提出されているが、ルートによっては検討が必要である。									
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。		a.余地はない		B	関係自治会等と十分な協議のうえ、実施する。									
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。		b.一部余地がある			多目的グラウンドだけでなく、周辺の自治会への連絡道路として検討する。									
	そ の 他 の 観 点															
	事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響														
		多目的グラウンドが完成後、現道を利用した場合、大型バス等の車両進入の際、車両離合時や国道の交差点の交通について問題がでてくると考えられる。														
課題		国道251号線との交差点となるため、交差点設計を含めた交差点協議が必要になる。用地取得において、地元要望は提出されているが、交差点の位置が国道の右折帯等を考慮した場合、地元が要望している箇所と変更が考えられる。そのため地元協議が必要である。多目的グラウンドは、防災拠点としての位置図付けが考えられるため、半島振興債の活用を検討したい。														
解決策		他事業に移行できないか検討。														
次年度に向けた方向性	一次評価 (所管課における今後の方針など)	必要性	A	効率性	A	有効性	B	評価区分	継続							
		概略設計業務の結果により、地元調整を行い、次年度以降に詳細設計及び用地測量を実施予定。その後、管理課用地班と連携して用地買収、補償契約を締結する予定である。また、地元要望による事業であることから用地買収が比較的容易であると見込まれるため、用地買収が完了次第、工事にも着手する予定である。														
	二次評価 (計画性の総合評価と方針決定)	必要性	A	効率性	A	有効性	B	評価区分	継続							
		まずは地元調整等に注力すること。なお、財源として予定している半島振興債は交付税措置が低いいため、代わりに財源を財政課と協議し、可能な限り別の財源とすること。														
備 考																

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

					所 管 部 局		建設部		
					評 価 区 分		途中評価		
					実 施 区 域		南有馬町		
予算事業番号					15030		予算事業名		
市道改良事業									
個別事業名					02 市道整備事業		事業主体		
南島原市									
事業期間					令和 2 年度 ~ 令和 4 年度 (3 年間)				
総合計画	基本柱		7.基盤整備			予 算 科 目		会 計 区 分	
	政 策		1.交通環境の充実			款 (名 称)		1 一般会計	
	施 策		1.道路網の整備			項 (名 称)		8 土木費	
	施 策 細 分		7-1-1-①市内道路の整備			目 (名 称)		2 道路橋りょう費	
						根 拠 計 画		3 道路新設改良費	
					重点プロジェクト		←選択不要		
					戦略該当		←選択不要		
事業の概要	本路線は、大江上町自治会や大江中町自治会の生活道路として交通量の多い路線である。しかしながら幅員が狭く救急車両等の通行及び車両の離合に支障をきたしている。拡幅改良することにより、緊急車両等の通行及び日常生活の利便性を図る。 測量設計業務一式 L=50m 道路改良工事 改良 L=50m(W=5.0m) (土工、擁壁工、排水工、舗装工、各一式) 用地買収 一式 補償 一式					次年度	本年度完了		
						前年度からの変更			
事業費	区分			全体計画	令和元年度 以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)	
								当初予算額	決算見込み額
	事業費 (千円)			54,100		8,600	25,500	20,000	20,000
	財源内訳	補助金等の名称	補助率						
	国庫支出金			0					
	県支出金			0					
	地方債	合併特例債	95%	51,300		8,100	24,200	19,000	19,000
	その他特財			0					
	一般財源			2,800	0	500	1,300	1,000	1,000
	年度別事業内容(事業量)			測量設計業務 L=50m 用地買収補償 N=1式 改良工事 L=50m		測量設計業務 L=50m	用地買収補償 N=1式	改良工事 L=50m 補償 N=1式	改良工事 L=50m 補償 N=1式
区分			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度 以降	
年度別事業内容(事業量)									

整理番号		601		27		個別事業名		市道整備事業【市道田町山線】					事業区分		普通建設事業	
事業の数値目標	活動指標	指標名			市道整備の施工延長(累計)							指標の単位		m		
		指標の根拠(説明)			計画に即した進捗を図るため											
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)									
				R04	50	0.0%	本年度完成予定									
		区分	年度区分			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
			目標値				0	0	50							
			実績値							変更前の目標値(変更理由)						
			年次達成率													
	成果指標	指標名			利便性							指標の単位		%		
		指標の根拠(説明)			道路改良を実施することにより、健全な道路環境へ改善し、利便性の向上が図られる。											
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)									
				R04	100	0.0%	本年度完成予定									
		区分	年度区分			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
			目標値				0	0	100							
			実績値							変更前の目標値(変更理由)						
			年次達成率													
途中評価	観 点			担 当 課 評 価			判定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど								
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。			a.必要がある			A	現在の幅員は狭小であり、車両の離合に支障をきたしているため、地域の生活道路や産業道路としての利便性と安全確保の向上のため、早期拡幅改良工事が必要である。							
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適應しているか。			a.適應している				道路設計に熟練した測量設計コンサルを選定し業務委託する。							
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。			a.代えられない			A	用地補償費まで含めたところの経済性を考慮した上で、設計段階で地元と十分協議を進め、道路構造令に従い道路線形及び道路構造物を決定した計画に従い工事を進めて行く。							
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。			a.得られている				市の政策道路であり、地元住民及び地権者と十分な協議を行い理解を得ている。							
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。			a.余地はない			A	関係自治会等と十分な協議のうえ、実施している。							
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。			a.余地はない				工事の完成に伴い安全性・利便性の向上により交通量の増加が考えられる。							
	そ の 他 の 観 点															
	事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響														
		本年度完了予定。														
課題																
次年度に向けた方向性	一次評価 (所管課における今後の方針など)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	今年度完了見込							
		本年度完了予定。														
	二次評価 (計画性の総合評価と方針決定)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	今年度完了見込							
		本年度完了に向けて、適切な工事執行に努めること。														
備 考																

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

					所 管 部 局		建設部		
					評 価 区 分		途中評価		
					実 施 区 域		口之津町		
予算事業番号					15030		予算事業名		
市道改良事業									
個別事業名					77 市道磯屋敷線、貝瀬小利線道路改良事業		事業主体		
南島原市									
事業期間					平成 30 年度 ~ 令和 5 年度 (6 年間)				
総合計画	基本柱		7.基盤整備		予 算 科 目		会 計 区 分		
	政 策		1.交通環境の充実		款 (名 称)		1 一般会計		
	施 策		1.道路網の整備		項 (名 称)		8 土木費		
	施 策 細 分		7-1-1-①市内道路の整備		目 (名 称)		2 道路橋りょう費		
							3 道路新設改良費		
					根 拠 計 画		-		
					重点プロジェクト		←選択不要		
					戦 略 該 当		←選択不要		
事業の概要	本路線は、国道389号線より1級市道小利白木野線を経由して小利自治会内へ通じる生活道路であるが、カーブの連続で幅員も狭く救急車両の交通にも支障をきたしている。拡幅改良により、本地域の生活道路の利便性向上及び緊急車両等の円滑な交通の確保を図る。 地元要望としては、2路線の延長L=810mとなっているが、概略設計により地元協議を行い、地すべり地区でもあり制限等があるため、貝瀬小利線を優先として延長L=420mを着手する。 (要望全体延長L=810m) 量設計業務一式 概略L=810m 詳細L=420m 道路改良工事 改良 L=420m(W=5.0m) (土工、擁壁工、排水工、舗装工、各一式) 用地買収 一式 木・補償等 一式				次年度	改良工事 L=160m 補償 N=1式			
					前年度からの変更				前年度から変更なし
事業費	区分			全体計画	令和元年度 以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)	
								当初予算額	決算見込み額
	事業費 (千円)			138,165	11,165	6,800	11,800	45,000	63,400
	財源内訳	補助金等の名称	補助率						
	国庫支出金			0					
	県支出金			0					
	地方債	合併特例債	95%	130,900	10,500	6,400	11,200	42,700	60,100
	その他特財			0					
	一般財源			7,265	665	400	600	2,300	3,300
	年度別事業内容(事業量)			概略設計 L=810m 詳細設計 L=420m 用地買収補償 N=1式 道路改良 L=420m	概略設計 L=810m 詳細設計 L=420m	用地測量 L=420m 用地買収 N=1式	改良工事(前金)	改良工事 L=160m	改良工事 L=260m
区分			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度以降	
年度別事業内容(事業量)			改良工事 L=160m 補償 N=1式						

整理 番号		601		28		個別事業名		市道礫屋敷線、貝瀬小利線道路改良事業				事業区分		普通建設事業	
事業の数値目標	活動指標	指標名			市道整備の施工延長(累計)							指標の単位		m	
		指標の根拠(説明)			計画に即した進捗を図るため										
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)								
				R05	420	0.0%	年次計画により進捗している。								
		区分	年度区分			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
			目標値			0	0	0	260	420					
			実績値			0	0	0	変更前の目標値(変更理由)						
	年次達成率			-	-	-									
	成果指標	指標名			安全度							指標の単位		%	
		指標の根拠(説明)			道路改良を実施することにより、通行車両の離合の安全性及び人や車両の接触事故等の発生を減少することができる。										
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)								
				R05	90	0.0%	工事の進捗により安全性は向上していく								
		区分	年度区分			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
			目標値			0	0	0	56	90					
			実績値			0	0	0	変更前の目標値(変更理由)						
年次達成率			-	-	-										
途中評価	観 点			担 当 課 評 価			判定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど							
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。	a.必要がある			A	現在の幅員は狭小であり、車両の離合に支障をきたしているため、地域の生活道路や産業道路としての利便性と安全確保の向上のため、早期拡幅改良工事が必要である。								
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適應しているか。	a.適応している				道路設計に熟練した測量設計コンサルを選定し業務委託する。								
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。	a.代えられない			A	用地補償費まで含めたところの経済性を考慮した上で、設計段階で地元と十分協議を進め、道路構造令に従い道路線形及び道路構造物を決定した計画に従い工事を進めて行く。								
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。	a.得られている				地元からの改良要望路線である。								
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。	a.余地はない			A	関係自治会等と十分な協議のうえ、実施している。								
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。	a.余地はない				工事の完成に伴い安全性・利便性の向上により交通量の増加が考えられる。								
	そ の 他 の 観 点														
	事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響													
		本事業は、地元自治会及び関係者からの要望であり、生活道路としての不便さや緊急車両の通行ができないなどの改善を図るものであり、事業を実施しなかった場合、市民の利便性や安全性を確保できなくなる。													
課題		実施ができない場合、地元自治会への説明などが必要であり、理解を得るには非常に困難である。												財	
解決策		他事業に移行できないか検討。													
次年度に向けた方向性	一次評価	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続						
		(所管課における今後の方針など)									地権者及び関係機関と調整が済み、工事に着手し効果の早期発現を図る。				
	二次評価	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続						
		(計画性の総合評価と方針決定)									一次評価のとおりとする。				
備 考															

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

										所 管 部 局		建設部							
										評 価 区 分		途中評価		所 管 課 (室)		建設課			
予算事業番号		15030		予算事業名				市道改良事業				実 施 区 域		南有馬町		担 当 班		建設改良班	
個別事業名		79 市道整備事業		事業				南島原市		予 算 科 目		会 計 区 分		1 一般会計					
		【市道新開与茂作線】		主 体								款 (名 称)		8 土木費					
事業期間		令和 1 年度 ~ 令和 5 年度		(4 年間)								項 (名 称)		2 道路橋りょう費					
												目 (名 称)		3 道路新設改良費					
総合計画	基本柱	7.基盤整備										根 拠 計 画		-					
	政策	1.交通環境の充実										重点プロジェクト		←選択不要					
	施策	1.道路網の整備										戦略該当		←選択不要					
	施策細分	7-1-1-①市内道路の整備																	
事業の概要	本路線は、準用河川東川護岸に併設された市道であり、西側に医療機関が存在する。 また、準用河川東川を横断するように、前方橋が架設されている状況である。準用河川東川上流には砂防機能を有した貯水池が存在し、地震等の自然災害で、堤体が決壊した場合、ため池浸水想定区域になっており、河川を流下した濁流で前方橋が橋落する危険性が高い。さらには、河川勾配は穏やかな勾配となっており、潮位の変化によって、逆流する程度の位置にあり、津波、地震が発生した場合も同様な被害が予想され住民の避難経路が切断されることが予想される。また、現道幅員は狭く緊急車両の通行はできるものの、対向車が来た場合の離合は不可能である。 そのため、現在別事業で施工中の市道事業と連携し、緊急車両の進入退避が容易にでき、医療機関への最短ルートが確保できるようまた、橋梁の被害を最小限に抑えるため、橋の構造を見直し機能強化し、住民等が迅速に避難できる安全な避難路へ改良を実施したい。 測量設計業務一式 L=30m 道路改良工事 改良 L=30m(W=4.0m) (土工、擁壁工、排水工、舗装工、各一式) 用地買収 一式 木・補償等 一式										次年度	改良(橋梁)工事 N=1橋 (L=30m) 補償 N=1式							
											前年度からの変更	事業期間の見直し							
事業費	区分			全体計画		令和元年度 以前		令和2年度		令和3年度		令和4年度(本年度)							
												当初予算額		決算見込み額					
	事業費 (千円)			152,694		984		4,200		12,310		5,200		5,200					
	財源内訳	補助金等の名称		補助率															
	国庫支出金				0														
	県支出金				0														
	地方債	合併特例債		95%	151,300	900	3,900	11,600	4,900	4,900									
	その他特財				0														
	一般財源				1,394	84	300	710	300	300									
	年度別事業内容(事業量)				測量詳細設計 L=30m 橋梁設計 N=1橋 用地買収補償 N=1式 改良(橋梁)工事 N=1橋 (L=30m)	詳細設計 L=30m	橋梁詳細設計 (前金)	橋梁詳細設計 N=1橋 (L=30m)	用地測量 L=30m 用地買収補償 N=1式	用地測量 L=30m 用地買収補償 N=1式									
区分			令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度以降						
年度別事業内容(事業量)				改良(橋梁)工事 N=1橋 (L=30m) 補償 N=1式															

整理番号		601		- 29		個別事業名		市道整備事業【市道新開と茂作線】					事業区分		普通建設事業	
事業の数値目標	活動指標	指標名			市道整備の施工延長(累計)							指標の単位		m		
		指標の根拠(説明)			計画に即した進捗を図るため											
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)									
				R04	30	0.0%	本年度用地買収を完了し、次年度以降に完成を目指す。									
		区分	年度区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			
			目標値			0	0	0	30							
			実績値			0	0	変更前の目標値(変更理由)								
			年次達成率			-	-									
	成果指標	指標名			安全度							指標の単位		%		
		指標の根拠(説明)			道路改良を実施することにより、緊急車両等の通行と避難路としての安全性を確保できる。											
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)									
				R04	90	0.0%	本年度用地買収を完了し、次年度以降に完成を目指す。									
		区分	年度区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			
			目標値			0	0	0	90							
			実績値			0	0	変更前の目標値(変更理由)								
年次達成率				-	-											
途中評価	観 点			担 当 課 評 価		判定		左 記 の 評 価 の 理 由 な ど								
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。		a.必要がある		A		現在の幅員は狭小であり、緊急車両の通行に支障をきたしているため、地域の避難路として利便性と安全確保の向上のため、早期拡幅改良工事が必要である。								
		(2) 目的達成のための手法は、事業に取りまく環境や経済情勢などの変化に適應しているか。		a.適應している				道路設計に熟練した測量設計コンサルを選定し業務委託する。								
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。		a.代えられない		A		用地補償費まで含めたところの経済性を考慮した上で、設計段階で地元と十分協議を進め、道路構造令に従い道路線形及び道路構造物を決定した計画に従い工事を進めて行く。								
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。		a.得られている				地元からの改良要望路線である。								
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。		a.余地はない		A		関係自治会等と十分な協議のうえ、実施している。								
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。		a.余地はない				工事の完成に伴い安全性・利便性の向上が考えられる。								
	そ の 他 の 観 点															
	事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響														
		本事業は、地元自治会及び関係者からの要望であり、避難路としての不便さや緊急車両の通行ができないなどの改善を図るものであり、事業を実施しなかった場合、市民の利便性や安全性を確保できなくなる。また、自転車道路と交差する重要な箇所でもある。														
課題		実施ができない場合、橋梁の倒壊の恐れがあり十分な安全性を確保できないため、地元住民また通行する様々な人へ危険が及ぶ恐れがある。財源の確保。														
解決策		緊急防災・減災事業債に移行できないか検討。														
次年度に向けた方向性	一次評価	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続							
		(所管課における今後の方針など) 工事着手に向け詳細設計を完了し、地権者及び関係機関と調整を進め、路線の安全性を確保するため事業実施により効果の早期発現を図る。														
	二次評価	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続							
		(計画性の総合評価と方針決定) 一次評価のとおりとする。														
備 考																

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

										所 管 部 局		建設部							
										評 価 区 分		途中評価		所 管 課 (室)		建設課			
予算事業番号		15030		予算事業名				市道改良事業				実 施 区 域		加津佐町		担 当 班		建設改良班	
個別事業名		85 市道加津佐路木1号線道路改良事業				事業主体		南島原市				予 算 科 目		会 計 区 分		1 一般会計			
														款 (名 称)		8 土木費			
														項 (名 称)		2 道路橋りょう費			
														目 (名 称)		3 道路新設改良費			
事業期間		平成 27 年度 ~ 令和 3 年度 (7 年間)												根 拠 計 画		-			
総合計画	基本柱	7.基盤整備												重点プロジェクト		←選択不要			
	政策	1.交通環境の充実																	
	施策	1.道路網の整備																	
	施策細分	7-1-1-①市内道路の整備												戦略該当		←選択不要			
事業の概要	本路線は、本市加津佐町の北部に位置し、雲仙市南串山町側の広域農道から市道奥田1号線を経由し国道389号線へ抜けるアクセス道であり、地域住民にとって非常に重要な生活道であり、また、本地域は馬鈴薯等の高収穫地域であり産業道路としても重要な役割を果たしている。本拡幅事業の施工により、地域のアクセス道、産業道路としての利便性の向上が図られる。 測量設計業務一式 L=770m 道路改良工事 改良 L=770m(W=5.0m) (土工、擁壁工、排水工、舗装工、各一式) 用地買収 A=2080m2 木・補償等 一式										次年度	本年度(R3緑)完了。							
											前年度からの変更							前年度から変更なし	
事業費	区分			全体計画		令和元年度 以前		令和2年度		令和3年度		令和4年度(本年度)							
												当初予算額		決算見込み額					
	事業費 (千円)			289,240		193,767		46,500		37,873		0		11,100					
	財源内訳	補助金等の名称		補助率															
	国庫支出金				0														
	県支出金				0														
	地方債	合併特例債		95%	269,900		184,000		44,100		31,300				10,500				
	その他特財				0														
	一般財源				19,340		9,767		2,400		6,573		0		600				
		年度別事業内容(事業量)			測量設計業務 L=770m 用地買収補償 N=1式 改良工事 L=770m		測量設計業務 L=770m 用地買収補償 N=1式 改良工事 L=833m		改良工事 L=436m 補償 N=1式		改良工事 L=240m 舗装工事 L=523m 補償 N=1式				舗装工事 L=247m				
	区分			令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度以降					
	年度別事業内容(事業量)																		

整理番号		601		-		30		個別事業名		市道加津佐路木1号線道路改良事業					事業区分		普通建設事業	
事業の数値目標	活動指標	指標名			市道整備の施工延長(累計)							指標の単位		m				
		指標の根拠(説明)			計画に即した進捗を図るため													
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)											
				R04	770	67.9%	本年度(R3線)完成											
		区分	年度区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度					
			目標値		420	550	770	770										
			実績値		0	550	523	変更前の目標値(変更理由)										
			年次達成率		0%	100%	68%											
	成果指標	指標名			安全度							指標の単位		%				
		指標の根拠(説明)			道路改良を実施することにより、健全な道路環境へ改善し、安全性の向上が図られる。													
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)											
				R04	90	66.7%	本年度(R3線)完成											
		区分	年度区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度					
			目標値		40	60	90	90										
			実績値		40	60	60	変更前の目標値(変更理由)										
年次達成率			100%	100%	67%													
途中評価	観 点			担 当 課 評 価			判定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど										
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。		a.必要がある			A	現在の幅員は狭小であり、車両の離合に支障をきたしているため、地域の生活道路や産業道路としての利便性と安全確保の向上のため、早期拡幅改良工事が必要である。										
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適応しているか。		a.適応している				道路設計に熟練した測量設計コンサルを選定し業務委託する。										
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。		a.代えられない			A	用地補償費まで含めたところの経済性を考慮した上で、設計段階で地元と十分協議を進め、道路構造令に従い道路線形及び道路構造物を決定した計画に従い工事を進めて行く。										
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。		a.得られている				地元からの改良要望路線である。										
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。		a.余地はない			A	関係自治会等と十分な協議のうえ、実施している。										
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。		a.余地はない				工事の完成に伴い安全性・利便性の向上により交通量の増加が考えられる。										
	そ の 他 の 観 点																	
	事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響																
		本年度(R3線)完成																
課題																		
次年度に向けた方向性	一次評価 (所管課における今後の方針など)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	今年度完了見込									
		本年度(R3線)完成																
	二次評価 (計画性の総合評価と方針決定)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	今年度完了見込									
備 考																		

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

					所 管 部 局		建設部		
					評 価 区 分		途中評価		
					実 施 区 域		加津佐町		
予算事業番号					15030		予算事業名		
市道改良事業									
個別事業名					86 市道新田内野線道路改良事業		事業主体		
南島原市									
事業期間					平成 27 年度 ~ 令和 8 年度 (12 年間)				
総合計画	基本柱		7.基盤整備			根拠計画		-	
	政策		1.交通環境の充実			重点プロジェクト		←選択不要	
	施策		1.道路網の整備			戦略該当		←選択不要	
	施策細分		7-1-1-①市内道路の整備						
事業の概要	本路線は、県道加津佐停車場山口線と広域農道を繋ぐアクセス道であり、内野地区の地域住民にとって非常に重要な生活道路である。、また、本地域は馬鈴薯等の高収穫地域であり産業道路としても重要な役割を果たしている。本拡幅事業により、地域のアクセス道、産業道路としての利便性の向上が図られる。 測量設計業務一式 L=900m 道路改良工事 改良 L=900m (W=5.0m) (土工、擁壁工、排水工、舗装工、各一式) 用地買収 A=4820m2 補償等 一式					次年度	改良工事 L=100m		
						前年度からの変更			
事業費	区分			全体計画	令和元年度 以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)	
								当初予算額	決算見込み額
	事業費 (千円)			530,677	209,177	58,000	48,500	60,000	60,000
	財源内訳	補助金等の名称	補助率						
	国庫支出金			0					
	県支出金			0					
	地方債	過疎債	100%	523,000	201,500	58,000	48,500	60,000	60,000
	その他特財			0					
	一般財源			7,677	7,677	0	0	0	0
	年度別事業内容(事業量)			測量設計業務 L=900m 用地買収補償 N=1式 改良工事 L=900m	測量設計業務 L=900m 用地買収 N=1式 補償 N=1式 改良工事 L=220m	補償 N=1式 改良工事 L=100m	補償 N=1式 用地買収 N=1式 舗装工事 L=290m 改良工事 L=174m	補償 N=1式 改良工事 L=(180)m	補償 N=1式 改良工事 L=(180)m
区分			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度以降	
年度別事業内容(事業量)			補償 N=1式 改良工事 L=100m	補償 N=1式 改良工事 L=(100)m	補償 N=1式 改良工事 L=100m	補償 N=1式 改良工事 L=120m			

整理番号		601		31		個別事業名		市道新田内野線道路改良事業				事業区分		普通建設事業	
事業の数値目標	活動指標	指標名			市道整備の施工延長(累計)							指標の単位		m	
		指標の根拠(説明)			計画に即した進捗を図るため										
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)								
				R08	900	64.4%	年次計画により工事を進捗させる。								
		区分	年度区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
			目標値		290	290	580	580	680	680	780	900			
			実績値		220	290	580	変更前の目標値(変更理由)							
	年次達成率		76%	100%	100%										
	成果指標	指標名			利便性							指標の単位		%	
		指標の根拠(説明)			道路改良を実施することにより、通行車両の離合等、車両の交通の効率化を図り、利便性の向上が期待できる。										
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)								
				R08	100	64.0%	工事完成に伴い、利便性の向上は随時向上していく。								
		区分	年度区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
			目標値		32	32	64	64	76	76	87	100			
実績値			24	32	64	変更前の目標値(変更理由)									
年次達成率			75%	100%	100%										
途中評価	観 点			担 当 課 評 価		判定		左 記 の 評 価 の 理 由 な ど							
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。		a.必要がある		A	現在の幅員は狭小であり、車両の離合に支障をきたしているため、地域の生活道路や産業道路としての利便性と安全確保の向上のため、早期拡幅改良工事が必要である。								
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適切しているか。		a.適応している			道路設計に熟練した測量設計コンサルを選定し業務委託する。								
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。		a.代えられない		A	用地補償費まで含めたところの経済性を考慮した上で、設計段階で地元と十分協議を進め、道路構造令に従い道路線形及び道路構造物を決定した計画に従い工事を進めていく。								
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。		a.得られている			地元からの改良要望路線である。								
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。		a.余地はない		A	関係自治会等と十分な協議の上、実施している。								
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。		a.余地はない			工事の完成に伴い安全性・利便性の向上により交通量の増加が考えられる。								
	そ の 他 の 観 点														
事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響														
	本事業は、地元自治会及び関係者からの要望であり、生活道路としての不便さや緊急車両の通行ができないなどの改善を図るものであり、事業を実施しなかった場合、市民の利便性や安全性を確保できなくなる。														
	課題	実施ができない場合、地元自治会への説明などが必要であり、理解を得るには非常に困難である。 過疎債の財源確保。													
	解決策	他事業に移行できないか検討。													
次年度に向けた方向性	一次評価	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続						
		地元関係者も協力的であり、事業実施による効果の早期発現を図る。													
	二次評価	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続						
		一次評価のとおりとする。													
備 考															

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

					所 管 部 局		建設部		
					評 価 区 分		途中評価		
					実 施 区 域		加津佐町		
予算事業番号					15030		予算事業名		
市道改良事業									
個別事業名					88 市道出水路木線(栄原工区)道路改良事業		事業主体		
南島原市									
事業期間					平成 28 年度 ~ 令和 6 年度 (9 年間)				
総合計画	基本柱		7.基盤整備			予 算 科 目		会 計 区 分	
	政 策		1.交通環境の充実			款 (名 称)		1 一般会計	
	施 策		1.道路網の整備			項 (名 称)		8 土木費	
	施 策 細 分		7-1-1-①市内道路の整備			目 (名 称)		2 道路橋りょう費	
						根 拠 計 画		3 道路新設改良費	
					重点プロジェクト		←選択不要		
					戦略該当		←選択不要		
事業の概要	本路線は、上宮原地区の国道389号線から空池原台地を通り、市道越崎路木線へと通じ国道389号線へ抜ける重要な生活道路である。また、この地域は馬鈴薯の高収穫地域にもなっており、農産物の収穫、輸送等における重要な産業道路でもある。現在の幅員は3.0mと狭小で車両の離合も困難な上、農作業にも支障をきたしているため、本拡張事業の施工をおこなうことにより、地域のアクセス道、産業道路としての利便性の向上が図られる。 測量設計業務一式 L=1580m 道路改良工事 改良 L=1580m(W=5.0m) (土工、擁壁工、排水工、舗装工、各一式) 用地買収 A=1592m2 立木・補償等 一式				次年度	舗装工事 L=460m 水道補償 N=1式			
					前年度からの変更				前年度から変更なし
事業費	区分			全体計画	令和元年度 以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)	
								当初予算額	決算見込み額
	事業費 (千円)			467,650	215,750	67,600	12,900	42,000	91,400
	財源内訳	補助金等の名称	補助率						
	国庫支出金			0					
	県支出金			0					
	地方債	過疎債	100%	467,600	215,700	67,600	12,900	42,000	91,400
	その他特財			0					
	一般財源			50	50	0	0	0	0
	年度別事業内容(事業量)			測量設計業務 L=1580m 用地買収補償 N=1式 改良工事 L=1580m	改良工事 L=660m	改良工事 L=600m 補償 N=1式	改良工事(前金)	舗装工事 L=320m 水道補償 N=1式	改良工事 L=330m 舗装工事 L=320m 水道補償 N=1式
区分			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度以降	
年度別事業内容(事業量)			舗装工事 L=460m 水道補償 N=1式	舗装工事 L=470m 水道補償 N=1式					

整理番号		601		32		個別事業名		市道出水路木線(栄原工区)道路改良事業					事業区分		普通建設事業	
事業の数値目標	活動指標	指標名			市道整備の施工延長(累計)							指標の単位		m		
		指標の根拠(説明)			計画に即した進捗を図るため											
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)									
				R06	1580	0.0%	構造物を先行して施工しているため、完成断面としては本年度からとなる。									
		区分	年度区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			
			目標値		0	0	320	650	1,160	1,580						
			実績値		0	0	0	変更前の目標値(変更理由)								
			年次達成率		-	-	0%									
	成果指標	指標名			安全度							指標の単位		%		
		指標の根拠(説明)			道路改良を実施することにより、健全な道路環境へ改善し、安全性の向上が図られる。											
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)									
				R06	90	33.3%	構造物施工により路肩の安全度は向上しているが、舗装工事は本年度より実施する。									
		区分	年度区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			
			目標値		20	30	45	60	75	90						
実績値			20	30	30	変更前の目標値(変更理由)										
年次達成率			100%	100%	67%											
途中評価	観 点			担 当 課 評 価			判定		左 記 の 評 価 の 理 由 な ど							
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。		a.必要がある			A	現在の幅員は狭小であり、車両の離合に支障をきたしているため、地域の生活道路や産業道路としての利便性と安全確保の向上のため、早期拡幅改良工事が必要である。								
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適切しているか。		a.適応している				道路設計に熟練した測量設計コンサルを選定し業務委託する。								
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。		a.代えられない			A	用地補償費まで含めたところの経済性を考慮した上で、設計段階で地元と十分協議を進め、道路構造令に従い道路線形及び道路構造物を決定した計画に従い工事を進めて行く。								
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。		a.得られている				地元からの改良要望路線である。								
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。		a.余地はない			A	関係自治会等と十分な協議のうえ、実施している。								
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。		a.余地はない				工事の完成に伴い安全性・利便性の向上により交通量の増加が考えられる。								
	そ の 他 の 観 点															
	事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響														
		本事業は、地元自治会及び関係者からの要望であり、生活道路としての不便さや緊急車両の通行ができないなどの改善を図るものであり、事業を実施しなかった場合、市民の利便性や安全性を確保できなくなる。また、空地原は場整備との関連道路であることから基盤整備内の道路が完成できなければ産業道路としても機能が低下する。														
課題		実施ができない場合、地元自治会への説明などが必要であり、理解を得るには非常に困難である。 過疎債の財源確保。														
次年度に向けた方向性	一次評価	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続							
		地権者及び関係機関と調整が済み、事業を実施中であり、年次計画に沿って事業効果の早期発現を図る。														
	二次評価	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続							
		一次評価のとおりとする。														
備 考																

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

					所 管 部 局		建設部		
					評 価 区 分		事前評価		
					実 施 区 域		加津佐町		
予算事業番号					15030		予算事業名		
市道改良事業									
個別事業名					106市道北ヶ峰1号線、2号線、3号線道路改良事業		事業主体		
南島原市									
事業期間					令和 5 年度 ~ 令和 未定 年度 (- 年間)				
総合計画	基本柱		7.基盤整備			予 算 科 目		1 一般会計	
	政 策		1.交通環境の充実			款 (名 称)		8 土木費	
	施 策		1.道路網の整備			項 (名 称)		2 道路橋りょう費	
	施 策 細 分		7-1-1-①市内道路の整備			目 (名 称)		3 道路新設改良費	
					根 拠 計 画		-		
					重点プロジェクト		←選択不要		
					戦 略 該 当		←選択不要		
事業の概要	本路線は、広域農道より北ヶ峰自治会へ通じる連絡道路であるが、現況幅員が狭小であるため、一般車両はもとより緊急車両等の通行にも支障をきたしている。拡幅改良することにより、緊急時の安全性や日常生活の利便性の向上及び産業道路としても効果が見込まれる。 地元要望としては、3路線の延長L=3280mとなっているが、まず集落内道路である北ヶ峰1号線を優先として延長L=1200mを着手する。北ヶ峰2号線、3号線についても完成すると空池原ほ場整備地区まで改良済み路線がつながることになり、産業道路としての機能が向上する。 (地元要望延長 L=3280m) 測量設計業務一式 L=1200m(北ヶ峰1号線) 道路改良工事 改良 L=1200m(W=5.0m) (土工、擁壁工、排水工、舗装工、各一式) 用地買収 一式 立木・補償等 一式				初年度	概略設計業務一式 L=1200m			
					前年度からの変更				前年度から変更なし
事業費	区分			全体計画	令和元年度 以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)	
								当初予算額	決算見込み額
	事業費 (千円)			2,500					
	財源内訳	補助金等の名称	補助率						
	国庫支出金			0					
	県支出金			0					
	地方債	過疎債	100%	0					
	その他特財			0					
	一般財源			2,500	0	0	0	0	0
	年度別事業内容(事業量)			測量設計業務 L=1200m 用地買収補償 N=1式 改良工事 L=1200m					
区分			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度 以降	
年度別事業内容(事業量)			概略設計 L=1200m	地元協議					

整理番号		601		- 33		個別事業名		市道北ヶ峰1号線、2号線、3号線道路改良事業					事業区分		普通建設事業	
事業の数値目標	活動指標	指標名			市道整備の施工延長(累計)							指標の単位		m		
		指標の根拠(説明)			計画に即した進捗を図るため											
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)									
		R*				概略設計を実施し、今後の計画を検討する。										
		区分	年度区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			
			目標値													
			実績値													
			年次達成率													
	成果指標	指標名										指標の単位				
		指標の根拠(説明)														
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)									
		R*				概略設計を実施し、今後の計画を検討する。										
		区分	年度区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			
			目標値													
実績値																
年次達成率																
事前評価	観 点			担 当 課 評 価			判定		左 記 の 評 価 の 理 由 な ど							
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。		a.必要がある			A	現在の幅員は狭小であり、車両の離合に支障をきたしているため、地域の生活道路や産業道路としての利便性と安全確保の向上のため、早期拡幅改良工事が必要である。								
		(2) 目的達成のための手法は、事業に取り組まぐ環境や経済情勢などの変化に適切しているか。		a.適応している				道路設計に熟練した測量設計コンサルを選定し業務委託する。								
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。		a.代えられない			A	用地補償費まで含めたところの経済性を考慮した上で、設計段階で地元と十分協議を進め、道路構造令に従い道路線形及び道路構造物を決定した計画に従い工事を進めて行く。								
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。		a.得られている				地元からの改良要望路線であり、同意書の提出があっているが、相続などが発生している土地があることが予想される。								
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。		a.余地はない			A	関係自治会等と十分な協議のうえ、実施している。								
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。		a.余地はない				工事の完成に伴い安全性・利便性の向上により交通量の増加が考えられる。								
	そ の 他 の 観 点															
	事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響														
		本事業は、地元自治会及び関係者からの要望であり、生活道路としての不便さや緊急車両の通行ができないなどの改善を図るものであり、事業を実施しなかった場合、住民の利便性や安全性を確保できなくなる。また、広域農道から空池原ほ場整備地区までの産業道路としての効果を発揮できない。														
課題		実施ができない場合、地元自治会への説明などが必要であり、理解を得るには非常に困難である。														
次年度に向けた方向性	一次評価 (所管課における今後の方針など)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	新規							
		本路線は、地元からの改良要望路線であると同時に安全性の確保や利便性の向上を考慮した場合、改良・拡幅が不可欠な路線であると考えられる。よって、早期の着工に向けて概略設計を実施し用地取得に向けた地元協議を行い、今後の実施計画を検討したい。														
	二次評価 (計画性の総合評価と方針決定)	必要性	B	効率性	A	有効性	A	評価区分	再検討							
		念のため、要望区間沿いの用地の同意漏れが無い、同意が地権者(未相続の場合は代表)本人のものであるか再度確認すること。 同意書を確認を経て、令和5年度に概略設計を実施するとした場合は令和5年度当初予算要求を妨げないが、調査対象とする区間の事前検討や概略設計額等の精査を行ったうえで予算要求を行うこと。 なお、地元協議において、地元地権者や関係者の協議が整わない場合、その時点で事業中止もやむを得ないこととする。														
備 考																

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

					所 管 部 局		建設部		
					評 価 区 分		事前評価		
					実 施 区 域		口之津町		
予算事業番号					15030		予算事業名		
市道改良事業									
個別事業名					107市道中金十谷線道路改良事業		事業主体		
南島原市									
事業期間					令和 5 年度 ~ 令和 未定 年度 (- 年間)				
総合計画	基本柱		7.基盤整備			予 算 科 目		会 計 区 分	
	政 策		1.交通環境の充実			款 (名 称)		1 一般会計	
	施 策		1.道路網の整備			項 (名 称)		8 土木費	
	施 策 細 分		7-1-1-①市内道路の整備			目 (名 称)		2 道路橋りょう費	
								3 道路新設改良費	
					根 拠 計 画		-		
					重点プロジェクト		←選択不要		
					戦 略 該 当		←選択不要		
事業の概要	本路線は、国道389号線より小利自治会を通り2級市道余慶場夏吉へ通じる連絡道路であるが、現況幅員が狭小であるため、一般車両はもとより緊急車両等の通行にも支障をきたしている。拡幅改良することにより、緊急時の安全性や日常生活の利便性の向上を図る。 測量設計業務一式 L=350m 道路改良工事 改良 L=350m(W=5.0m) (土工、擁壁工、排水工、舗装工、各一式) 用地買収 一式 立木・補償等 一式					初年度	概略設計業務一式 L=350m		
						前年度からの変更			
事業費	区分			全体計画	令和元年度 以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)	
								当初予算額	決算見込み額
	事業費 (千円)			1,500					
	財源内訳	補助金等の名称	補助率						
	国庫支出金			0					
	県支出金			0					
	地方債	半島振興債	90%	0					
	その他特財			0					
	一般財源			1,500	0	0	0	0	0
	年度別事業内容(事業量)			測量設計業務 L=350m 用地買収補償 N=1式 改良工事 L=350m					
区分			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度 以降	
年度別事業内容(事業量)			概略設計 L=350m	地元協議					

整理番号		601		- 34		個別事業名		市道中金十谷線道路改良事業					事業区分		普通建設事業	
事業の数値目標	活動指標	指標名			市道整備の施工延長(累計)							指標の単位		m		
		指標の根拠(説明)			計画に即した進捗を図るため											
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)									
				R-	-		概略設計を実施し、今後の計画を検討する。									
		区分	年度区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			
			目標値													
			実績値													
			年次達成率													
	成果指標	指標名			利便性							指標の単位		%		
		指標の根拠(説明)			道路改良を実施することにより、通行車両の離合等、車両の交通の効率化を図り、利便性の向上が期待できる。											
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)									
				R-	-		概略設計を実施し、今後の計画を検討する。									
		区分	年度区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			
			目標値													
			実績値													
			年次達成率													
事前評価	観 点			担 当 課 評 価		判定		左 記 の 評 価 の 理 由 な ど								
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。		a.必要がある		A	現在の幅員は狭小であり、車両の離合に支障をきたしているため、地域の生活道路や産業道路としての利便性と安全確保の向上のため、早期拡幅改良工事が必要である。									
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適応しているか。		a.適応している			道路設計に熟練した測量設計コンサルを選定し業務委託する。									
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。		a.代えられない		A	用地補償費まで含めたところの経済性を考慮した上で、設計段階で地元と十分協議を進め、道路構造令に従い道路線形及び道路構造物を決定した計画に従い工事を進めて行く。									
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。		a.得られている			地元からの改良要望路線であり、同意書の提出があっているが、相続などが発生している土地があることが予想される。									
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。		a.余地はない		A	関係自治会等と十分な協議のうえ、実施している。									
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。		a.余地はない			工事の完成に伴い安全性・利便性の向上により交通量の増加が考えられる。									
	そ の 他 の 観 点															
	事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響														
		本事業は、地元自治会及び関係者からの要望であり、生活道路としての不便さや緊急車両の通行ができないなどの改善を図るものであり、事業を実施しなかった場合、住民の利便性や安全性を確保できなくなる。														
課題		実施ができない場合、地元自治会への説明などが必要であり、理解を得るには非常に困難である。半島振興債の活用検討(集落内道路であり、改良済み路線を經由し国道へつながる避難道路である)。														
次年度に向けた方向性	一次評価 (所管課における今後の方針など)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	新規							
		本路線は、地元からの改良要望路線であると同時に安全性の確保や利便性の向上を考慮した場合、改良・拡幅が不可欠な路線であると考えられる。よって、早期の着工に向けて概略設計を実施し用地取得に向けた地元協議を行い、今後の実施計画を検討したい。														
	二次評価 (計画性の総合評価と方針決定)	必要性	B	効率性	A	有効性	A	評価区分	再検討							
		念のため、要望区間沿いの用地の同意漏れが無いか、同意が地権者(未相続の場合は代表)本人のものであるか再度確認すること。 同意書を確認を経て、令和5年度に概略設計を実施するとした場合は令和5年度当初予算要求を妨げないが、調査対象とする区間の事前検討や概略設計額等の精査を行ったうえで予算要求を行うこと。 なお、現行は半島振興債の活用を想定しているが、その活用要件に合致しているかの確認と、交付税措置の率が低いことから代替財源の検討が必要であることから、財政課と事前の協議を要する。														
備 考																

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

					所 管 部 局		建設部		
					評 価 区 分		事前評価		
					実 施 区 域		北有馬町		
					所 管 課 (室)		建設課		
予算事業番号					15030		予算事業名		
					市道改良事業				
個別事業名					100市道坂下線道路改良事業		事業主体		
					南島原市				
事業期間					令和 5 年度 ~ 令和 未定 年度 (- 年間)				
総合計画	基本柱	7.基盤整備			事業の概要	会計区分	1 一般会計		
	政策	1.交通環境の充実				款 (名 称)	8 土木費		
	施策	1.道路網の整備				項 (名 称)	2 道路橋りょう費		
	施策細分	7-1-1-①市内道路の整備				目 (名 称)	3 道路新設改良費		
					根拠計画		-		
					重点プロジェクト		←選択不要		
					戦略該当		←選択不要		
事業の内容					初年度	概略設計業務一式 L=1000m			
					事業の内容				
事業の概要					前年度からの変更	事業の見直し			
					事業の概要				
事業費	区分			全体計画	令和元年度 以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)	
								当初予算額	決算見込み額
	事業費 (千円)			2,300					
	財源内訳	補助金等の名称	補助率						
	国庫支出金			0					
	県支出金			0					
	地方債			0					
	その他特財			0					
	一般財源			2,300	0	0	0	0	0
	年度別事業内容(事業量)			測量設計業務 L=1000m 用地買収補償 N=1式 改良工事 L=1000m					
区分			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度 以降	
年度別事業内容(事業量)			概略設計 L=1000m						

整理番号		601		35		個別事業名		市道坂下線道路改良事業				事業区分		普通建設事業	
事業の数値目標	活動指標	指標名		市道整備の施工延長(累計)						指標の単位		m			
		指標の根拠(説明)		計画に即した進捗を図るため											
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)								
		R-				概略設計を実施し、今後の計画を検討する。									
		区分	年度区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
			目標値												
			実績値												
	年次達成率						変更前の目標値(変更理由)								
	成果指標	指標名		利便性						指標の単位		%			
		指標の根拠(説明)		道路改良を実施することにより、通行車両の離合等、車両の交通の効率化を図り、利便性の向上が期待できる。											
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)								
		R-				概略設計を実施し、今後の計画を検討する。									
		区分	年度区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
			目標値												
実績値															
年次達成率							変更前の目標値(変更理由)								
事前評価	観 点		担 当 課 評 価			判定		左 記 の 評 価 の 理 由 な ど							
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。	a.必要がある			A	現在の幅員は狭小であり、車両の離合に支障をきたしているため、地域の生活道路や産業道路としての利便性と安全確保の向上のため、早期拡幅改良工事が必要である。								
		(2) 目的達成のための手法は、事業に取り組まく環境や経済情勢などの変化に適應しているか。	a.適應している				道路設計に熟練した測量設計コンサルを選定し業務委託する。								
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。	a.代えられない			A	用地補償費まで含めたところの経済性を考慮した上で、設計段階で地元と十分協議を進め、道路構造令に従い道路線形及び道路構造物を決定した計画に従い工事を進めて行く。								
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。	a.得られている				地元からの改良要望路線であり、同意書の提出があっているが、相続などが発生している土地があることが予想される。								
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。	a.余地はない			A	関係自治会等と十分な協議のうえ、実施している。								
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。	a.余地はない				工事の完成に伴い安全性・利便性の向上により交通量の増加が考えられる。								
	そ の 他 の 観 点														
	事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響													
		本事業は、地元自治会及び関係者からの要望であり、生活道路としての不便さや緊急車両の通行ができないなどの改善を図るものであり、事業を実施しなかった場合、住民の利便性や安全性を確保できなくなる。													
課題		実施ができない場合、地元自治会への説明などが必要であり、理解を得るには非常に困難である。財源の確保。													
次年度に向けた方向性	一次評価 (所管課における今後の方針など)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	新規						
		本路線は、緊急車両等の通行に支障をきたしているが、要望延長が長いわりに関係家屋数が少ない路線である。全線拡幅改良は、現在の財政状況を考慮すると難しい箇所である。局部改良を検討することも視野にいれて検討をする必要がある。現在、地元関係者と立会を行い、舗装の損傷がはげしいところを機能回復として修繕対応を行いながら、この路線の改良計画を検討していきたい。													
	二次評価 (計画性の総合評価と方針決定)	必要性	B	効率性	A	有効性	A	評価区分	再検討						
		念のため、要望区間沿いの用地の同意漏れが無いか、同意が地権者(未相続の場合は代表)本人のものであるか再度確認すること。 同意書を確認を経て、令和5年度に概略設計を実施するとした場合は令和5年度当初予算要求を妨げないが、調査対象とする路線の延長等の事前検討や概略設計額等の精査を行ったうえで予算要求を行うこと。 なお、今後活用可能な道路整備財源が限られてくることから、財源についても検討をはじめること。 また、地元協議において、地元地権者や関係者の協議が整わない場合、その時点での事業中止もやむを得ないこととする。													
備 考															

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

					所 管 部 局		建設部		
					評 価 区 分		事前評価		
					実 施 区 域		西有家町		
予算事業番号					15030		予算事業名		
市道改良事業									
個別事業名					109 市道整備事業		事業主体		
【市道赤仁田7号線道路改良事業】					南島原市				
事業期間					令和 5 年度 ~ 令和 6 年度		(2 年間)		
総合計画	基本柱		7.基盤整備			算科目		会 計 区 分	
	政 策		1.交通環境の充実			項 (名 称)		1 一般会計	
	施 策		1.道路網の整備			目 (名 称)		8 土木費	
	施 策 細 分		7-1-1-①市内道路の整備			根 拠 計 画		2 道路橋りょう費	
						重点プロジェクト		3 道路新設改良費	
					戦 略 該 当		←選択不要		
事業の概要	本路線は、西有家町赤仁田自治会内を通る集落内道路であるが、現況幅員が狭小であるため、一般車両はもとより緊急車両等の通行にも支障をきたしている。また、排水路が未整備のため住宅への被害があっている。拡幅改良することにより、緊急時の安全性や日常生活の利便性の向上を図る。実施にあたっては、関係自治会と調整を図りながら、測量設計業務において、改良区間の線形を決定したうえで地権者との合意を形成し、年次計画に沿って工事の適正な進捗を図る。 測量設計業務一式 L=120m 道路改良工事(小規模) 改良 L=120m(W=5.0m) (土工、擁壁工、排水工、舗装工、各一式) 用地買収 一式 立木・補償等 一式					初年度	測量設計 L=120		
						前年度からの変更			
事業費	区分			全体計画	令和元年度 以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)	
								当初予算額	決算見込み額
	事業費 (千円)			60,000					
	財源内訳	補助金等の名称	補助率						
	国庫支出金			0					
	県支出金			0					
	地方債			57,000					
	その他特財	合併特例債	95%	0					
	一般財源			3,000	0	0	0	0	0
	年度別事業内容(事業量)			測量設計業務 L=120m 用地買収補償 N=1式 改良工事 L=120m					
区分			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度 以降	
年度別事業内容(事業量)			測量設計業務 L=120m	用地買収補償 N=1式 改良工事 L=120m					

整理 番 号		601		－ 36		個別事業名称				市道整備事業【市道赤仁田7号線道路改良事業】				事業区分		普通建設事業	
事業の数値目標	活動指標	指標名			市道整備の施工延長(累計)								指標の単位		m		
		指標の根拠(説明)			計画に即した進捗を図るため												
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)										
				R06	120	0.0%	次年度より測量設計をおこなう										
		区分	年度区分			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			
			目標値							0	120						
			実績値														
			年次達成率														
	成果指標	指標名			利便性							指標の単位		%			
		指標の根拠(説明)			道路改良を実施することにより、通行車両の離合等、車両の交通の効率化を図り、利便性の向上が期待できる。												
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)										
				R06	100	0.0%	次年度より測量設計をおこなう										
		区分	年度区分			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			
			目標値							0	100						
実績値																	
年次達成率																	
事前評価	観 点			担 当 課 評 価			判定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど									
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。		a.必要がある			A	現在の幅員は狭小であり、車両の離合に支障をきたしているため、地域の生活道路や産業道路としての利便性と安全確保の向上のため、早期拡幅改良工事が必要である。									
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適應しているか。		a.適應している				道路設計に熟練した測量設計コンサルを選定し業務委託する。									
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。		a.代えられない			A	用地補償費まで含めたところの経済性を考慮した上で、設計段階で地元と十分協議を進め、道路構造令に従い道路線形及び道路構造物を決定した計画に従い工事を進めて行く。									
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。		a.得られている				地元からの改良要望路線であり、同意書の提出があっているが、相続などが発生している土地があることが予想される。									
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。		a.余地はない			A	関係自治会等と十分な協議のうえ、実施している。									
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。		a.余地はない				工事の完成に伴い安全性・利便性の向上により交通量の増加が考えられる。									
	そ の 他 の 観 点																
	事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響															
		本事業は、地元自治会及び関係者からの要望であり、生活道路としての不便さや緊急車両の通行ができないなどの改善を図るものであり、事業を実施しなかった場合、住民の利便性や安全性を確保できなくなる。															
課題		実施ができない場合、地元自治会への説明などが必要であり、理解を得るには非常に困難である。 小規模案件のため、測量設計単価が割高になる。 財源の確保。															
次年度に向けた方向性	一次評価	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	新規								
		(所管課における今後の方針など) 本路線は、集落内へつながる市道であるが、起点部の市道との交差点は急勾配であるため、車両通行に支障をきたしている状況である。															
	二次評価	必要性	B	効率性	A	有効性	A	評価区分	再検討								
		本路線は、事業予定延長や諸条件から、合併特例事業債を活用した整備事業として実施する以外、財源の確保ができないものと考えられる。 念のため、要望区間沿いの用地の同意漏れが無いが、同意が地権者(未相続の場合は代表)本人のものであるか再度確認すること。 同意書を確認を経て、令和5年度に合併特例債を活用した事業として実施するとした場合は、測量設計業務に係る事業費計上に関して事業費を精査のうえ令和5年度当初予算要求を妨げないが、要望路線であること、合併特例事業債の活用期限が令和7年度であることに鑑み、用地取得に反対がある場合は、事業期間の延長が厳しい状況にあることから、その時点での事業中止もやむを得ないこととする。															
備 考																	

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

				所 管 部 局		建設部							
				所 管 課 (室)		建設課							
予 算 事 業 番 号				15030		予 算 事 業 名		市道改良事業					
個 別 事 業 名				110 市道高砂谷東田原線道路改良事業		事業主体		南島原市					
事 業 期 間				令和 5 年度 ~ 令和 6 年度 (2 年間)									
総合計画	基 本 柱	7.基盤整備							事業の内容	事前評価	会 計 区 分	1 一般会計	
	政 策	1.交通環境の充実									款 (名 称)	8 土木費	
	施 策	1.道路網の整備									項 (名 称)	2 道路橋りょう費	
	施 策 細 分	7-1-1-①市内道路の整備									目 (名 称)	3 道路新設改良費	
										根 拠 計 画	-		
										重点プロジェクト	←選択不要		
										戦 略 該 当	←選択不要		
事業の概要	本路線は、指定避難場所への避難路として利用されているが、幅員が2m程度と狭小で、緊急車両の進入もままならない状況でありまた、避難者が車両で進入した場合の融合、高齢者や障害者の乗り降りも容易にはできない状態であるため、迅速に避難でき緊急車両が通行可能な避難路へ拡幅改良をおこない、避難路としての安全性の向上を図る。実施にあたっては、関係自治会と調整を図りながら、測量設計業務において、改良区間の線形を決定したうえで地権者との合意を形成し、年次計画に沿って工事の適正な進捗を図る。 測量設計業務一式 L=140m 道路改良工事 改良 L=140m(W=6.0m) (土工、擁壁工、排水工、舗装工、各一式) 用地買収 一式 立木・補償等 一式							初年度	測量設計業務一式 L=140m				
								前年度からの変更			事業の見直し(緊急防災・減災事業債)		
事業費	区分			全体計画	令和元年度 以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)					
								当初予算額	決算見込み額				
	事業費 (千円)			60,000									
	財源内訳	補助金等の名称	補助率										
	国庫支出金			0									
	県支出金			0									
	地方債	緊急防災・減災事業債	100%	60,000									
	その他特財			0									
	一般財源			0	0	0	0	0	0				
	年度別事業内容(事業量)			測量設計業務 L=140m 用地買収補償 N=1式 改良工事 L=140m				地元調整	地元調整				
区分			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度 以降					
年度別事業内容(事業量)			測量設計業務 L=140m	用地買収補償 N=1式 改良工事 L=140m									

整理 番 号		601		37		個別事業名		市道高砂谷東田原線道路改良事業		事業区分		普通建設事業			
事業の数値目標	活動指標	指標名			市道整備の施工延長(累計)							指標の単位		m	
		指標の根拠(説明)			計画に即した進捗を図るため										
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)								
				R06	140	0.0%	次年度測量設計を実施								
		区分	年度区分			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
			目標値						0	0	140				
			実績値						変更前の目標値(変更理由)						
			年次達成率												
	成果指標	指標名			安全度							指標の単位		%	
		指標の根拠(説明)			道路改良を実施することにより、健全な道路環境へ改善し、安全性の向上が図られる。										
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)								
				R06	90	0.0%	次年度測量設計を実施								
		区分	年度区分			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
			目標値						0	0	90				
実績値						変更前の目標値(変更理由)									
年次達成率															
事前評価	観 点			担 当 課 評 価			判定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど							
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。		a.必要がある			A	現在の幅員は狭小であり、車両の離合に支障をきたしているため、地域の避難道路や産業道路としての利便性と安全確保の向上のため、早期拡幅改良工事が必要である。							
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適応しているか。		a.適応している				道路設計に熟練した測量設計コンサルを選定し業務委託する。							
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。		a.代えられない			A	用地補償費まで含めたところの経済性を考慮した上で、設計段階で地元と十分協議を進め、道路構造令に従い道路線形及び道路構造物を決定した計画に従い工事を進めて行く。							
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。		a.得られている				地元からの改良要望路線である。							
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。		a.余地はない			A	関係自治会等と十分な協議のうえ、実施している。							
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。		a.余地はない				工事の完成に伴い安全性・利便性の向上により交通量の増加が考えられる。							
	そ の 他 の 観 点														
事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響														
	本事業は、地元自治会及び関係者からの要望であり、避難道路としての不便さや緊急車両の通行ができないなどの改善を図るものであり、事業を実施しなかった場合、住民の利便性や安全性を確保できなくなる。														
	課題	実施ができない場合、地元自治会への説明などが必要であり、理解を得るには非常に困難である。 小規模案件のため、測量設計単価が割高になる。 (避難所となっている堂崎小学校の体育館へつながる道路である)。													
	解決策	小規模の事業を合算し測量設計業務を委託する。 緊急防災・減災事業債による財源の検討。													
次年度に向けた方向性	一次評価 (所管課における今後の方針など)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	新規						
		本路線は、一級市道から避難所指定となっている堂崎小学校の体育館への避難道路としての役割ももつ市道であり、学校関係者の強い要望でもある。 通学路としても避難路としても必要である。													
	二次評価 (計画性の総合評価と方針決定)	必要性	A	効率性	B	有効性	A	評価区分	再検討						
		実施にあたっては、要望区間沿いの用地の同意漏れが無いか、同意が地権者(未相続の場合は代表)本人のものであるか再度確認すること。 なお、緊急防災・減災事業債が令和7年度までであること、要望道路であることに鑑み、設計段階において地元地権者や関係者の協議が整わない場合、その時点での事業中止もやむを得ないこととする。													
備 考															

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

					所 管 部 局		建設部		
					評 価 区 分		事前評価		
					実 施 区 域		布津町		
予算事業番号					15030		予算事業名		
市道改良事業									
個別事業名					111 市道雲仙線道路改良事業		事業主体		
南島原市									
事業期間					令和 6 年度 ~ 令和 6 年度 (1 年間)				
総合計画	基本柱		7.基盤整備		予 算 科 目		会 計 区 分		
	政 策		1.交通環境の充実		款 (名 称)		1 一般会計		
	施 策		1.道路網の整備		項 (名 称)		8 土木費		
	施 策 細 分		7-1-1-①市内道路の整備		目 (名 称)		2 道路橋りょう費		
							3 道路新設改良費		
					根 拠 計 画		-		
					重点プロジェクト		←選択不要		
					戦 略 該 当		←選択不要		
事業の概要	本路線は、南島原市布津町の観光拠点である「こんぴら公園」と国道251号を結ぶアクセス道路であり地元JAと国道251号を横断し広域農道とも接道可能な産業道路としても利用される重要な産業道路でもある。路線整備により、安全な観光ルート更には通学ルートも確保され、地域住民の生活道路及び防災道路としても利便性の向上を図る。実施にあたっては、関係自治会と調整を図りながら、工事の適正な進捗を図る。 道路改良工事(舗装工) L=290m W=5.6~11.6m				初年度	地元調整			
					前年度からの変更				追加事業(道整備交付金)
事業費	区分			全体計画	令和元年度 以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)	
								当初予算額	決算見込み額
	事業費 (千円)			22,000					
	財源内訳	補助金等の名称	補助率						
	国庫支出金	地方創生道整備交付金	50%	11,000					
	県支出金			0					
	地方債	過疎債	100%	11,000					
	その他特財			0					
	一般財源			0	0	0	0	0	0
	年度別事業内容(事業量)			改良工事(舗装) L=290				道整備交付金 変更	
区分			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度 以降	
年度別事業内容(事業量)			地元調整	改良工事(舗装) L=290					

整理 番号		601		38		個別事業名		市道雲仙線道路改良事業		事業区分		普通建設事業		
事業の数値目標	活動指標	指標名			市道整備の施工延長(累計)						指標の単位		m	
		指標の根拠(説明)			計画に即した進捗を図るため									
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)							
				R06	140	0.0%	道整備交付金を活用しR6工事着手							
		区分	年度区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
			目標値					0	0	290				
			実績値					変更前の目標値(変更理由)						
			年次達成率											
	成果指標	指標名			安全度						指標の単位		%	
		指標の根拠(説明)			道路改良を実施することにより、健全な道路環境へ改善し、安全性の向上が図られる。									
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)							
				R06	90	0.0%	道整備交付金を活用しR6工事着手							
		区分	年度区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
			目標値					0	0	90				
			実績値					変更前の目標値(変更理由)						
年次達成率														
事前評価	観 点			担 当 課 評 価			判定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど						
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。		a.必要がある			A	地域の生活道路や産業道路としての利便性と安全確保の向上のため、早期改良工事が必要である。						
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適應しているか。		a.適應している				舗装の劣化状態、今後の利用車両の増加を見込むと現状の機能を拡充する必要がある。						
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。		a.代えられない			A	目標の達成には、効率化は十分検討している						
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。		a.得られている				地元自治会、企業者には、十分説明を行い協力を得られる						
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。		a.余地はない			A	関係自治会等と十分な協議のうえ、実施する。						
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。		a.余地はない				工事の完成に伴い安全性・利便性の向上により交通量の増加が考えられる。						
	そ の 他 の 観 点													
	事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響												
		安全な観光ルート、通学ルートも確保、地域住民の生活道路及び防災道路として機能の向上が図れず、農業協基盤の強化、自転車歩行者専用道路との連携も図れない。												
課題		農業基盤強化、観光ルートの安全確保、自転車歩行者専用道路からのアクセスの増加に対応し、通行者の安全を図れない。 道整備交付金での変更認可が可能であるか課題												
	解決策	道整備交付金での財源確保												
次年度に向けた方向性	一次評価	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	新規					
		道整備交付金の変更認可を進め、農業基盤強化、観光ルートの安全確保、自転車歩行者専用道路からのアクセスの増加に対応し、通行者の安全を図る。												
	二次評価	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	新規					
		事業を中止する市道下植松1号線、下植松新田平線道路改良事業の代替として、布津地区における国道251号と市道南島原自転車道線を安全につなぐ道路である市道雲仙線を、地方創生道整備交付金の対象事業と選定し、令和6年度整備に向け、地元調整に着手することとする。												
備 考														

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

					所 管 部 局		建設部								
					所 管 課 (室)		建設課								
予算事業番号					15030		予算事業名		市道改良事業						
個別事業名					112市道整備事業 【市道幕懸線道路改良事業】		事業 主体		南島原市						
事業期間					令和 5 年度 ~ 令和 6 年度 (2 年間)										
総合計画	基本柱	7.基盤整備								評価区分	事前評価		所管課(室)	建設課	
	政策	1.交通環境の充実								実施区域	南有馬町		担当班	建設改良班	
	施策	1.道路網の整備								会計区分	1 一般会計				
	施策細分	7-1-1-①市内道路の整備								款 (名 称)	8 土木費				
事業の概要									項 (名 称)	2 道路橋りょう費					
									目 (名 称)	3 道路新設改良費					
									根拠計画	-					
								重点プロジェクト	←選択不要						
								戦略該当	←選択不要						
事業の内容	本路線は、1級市道小利白木野線から南有馬町幕掛自治会内を通り1級市道西中谷線へ抜ける連絡道路であり、大池溜池の災害時避難路としても重要な役割をはたす路線であるが、現況幅員が狭小でありまた、路肩石積の劣化により、一般車両はもとより緊急車両等の通行にも支障をきたしている。 本路線を拡幅改良することにより、緊急時の安全性や日常生活の利便性の向上を図る。実施にあたっては、関係自治会と調整を図りながら、測量設計業務において、改良区間の線形を決定したうえで地権者との合意を形成し、年次計画に沿って工事の適正な進捗を図る。 測量設計業務一式 L=140m 道路改良工事(小規模) 改良 L=140m(W=4.5m) (土工、擁壁工、排水工、舗装工、各一式) 用地買収 一式 立木・補償等 一式								初年度	測量設計 L=140m					
									前年度からの変更					事業の見直し(市道整備事業)	
事業費	区分			全体計画	令和元年度 以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)							
								当初予算額	決算見込み額						
	事業費 (千円)			60,000											
	財源内訳	補助金等の名称	補助率												
	国庫支出金			0											
	県支出金			0											
	地方債			56,900											
	その他特財	合併特例債	95%	0											
	一般財源			3,100	0	0	0	0	0						
	年度別事業内容(事業量)			測量設計業務 L=140m 用地買収補償 N=1式 改良工事 L=140m				地元調整							
区分			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度 以降							
年度別事業内容(事業量)			測量設計業務 L=140m	用地買収補償 N=1式 改良工事 L=140m											

整理番号		601		39		個別事業名		市道整備事業【市道幕懸線道路改良事業】					事業区分		普通建設事業	
事業の数値目標	活動指標	指標名			市道整備の施工延長(累計)							指標の単位		m		
		指標の根拠(説明)			計画に即した進捗を図るため											
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)									
				R06	140	0.0%	次年度より測量設計をおこなう									
		区分	年度区分			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
			目標値							0	140					
			実績値							変更前の目標値(変更理由)						
			年次達成率													
	成果指標	指標名			安全性							指標の単位		%		
		指標の根拠(説明)			道路改良を実施することにより、健全な道路環境へ改善し、安全性の向上が図られる。											
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)									
				R06	90	0.0%	次年度より測量設計をおこなう									
		区分	年度区分			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
			目標値							0	90					
実績値							変更前の目標値(変更理由)									
年次達成率																
事前評価	観 点			担 当 課 評 価			判定		左 記 の 評 価 の 理 由 な ど							
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。			a.必要がある			A	現在の幅員は狭小であり、車両の離合に支障をきたしているため、地域の生活道路や産業道路としての利便性と安全確保の向上のため、早期拡幅改良工事が必要である。							
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適応しているか。			a.適応している				道路設計に熟練した測量設計コンサルを選定し業務委託する。							
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。			a.代えられない			A	用地補償費まで含めたところの経済性を考慮した上で、設計段階で地元と十分協議を進め、道路構造令に従い道路線形及び道路構造物を決定した計画に従い工事を進めて行く。							
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。			a.得られている				地元からの改良要望路線であり、同意書の提出があっているが、相続などが発生している土地があることが予想される。							
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。			a.余地はない			A	関係自治会等と十分な協議のうえ、実施している。							
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。			a.余地はない				工事の完成に伴い安全性・利便性の向上により交通量の増加が考えられる。							
	そ の 他 の 観 点															
	事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響														
		本事業は、地元自治会及び関係者からの要望であり、連絡道路としての安全性や緊急車両の通行ができないなどの改善を図るものであり、事業を実施しなかった場合、住民の利便性や安全性を確保できなくなる。														
課題		実施ができない場合、地元自治会への説明などが必要であり、理解を得るには非常に困難である。小規模案件のため、測量設計単価が割高になる。財源の確保。														
解決策		小規模の事業を合算し測量設計業務を委託する。他事業に移行できないか検討。														
次年度に向けた方向性	一次評価 (所管課における今後の方針など)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	新規							
		本路線は、1級市道間をつなぐ連絡道路であるが、起点部は急勾配であり、路肩石積の劣化が見られ、車両通行に支障をきたしている状況である。														
	二次評価 (計画性の総合評価と方針決定)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	再検討							
		本路線は、事業予定延長や諸条件から、合併特例事業債を活用した整備事業として実施する以外財源の確保ができないものと考えられる。念のため、要望区間沿いの用地の同意漏れが無いが、同意が地権者(未相続の場合は代表)本人のものであるか再度確認すること。同意書を確認を経て、令和5年度に合併特例債を活用した事業として実施するとした場合は、測量設計業務に係る事業費計上に関して事業費を精査のうえ令和5年度当初予算要求を妨げないが、要望路線であること、合併特例事業債の活用期限が令和7年度であることに鑑み、地元協議において、地元地権者や関係者の協議が整わない場合、その時点での事業中止もやむを得ないこととする。														
備 考																

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

					所 管 部 局		建設部							
					事前評価		所 管 課 (室)		建設課					
予算事業番号					15030		予算事業名		市道改良事業					
個別事業名					113 市道下浜田線、中須川西線道路改良事業		事業主体		南島原市					
事業期間					令和 5 年度 ~ 令和 7 年度 (3 年間)									
総合計画	基本柱	7.基盤整備								評価区分	1 一般会計			
	政策	1.交通環境の充実									実施区域	南有馬町		
	施策	1.道路網の整備										担当班	建設改良班	
	施策細分	7-1-1-①市内道路の整備												
										建設課				
										会 計 区 分			1 一般会計	
										款 (名 称)		8 土木費		
										項 (名 称)		2 道路橋りょう費		
										目 (名 称)		3 道路新設改良費		
										根 拠 計 画		-		
										重点プロジェクト		←選択不要		
										戦略該当		←選択不要		
事業の概要	本路線は、二級河川有家川の河口付近に位置し、標高が低く高潮・浸水危険箇所、有家川洪水浸水想定区域になっており、豪雨や台風の等による浸水被害が想定され、平坦な地形のため、浸水した場合も排水速度が遅く浸水状態が長期になる恐れもある。 このような区域なので、本路線は避難経路としても利用されているが、幅員は2m程度と狭小で交差点部では晴天時でも、車両の脱輪などのトラブルが発生している状況となっており、気象状況に応じては、徒歩での移動も危険を伴う状況でもあり、緊急車両の通行にも支障をきたしている。 そのため、道路の拡幅、排水施設の整備を行い、迅速に避難でき、迅速な排水ができるよう道路機能の強化を図る。実施にあたっては、関係自治会と調整を図りながら、測量設計業務において、改良区間の線形を決定したうえで地権者との合意を形成し、年次計画に沿って工事の適正な進捗を図る。 測量設計業務一式 L=250m 道路改良工事 改良 L=250m(W=5.0m) (土工、擁壁工、排水工、舗装工、各一式) 用地買収 一式 立木・補償等 一式								初年度	測量設計 L=250m				
									前年度からの変更			事業の見直し(緊急防災・減災事業債)		
事業費	区分			全体計画	令和元年度 以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)						
								当初予算額	決算見込み額					
	事業費 (千円)			90,000										
	財源内訳	補助金等の名称	補助率											
	国庫支出金			0										
	県支出金			0										
	地方債			90,000										
	その他特財	緊急防災・減災事業債	100%	0										
	一般財源			0	0	0	0	0	0					
	年度別事業内容(事業量)			測量設計業務 L=250m 用地買収補償 N=1式 改良工事 L=250m										
区分			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度以降						
年度別事業内容(事業量)			測量設計業務 L=250m	用地買収補償 N=1式 改良工事 L=150m	改良工事 L=100m 補償 N=1式									

整理番号		601		- 40		個別事業名		市道下浜田線、中須川西線道路改良事業					事業区分		普通建設事業	
事業の数値目標	活動指標	指標名			市道整備の施工延長(累計)							指標の単位		m		
		指標の根拠(説明)			計画に即した進捗を図るため											
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)									
				R07	250	0.0%	次年度より測量設計をおこなう									
		区分	年度区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			
			目標値						0	150	250					
			実績値													
			年次達成率													
	成果指標	指標名			安全性							指標の単位		%		
		指標の根拠(説明)			道路改良を実施することにより、健全な道路環境へ改善し、安全性の向上が図られる。											
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)									
				R06	90	0.0%	次年度より測量設計をおこなう									
		区分	年度区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			
			目標値						50	90						
実績値																
年次達成率																
事前評価	観 点			担 当 課 評 価		判定		左 記 の 評 価 の 理 由 な ど								
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。		a.必要がある		A		現在の幅員は狭小であり、車両の離合に支障をきたしているため、地域の生活道路や産業道路としての利便性と安全確保の向上のため、早期拡幅改良工事が必要である。								
		(2) 目的達成のための手法は、事業に取り組まぐ環境や経済情勢などの変化に適応しているか。		a.適応している				道路設計に熟練した測量設計コンサルを選定し業務委託する。								
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。		a.代えられない		A		用地補償費まで含めたところの経済性を考慮した上で、設計段階で地元と十分協議を進め、道路構造令に従い道路線形及び道路構造物を決定した計画に従い工事を進めて行く。								
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。		a.得られている				地元からの改良要望路線であり、同意書の提出があっているが、相続などが発生している土地があることが予想される。								
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。		a.余地はない		A		関係自治会等と十分な協議のうえ、実施している。								
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。		a.余地はない				工事の完成に伴い安全性・利便性の向上により交通量の増加が考えられる。								
	そ の 他 の 観 点															
	事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響														
		本事業は、地元自治会及び関係者からの要望であり、連絡道路としての安全性や緊急車両の通行ができないなどの改善を図るものであり、事業を実施しなかった場合、住民の利便性や安全性を確保できなくなる。														
課題		実施ができない場合、地元自治会への説明などが必要であり、理解を得るには非常に困難である。 小規模案件のため、測量設計単価が割高になる。 財源の確保。														
次年度に向けた方向性	一次評価 (所管課における今後の方針など)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	新規							
		本路線は、高潮・浸水危険箇所ならびに有家川洪水浸水想定区域になっており、豪雨や台風の等により浸水被害が発生しやすい箇所であるため、道路幅員の狭小を改善し、避難時の危険を軽減し安全に走行できる道路環境へ整備する。														
	二次評価 (計画性の総合評価と方針決定)	必要性	A	効率性	B	有効性	A	評価区分	再検討							
		緊急防災・減災事業債の活用にあたっては、その適性を含めて財政課と再度協議を行うこと。 また、要望区間沿いの用地の同意漏れが無い、同意が地権者(未相続の場合は代表)本人のものであるか再度確認すること。 以上の条件を満たせば、令和5年度当初予算要求を認めることとする。 なお、今後予定されている道路構造令に沿った設計内容を提示した地元協議において、地元地権者や関係者の協議が整わない場合、その時点での事業中止もやむを得ないこととする。														
備 考																

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

					所 管 部 局		建設部		
					評 価 区 分		途中評価		
					実 施 区 域		有家町		
					所 管 課 (室)		建設課		
					担 当 班		建設改良班		
予算事業番号		15110		予算事業名		河川改良事業			
個別事業名		04 普通河川榎田川河川改良事業		事業主体		南島原市			
事業期間		平成 31 年度 ~ 令和 7 年度 (7 年間)		予算科目		会 計 区 分 1 一般会計			
						款 (名 称) 8 土木費			
						項 (名 称) 3 河川費			
						目 (名 称) 2 河川改良費			
総合計画	基本柱	7.基盤整備				根 拠 計 画 -			
	政策	1.交通環境の充実				重点プロジェクト ←選択不要			
	施策	1.道路網の整備				戦略該当 ←選択不要			
	施策細分	7-1-1-①市内道路の整備							
事業の概要	本河川は、有家町小川地区と中須川地区の間を流下する河川である。しかし河川断面が狭小となっており、梅雨等の降雨により、水位が上昇、護岸を越水し、河川隣接農地や農作物に被害を与える状況にある。また、近年の異常気象による豪雨時には急激に増水し宅地への浸水や農地の冠水が生じ地域にとって不安な要因となっている。このため護岸の改築を実施し越水被害防止を図る。実施にあたっては、関係自治会と調整を図りながら、測量設計業務において、改良区間の線形を決定したうえで地権者との合意を形成し、年次計画に沿って工事の適正な進捗を図る。 測量設計調査業務一式 L=530m 河川改良工事 改良 L=530m(河床幅W=3.5m) (土工、護岸工、各一式) 用地買収 一式 立木・補償等 一式					次年度	改良工事 L=180m		
						前年度からの変更			
事業費	区分			全体計画	令和元年度 以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)	
								当初予算額	決算見込み額
	事業費 (千円)			239,279	7,238	18,925	116	160	12,000
	財源内訳	補助金等の名称	補助率						
	国庫支出金			0					
	県支出金			0					
	地方債	合併特例債、緊自債	95%,100%	237,700	6,800	17,900			12,000
	その他特財			0					
	一般財源			1,579	438	1,025	116	160	0
	年度別事業内容(事業量)			測量設計業務 L=530m 地質調査業務 N=1式 用地買収補償 N=1式 改良工事 L=530m	測量設計業務 (前金)	測量設計業務 L=530m 地質調査業務 N=1式	地元調整		測量設計業務 N=1式 用地買収補償 N=1式
区分			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度以降	
年度別事業内容(事業量)			改良工事 L=180m	改良工事 L=180m	改良工事 L=170m				

整理番号		601		- 41		個別事業名		普通河川榎田川河川改良事業				事業区分		普通建設事業	
事業の数値目標	活動指標	指標名			河川整備の施工延長(累計)							指標の単位		m	
		指標の根拠(説明)			計画に即した進捗を図るため										
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)								
				R07	530	0.0%	本年度用地補償契約を行い、工事に着手予定。								
		区分	年度区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
			目標値			0	0	0	180	360	530				
			実績値			0	0	変更前の目標値(変更理由)							
			年次達成率			-	-								
	成果指標	指標名			安全性							指標の単位		%	
		指標の根拠(説明)			河川改良を実施することにより、豪雨時の安全性の向上が図られる。										
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)								
				R07	90	0.0%	本年度用地補償契約を行い、工事に着手予定。								
		区分	年度区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
			目標値				0	0	30	61	90				
実績値						変更前の目標値(変更理由)									
年次達成率					-										
途中評価	観 点			担 当 課 評 価			判定		左 記 の 評 価 の 理 由 な ど						
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。		a.必要がある			A	現在の河川断面は狭小であり、豪雨時の流下に支障をきたしているため、地域の安全確保の向上のため、早期拡幅改良工事が必要である。							
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適応しているか。		a.適応している				河川設計に熟練した測量設計コンサルを選定し業務委託する。							
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。		a.代えられない			A	用地補償費まで含めたところの経済性を考慮した上で、設計段階で地元と十分協議を進め、河川構造令に従い河川線形及び護岸構造物を決定した計画に従い工事を進めて行く。							
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。		a.得られている				地元からの改良要望路線である。							
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。		a.余地はない			A	関係自治会等と十分な協議のうえ、実施している。							
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。		a.余地はない				工事の完成に伴い安全性の向上が考えられる。							
	そ の 他 の 観 点														
	事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響													
		本事業は、地元自治会及び関係者からの要望であり、住家の浸水や農地の冠水などの改善を図るものであり、事業を実施しなかった場合、市民の安全性を確保できなくなる。													
課題		実施ができない場合、地元自治会への説明などが必要であり、理解を得るには非常に困難である。 財源を緊自債に移行しての工事のため、地元漁協と施工時期の調整が必要。													
解決策		財源の確保と、地元調整													
次年度に向けた方向性	一次評価 (所管課における今後の方針など)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続						
		本河川は、近年の集中豪雨のたびに越水し、家屋への浸水及び田畑への被害が起きている状況である。測量設計を完了させ、用地買収を管理課用地班と連携し早期に完了し、次年度より工事着手を行い早期完成を目指したい。													
	二次評価 (計画性の総合評価と方針決定)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続						
		一次評価のとおりとする。													
備 考															

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

					所 管 部 局		建設部		
					評 価 区 分		事前評価		
					実 施 区 域		有家町		
予算事業番号					15110		予算事業名		
河川改良事業									
個別事業名					05 普通河川高野川河川改良事業		事業主体		
南島原市									
事業期間					平成 5 年度 ~ 令和 7 年度 (3 年間)				
総合計画	基本柱		7.基盤整備			算科目		会計区分	
	政策		1.交通環境の充実			款(名称)		8 土木費	
	施策		1.道路網の整備			項(名称)		3 河川費	
	施策細分		7-1-1-①市内道路の整備			目(名称)		2 河川改良費	
						根拠計画		-	
					重点プロジェクト		←選択不要		
					戦略該当		←選択不要		
事業の概要	本河川は、有家町原尾地区を流下し普通河川堂山川に合流する河川であり原尾地区圃場整備区域の流末としても重要な役割を果たす河川である。しかし河川断面が狭小となっており、梅雨等の降雨により、水位が上昇、護岸を越水し、河川隣接農地や農作物に被害を与える状況にある。近年の異常気象による豪雨時には、急激に流下する濁流により、河川護岸の崩壊被害も発生しており、地域にとって不安な要因となっている。このため護岸の改築を実施し越水被害防止を図る。実施にあたっては、関係自治会と調整を図りながら、測量設計業務において、改良区間の線形を決定したうえで地権者との合意を形成し、年次計画に沿って工事の適正な進捗を図る。 測量設計調査業務一式 L=250m 河川改良工事 改良 L=250m (土工、護岸工、各一式) 用地買収 一式 補償等 一式					初年度	測量設計業務一式 L=250m		
						前年度からの変更			
事業費	区分			全体計画	令和元年度 以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)	
								当初予算額	決算見込み額
	事業費 (千円)			150,000				0	
	財源内訳	補助金等の名称	補助率						
	国庫支出金			0					
	県支出金			0					
	地方債	緊急自然対策事業債	100%	150,000					
	その他特財			0					
	一般財源			0	0	0	0	0	0
	年度別事業内容(事業量)			測量設計業務 L=250m 用地買収補償 N=1式 改良工事 L=250m				地元調整	
区分			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度 以降	
年度別事業内容(事業量)			測量設計業務 L=250m	用地買収補償 N=1式 改良工事 L=120m	改良工事 L=130m				

整理 番 号		601		—		42		個別事業名		普通河川高野川河川改良事業		事業区分		普通建設事業	
事業の数値目標	活動指標	指標名			河川整備の施工延長(累計)							指標の単位		m	
		指標の根拠(説明)			計画に即した進捗を図るため										
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)								
				R07	250	0.0%	次年度より測量設計をおこなう								
		区分	年度区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
			目標値			0	0	0	0	100	150				
			実績値			0	0	変更前の目標値(変更理由)							
			年次達成率			—	—								
	成果指標	指標名			安全性							指標の単位		%	
		指標の根拠(説明)			河川改良を実施することにより、豪雨時の安全性の向上が図られる。										
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)								
				R07	90	0.0%	次年度より測量設計をおこなう								
		区分	年度区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
			目標値				0	0	0	36	90				
実績値					0	変更前の目標値(変更理由)									
年次達成率					—										
事前評価	観 点			担 当 課 評 価			判定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど							
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。	a.必要がある			A	現在の河川断面は狭小であり、豪雨時の流下に支障をきたしているため、地域の安全確保の向上のため、早期拡幅改良工事が必要である。								
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適應しているか。	a.適應している				河川設計に熟練した測量設計コンサルを選定し業務委託する。								
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。	a.代えられない			A	用地補償費まで含めたところの経済性を考慮した上で、設計段階で地元と十分協議を進め、河川構造令に従い河川線形及び護岸構造物を決定した計画に従い工事を進めて行く。								
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。	a.得られている				地元からの改良要望路線である。								
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。	a.余地はない			A	関係自治会等と十分な協議のうえ、実施している。								
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。	a.余地はない				工事の完成に伴い安全性の向上が考えられる。								
	そ の 他 の 観 点														
事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響														
	本事業は、地元自治会及び関係者からの要望であり、浸水や農地の冠水などの改善を図るものであり、事業を実施しなかった場合、市民の安全性を確保できなくなる。														
	課題	実施ができない場合、地元自治会への説明などが必要であり、理解を得るには非常に困難である。 関係者の作付け調整による、進捗の遅れ。 緊急債の対応ができない場合の財源。													
	解決策	財源の確保と、地元調整													
次年度に向けた方向性	一次評価	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	新規						
		本河川は、近年の集中豪雨で越水し、田畑への被害、濁流による護岸の倒壊被害が起きている状況である。 測量設計を完了させ、用地買収を管理課用地班と連携し早期に完了し、工事着手を行い早期完成を目指したい。													
	二次評価	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	新規						
		必要性や緊急性が高いことから、令和5年度から本事業を実施することとする。 なお、実施にあたっては、要望区間沿いの用地の同意漏れが無いが、同意が地権者(未相続の場合は代表)本人のものであるか再度確認すること。													
備 考															

整 理 番 号		601		- 43		個別事業名		市道維持管理事業(設計-工事等)					事業区分		普通建設事業	
事業の数値目標	活動指標	指標名			維持補修工事施工件数							指標の単位		件		
		指標の根拠(説明)			維持補修を行った実績数を把握											
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)									
				各年度	20	100.0%	維持補修工事件数									
		区分	年度区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			
			目標値		20	20	20	20	20	20	20	20	20			
			実績値		30	38	20	変更前の目標値(変更理由)		30	30	30	30			
			年次達成率		150%	190%	100%									
		成果指標	指標名										指標の単位			
	指標の根拠(説明)															
	基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)										
	区分		年度区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			
			目標値													
			実績値					変更前の目標値(変更理由)								
年次達成率																
途中評価	観 点			担 当 課 評 価			判定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど								
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。		a.必要がある			A	道路施設の老朽化や市民からの要望・連絡により、修繕工事等を行うことで、安全な交通の確保及び市民の安全・安心な生活を守るため、必要である。								
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適應しているか。		a.適應している				本事業では市民要望への対応や適正な修繕工事等の適正な維持管理を行う手法をとっており適應している。								
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。		a.代えられない			A	市道については管理者である市が管理すべきと考えられ現手法は代えられない。								
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。		a.得られている				安全・安心な生活の改善、確保を行うためということで市民の協力を得ている。								
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。		a.余地はない			A	市道については管理者である市が実施することで連携している。								
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。		a.余地はない				要望整備箇所について要望書に地元の同意をもらうなどして最大の受益となるよう十分な地元協議のうえで実施している。								
	そ の 他 の 観 点															
事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響															
	本事業は、安全な交通の確保及び市民の安全・安心な生活を送ることを目的に実施しており、事業を廃止した場合には、上記の目的を達成できないことから市民生活に多大な悪影響が生じる。															
	課題	道路路肩が未整備のものや空石積のものが相当数現存し、また、側溝の再整備が必要な箇所が多く現在の予算規模及び職員数では対応が厳しい状況である。														
	解決策	予算の確保及び人員の増による集中的な事業実施。														
次年度に向けた方向性	一次評価 (所管課における今後の方針など)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続							
		本事業は、市が管理する道路施設を適正に維持管理し、安全な交通の確保及び、市民の安全・安心な生活に向けた、生活環境の改善を目的に実施しており必要不可欠な事業である。 今後について、要望箇所及び維持工事箇所を整理し優先度をつけ計画的に工事を実施していきたい。														
	二次評価 (計画性の総合評価と方針決定)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続							
		一次評価のとおりとする。 なお、令和5年度予算は、各維持工事所要額の精査を行ったうえで要求を行うこと。														
備 考																

整 理 番 号	601	-	44	事業区分	普通建設事業
---------	-----	---	----	------	--------

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

[illegible]

整 理 番 号		601		- 44		個別事業名		橋梁長寿命化修繕事業					事業区分		普通建設事業	
事業の 数値目標	活動 指標	指標名		橋梁補修工事完成数							指標の単位		橋			
		指標の根拠(説明)		橋梁点検でⅢ判定以上であった補修すべき橋梁												
		基準目標値(ベンチマーク)と 前年度末までの達成・進展 状況		目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)									
				毎年	2	300.0%	国補正による補修橋梁数の増加									
		区 分	年度区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			
			目標値		2	2	2	2	2	3	5	6	5			
			実績値		3	1	6	変更前の目標 値(変更理由)	2	2	2	2	2			
			年次達成率		150%	50%	300%	要補修橋梁の事業費平準化による								
		成果 指標	指標名									指標の単位				
			指標の根拠(説明)													
	基準目標値(ベンチマーク)と 前年度末までの達成・進展 状況		目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)										
	区 分		年度区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			
			目標値													
		実績値					変更前の目標 値(変更理由)									
年次達成率																
途中 評価	観 点	観 点		担 当 課 評 価		判定		左 記 の 評 価 の 理 由 な ど								
		(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。		a.必要がある		A		交通の安全を確保するために必要である。								
	(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適応しているか。		a.適応している				高度成長期に建設された道路施設が老朽化する中、定期点検を行い施設の修繕工事を行い長寿命化を図ることは社会情勢にマッチしている。									
	効 率 性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。		a.代えられない		A		定期点検については、専門機関に外部委託する必要があり、その検査結果に基づき修繕工事を行っており他の手法ではできない。								
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。		a.得られている				補修工事時に工事の必要性について地元の説明し協力を得ている。								
	有 効 性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。		a.余地はない		A		橋梁検査については、すでに専門機関であるNERCIに委託している。本事業については専門的な知識と技術が必要であるため市民との連携は困難。								
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。		a.余地はない				既存橋梁の補修であり有効性を高める余地はない。								
	そ の 他 の 観 点															
	事業 実施 に係 る 影響・ 課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響														
		事業を廃止した場合、通行の安全が確保できなくなる。 また、現在、定期点検を行い橋梁長寿命化計画に基づき補修工事を行っているが、事業を廃止した場合、施設寿命が短縮しコスト増になることが懸念される。														
課 題		橋梁の規模、損傷の進行度が個々の橋梁で違いが大きく、事業予算の平準化が難しい。 橋梁工事は諸経費率が高く工事費の調整が難しい上に高額となっている。(工事費＝直接工事費×3.3)。														
	解 決 策	全要補修橋梁の概算工事費を算出し、各年度の補修橋梁を割当調整することで予算の平準化を図っていく。 新技術の導入により事業コストの削減を図る。														
次 年 度 に 向 け た 方 向 性	一 次 評 価 (所管課における今後の方針など)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続							
		本事業は、交通の安全の確保とコスト削減を図るうえでは必要な事業であるが、前述にあったように予算の平準化に向けて適切な概算工事費算出を行い調整を行いながら事業継続していく。 また、新技術の導入や起債等の活用により事業コストの削減と予算の確保を行い事業実施していく。														
	二 次 評 価 (計画性の総合評価と方針決定)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続							
		一次評価のとおりとする。														
備 考																

令和 4 年度・政策評価調書（個票）

所 管 部 局	建設部
所 管 課（室）	建設課
担 当 班	維持防災班

予算事業番号	15020	予算事業名	市道維持管理事業	事業主体	南島原市	評価区分	途中評価	実施区域	市全域
個別事業名	06	浸水対策事業(深江地区)				会計区分	1 一般会計		
事業期間	平成 30 年度	～	令和 4 年度	(5 年間)		款 (名 称)	8 土木費		
総合計画	基本柱	6.安全安心				項 (名 称)	2 道路橋りょう費		
	政策	1.災害に強いまちづくり				目 (名 称)	2 道路維持費		
	施策	1.防災・減災対策の推進				根拠計画	-		
	施策細分	6-1-1-⑥浸水被害解消の推進				重点プロジェクト	←選択不要		
						戦略該当	←選択不要		

事業の概要	深江地区における雨水対策として、市道敷や旧島原鉄道敷地を有効活用し、排水計画を行い水害に強い生活基盤の整備を行う。 浸水対策測量設計 1式 浸水対策排水路整備工事 L=600m	次年度 事業の内容	なし
		前年度からの変更	変更なし

事業費	区分			全体計画	令和元年度 以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)	
								当初予算額	決算見込み額
	事業費 (千円)			117,342	17,342	0	0	70,000	100,000
	財源内訳	補助金等の名称	補助率						
	国庫支出金			0					
	県支出金		0						
	地方債	自然災害防止対策事業債	109,800	9,800			70,000	100,000	
	その他特財		0						
	一般財源		7,542	7,542	0	0	0	0	
	年度別事業内容(事業量)			測量設計業務 排水路整備工事	浸水対策事業測量 設計 10,000千円			浸水対策事業測量 設計 10,000千円 排水路整備工事 60,000千円	浸水対策事業測量 設計 10,000千円 排水路整備工事 90,000千円
	区分			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度 以降
	年度別事業内容(事業量)								

整理番号		601		- 45		個別事業名		浸水対策事業(深江地区)					事業区分		普通建設事業	
事業の数値目標	活動指標	指標名			排水路整備延長							指標の単位		m		
		指標の根拠(説明)														
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)									
				R04	600	0.0%										
		区分	年度区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			
			目標値					600								
			実績値													
			年次達成率					変更前の目標値(変更理由)								
		成果指標	指標名			浸水戸数減少							指標の単位		戸	
	指標の根拠(説明)															
	基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)										
			R04	5	0.0%											
	区分		年度区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			
			目標値					5								
			実績値													
年次達成率						変更前の目標値(変更理由)										
途中評価	観 点			担 当 課 評 価		判定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど									
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。		a.必要がある		A	市民の財産、生命を守り、市民が安心安全な生活をするうえで必要である。									
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適応しているか。		a.適応している			近年増加している局地的な大雨等の気象条件に適応している。									
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。		b.一部代えられる		B	本事業と併せ、既存施設(側溝)等の活用も検討している。									
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。		a.得られている			平成30年度に自治会長等を対象に説明会を開催し、概ね了承は得ている。									
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。		a.余地はない		B	気象条件及び施設の排水機能などであり市民等との連携による余地はない。									
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。		b.一部余地がある			本事業と併せ、既存施設(側溝)等の活用も検討している。									
	そ の 他 の 観 点															
	事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響														
		近年の異常気象による防災減災対策のために実施する事業であり、廃止した場合は市民の安心安全な生活が確保できなくなる。														
課題		県との協議の結果、浸水対策として馬場川から分水し深江川へ排水する計画を立てていたが、流域外から深江川への放流はできないこととなったため、見直しが必要である。														
解決策		現在、深江川流域の一部の排水が馬場川へ流入していることから、流域の変更を伴わない排水計画を行うことで県に一定の理解を得られたため新たな排水計画の作成を検討している。また、既存施設(側溝)等を活用した浸水被害の軽減対策も行っていきたい。														
次年度に向けた方向性	一次評価 (所管課における今後の方針など)	必要性	A	効率性	B	有効性	B	評価区分	今年度完了見込							
		流域変更を伴わないよう一部計画を見直す必要があるものの、市民生活の安心安全な生活を確保するためには必要な施策であり有効な事業と考える。また、その他の施設(側溝)等を併せて整備することでより効果を高めたい考えである。 また、予算については合併特例債により実施することとしていたが自然災害防止対策事業債での実施を検討している。														
	二次評価 (計画性の総合評価と方針決定)	必要性	A	効率性	B	有効性	A	評価区分	今年度完了見込							
		一次評価のとおりとする。 早期完成に向け、引き続き事業を進めること。														
備 考																

整理番号		601 - 46		予算事業名		市道維持管理事業					事業区分		ハード事業	
予算事業を構成する個別事業	番号	個別事業名	個別事業数 1	令和4年度		令和5年度 計画額	令和6年度 計画額	令和7年度 計画額	令和8年度 計画額	令和9年度 計画額	令和10年度 計画額			
				当初予算	決算見込額									
	1	生活環境整備事業			25,000	40,000	実施機関 評価	改善	評価の 理由	R5年度以降は1件当りの補助上限を300万円に増額し事業規模の拡大に対応したい。				
		事業期間:平成 28 年度 ~ 令和 未定 年度												
		事業概要:近年の車社会への対応のための改良事業で実施できない道路拡幅及び舗装や近年の局地的かつ短時間での豪雨等に対応するための水路の浚渫及び改良等の整備事業。												
							実施機関 評価	評価の 理由						
		事業期間:平成 年度 ~ 令和 年度												
		事業概要												
							実施機関 評価	評価の 理由						
		事業期間:平成 年度 ~ 令和 年度												
		事業概要												
							実施機関 評価	評価の 理由						
		事業期間:平成 年度 ~ 令和 年度												
		事業概要												
							実施機関 評価	評価の 理由						
事業期間:平成 年度 ~ 令和 年度														
事業概要														
						実施機関 評価	評価の 理由							
	事業期間:平成 年度 ~ 令和 年度													
	事業概要													

予算事業における次年度に向けた方向性	所管課における方向性 (自己評価)	A. 新規 (予算事業の新設)	B. 継続実施 (全体として現状維持)	○	C. 改善・拡充 (個別事業の新設・拡充)	D. 縮小 (個別事業の廃止・縮小)	E. 廃止 (予算事業の廃止・完了)
		本事業については、市民の要望が多く必要性が高いことから今後も事業を実施することとするが、事業を実施するうえ事業箇所の大規模化や近年の物価上昇等による施工費の高額化により単年度で完了できない状況にある。よって、補助上限を増額し、これらの問題を改善したうえで事業を継続し実施することとする。					
総合評価 (市長評価)		A. 新規 (予算事業の新設)	B. 継続実施 (全体として現状維持)	C. 改善・拡充 (個別事業の新設・拡充)	D. 縮小 (個別事業の廃止・縮小)	E. 廃止 (予算事業の廃止・完了)	
		材料費の高騰等の現状を考慮に入れ、1件当たりの補助上限の拡充は必要と考えるが、その上限額や次年度必要総額については、要望箇所の緊急性や過去3年間の実績などを勘案し、再度精査をおこなうこと。令和5年度予算要求にあたってはこの点の説明を要するため、本事業の評価は「再検討」とする。 なお、本補助制度のあり方についても、検討を進められたい。					

【添付資料】

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

所管部局	建設部
所管課(室)	建設課
担当班	維持防災班

予算事業番号	15020	予算事業名	市道維持管理事業
個別事業名	06 道整備交付金事業	事業主体	南島原市
事業期間	令和 3 年度 ~ 令和 5 年度 (3 年間)		
総合計画	基本柱	7.基盤整備	
	政策	1.交通環境の充実	
	施策	1.道路網の整備	
	施策細分	7-1-1-①市内道路の整備	

評価区分	途中評価	所管課(室)	建設課
実施区域	市全域	担当班	維持防災班
予算科目	会計区分	1 一般会計	
	款(名称)	8	土木費
	項(名称)	2	道路橋りょう費
	目(名称)	2	道路維持費
根拠計画		-	
重点プロジェクト		←選択不要	
戦略該当		←選択不要	

事業の概要		次年度 事業の内容	市道整備補修工事 N=2路線(工事延長L=180m) ・市道瀬野中1号線 L=85m 舗装補修 ・市道瀬野中2号線 L=95m 舗装補修
		前年度からの変更	地方創生道整備交付金の事業計画を変更し路線追加

事業費	区分			全体計画	令和元年度 以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)	
								当初予算額	決算見込み額
	事業費 (千円)			80,000			65,000		
	財源内訳	補助金等の名称	補助率						
	国庫支出金	地方創生道整備交付金	0.5	40,000			32,500		
	県支出金			0					
	地方債	過疎債	1.0	40,000			32,500		
	その他特財			0					
	一般財源			0	0	0	0	0	0
	年度別事業内容(事業量)			市道補修工事 N=4路線(工事延長L=1,680m)			市道補修工事 65,000千円		
	区分			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度 以降
				市道補修工事					
	年度別事業内容(事業量)								

整理番号		601		- 47		個別事業名		道整備交付金事業					事業区分		普通建設事業	
事業の数値目標	活動指標	指標名			市道整備路線数							指標の単位		路線		
		指標の根拠(説明)			事業計画に掲載した路線の整備											
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)									
				R5	4	50.0%	R3事業はR4年度に繰越実施中。事業計画変更をR5に行い2路線を追加予定。									
		区分	年度区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			
			目標値				2	0	2							
			実績値				2	変更前の目標値(変更理由)	0							
			年次達成率		#DIV/0!	#DIV/0!	100%	広域農道との段差を解消し安全性を図るため2路線を追加する。								
		成果指標	指標名										指標の単位			
			指標の根拠(説明)													
	基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)										
	区分		年度区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			
			目標値													
		実績値					変更前の目標値(変更理由)									
年次達成率																
途中評価	観 点			担 当 課 評 価			判定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど								
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。		a.必要がある			A	事業計画に基づき道路ネットワークを構築するための整備計画であり必要である。								
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適応しているか。		a.適応している				事業計画区域内の道路の舗装等の劣化を補修し安全性の向上を図るものであり適応している。								
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。		a.代えられない			A	道路法に基づく構造で市が整備を行うもので費用及び手法は適切である。								
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。		a.得られている				整備予定の沿線関係者への説明し協力を得られている。								
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。		a.余地はない			A	市道を整備するものであり市民等との連携する余地は無い。								
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。		a.余地はない				事業計画に基づき整備を実施するものであり有効性を拡大させる余地は無い。								
	そ の 他 の 観 点															
	事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響														
		事業を廃止した場合は、安心安全で快適な道路ネットワークが分断され事業計画の目標が達成できなくなる。														
課題		瀬野中1号線と瀬野中2号線については、現事業計画に計画路線となっていない。														
解決策		関係機関と協議し計画の重要変更を行い上記2路線を追加する。														
次年度に向けた方向性	一次評価 (所管課における今後の方針など)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続							
		R3で計上した2路線の整備については、おおむね終了予定であり、広域農道と連続した瀬野中1号線と瀬野中2号線の2路線について計画変更により追加し、広域農道との路面の段差等を解消し安心安全で快適な道路整備を行うことで本計画の趣旨である地域に密着した道路ネットワークの構築を図る。														
	二次評価 (計画性の総合評価と方針決定)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続							
		一次評価のとおりとする。														
備 考																

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

所 管 部 局	建設部
所 管 課 (室)	建設課
担 当 班	維持防災班

					評 価 区 分	途中評価	所 管 課 (室)	建設課		
予算事業番号	15020	予算事業名	市道維持管理事業		実 施 区 域	市全域	担 当 班	維持防災班		
総合計画	個別事業名	06 市道長寿命化事業(舗装)		事業主体	南島原市	予算科目	会 計 区 分	1 一般会計		
							款 (名 称)	8	土木費	
	事 業 期 間	令和 4 年度 ~ 令和 未定 年度 (- 年間)					項 (名 称)	2	道路橋りょう費	
	基 本 柱	7.基盤整備					目 (名 称)	2	道路維持費	
	政 策	1.交通環境の充実					根 拠 計 画	-		
	施 策	1.道路網の整備				重点プロジェクト	←選択不要			
	施 策 細 分	7-1-1-①市内道路の整備				戦 略 該 当	←選択不要			

事業の概要	舗装の個別施設計画を策定し計画に基づき、舗装の補修を行うことで、市道の維持管理を効果的かつ計画的に実施し、交通の安全性や市民生活の利便性を確保するとともに舗装の維持補修のコスト削減を図る。	次年度 事業の内容	・路床支持力等調査設計業務 1路線 ・舗装補修工事 2路線
	○市内市道数:2,222路線 ・1級市道 :50路線 ・2級市道 :68路線 ・その他市道:2,104路線 ○事業内容 市道の舗装を適切に維持補修するため必要に応じ以下の各種調査業務等を実施し舗装の補修工事を実施する。 ・路面性状調査 ・舗装構造調査(FWD調査) ・路床支持力等調査(CBR試験) ・舗装長寿命化修繕計画作成(更新) ・舗装補修工事	前年度からの変更	新規につき該当なし

事業費	区分			全体計画	令和元年度 以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)	
								当初予算額	決算見込み額
	事業費 (千円)			321,000	0	0	0	0	0
	財源内訳	補助金等の名称	補助率						
	国庫支出金			0					
	県支出金			0					
	地方債			288,900					
	その他特財			0					
	一般財源			32,100	0	0	0	0	0
	年度別事業内容(事業量)			・路面性状調査 ・舗装構造調査 ・路床支持力等調査 ・舗装長寿命化修繕計画作成(更新) ・舗装補修工事				舗装の個別施設計画策定 0千円	同左
区分			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度以降	
年度別事業内容(事業量)			路床支持力等調査 設計業務 舗装補修工事	路床支持力等調査 設計業務 舗装補修工事	路床支持力等調査 設計業務 舗装補修工事	舗装補修工事	路床支持力等調査 設計業務 舗装補修工事	路床支持力等調査 設計業務 舗装補修工事	

整理番号		601 - 48		個別事業名		市道長寿命化事業(舗装)				事業区分		普通建設事業		
事業の数値目標	活動指標	指標名		補修路線数						指標の単位		路線		
		指標の根拠(説明)		補修を実施した路線数										
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)							
				毎年	2	0.0%	R5からの新規予定事業							
		区分	年度区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
			目標値						2	2	2	2	2	
			実績値											
	年次達成率													
	成果指標	指標名		-						指標の単位				
		指標の根拠(説明)												
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)							
		区分	年度区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
			目標値											
実績値														
年次達成率														
途中評価	必要性	観 点		担 当 課 評 価		判定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど							
		(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。		a.必要がある		A	舗装は年数経過とともに劣化するものであり、計画的に補修を行うことで交通の安全性を確保しつつ舗装の長寿命化とコスト削減を図ることができる。また、市民からは劣化した舗装の補修要望が多く必要性がある。							
	(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適応しているか。		a.適応している		市民要望への対応や適正な修繕工事等の適正な維持管理を行う手法をとっており適応している。									
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。		a.代えられない		A	市道については管理者である市が管理すべきと考えられ現手法は代えられない。							
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。		a.得られている			安全・安心な交通の確保を行うためということで市民の協力を得ている。							
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。		a.余地はない		A	市道については管理者である市が施工すべきもので連携を図る余地は無い。							
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。		a.余地はない			市道の舗装を補修を行うことは、交通の安全性、快適性、農産物等の輸送の迅速性等により受益者は十分に確保されている。							
	そ の 他 の 観 点		現状の市道については、損傷が進行しているものが多く全ての市道の健全性を確保するためには相当な費用と期間が必要となる。											
事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響													
	本市の市道については、建設されてから相当の年数が経過しており舗装の劣化が顕著である。事業を実施しなかった場合は、交通の安全性に支障を来すなど市民生活に影響を及ぼす。 また、計画的な補修が不可能となりコストの増大が懸念される。													
	課題	舗装の劣化箇所が相当数現存しているため、舗装を健全な状態に補修するためには多額の予算と期間が必要となる。												
次年度に向けた方向性	一次評価 (所管課における今後の方針など)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	拡充					
		本事業は、市が管理する道路施設を適正に維持管理し、安全な交通の確保及び、市民の安全・安心な生活に向けた、生活環境の改善を目的に実施しており必要不可欠な事業である。 今後について、策定した「舗装個別施設計画」をもとに公共施設等適正管理推進事業債による予算確保を行い、舗装補修を計画的かつ効率的に推進していきたい。												
	二次評価 (計画性の総合評価と方針決定)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	拡充					
		一次評価のとおりとする。 計画に基づき、適切な舗装改修を行うこと。												
備 考														

令和 4 年度・政策評価調書(個票)事業の概要

整 理 番 号		601		- 49		個別事業名		河川維持管理事業						事業区分		普通建設事業	
事業の数値目標	活動指標	指標名			河川改修工事の箇所数								指標の単位		箇所		
		指標の根拠(説明)															
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)										
				毎年	2	100.0%											
		区分	年度区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度				
			目標値		9	9	2	2	2	2	2	2	2				
			実績値		3	9	2	変更前の目標値(変更理由)									
	年次達成率		33%	100%	100%												
	成果指標	指標名											指標の単位				
		指標の根拠(説明)															
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)										
		区分	年度区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度				
			目標値														
			実績値					変更前の目標値(変更理由)									
年次達成率																	
途中評価	観 点			担 当 課 評 価			判定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど									
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。		a.必要がある			A	河川の機能回復を図り住民生活の安全を確保するために必要な事業である。									
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適応しているか。		a.適応している				経済情勢等にかかわらず市が直接管理べき公共施設であり適応している。									
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。		a.代えられない			A	市が直接管理べき公共施設であり代えられない。									
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。		a.得られている				事業箇所については、地元説明を行い事業実施の協力を得ている。									
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。		a.余地はない			A	除草等については、地元管理も考えられるが、危険が伴うため難しいと考える。									
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。		a.余地はない				既存施設を維持する事業であり受益者の増は見込めない。									
	そ の 他 の 観 点																
	事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響															
		事業を実施しなかった場合は、河川の荒廃が進み河川機能の低下と護岸の損傷が進み市民生活の安全性が確保できなくなる。															
課題		既存河川については、河道幅員が狭小なものが多い。また、空石積でできているものや法勾配が急となっているものが多く河川構造上問題となるものが多い。															
次年度に向けた方向性	一次評価 (所管課における今後の方針など)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続								
		河川の維持管理については、市民生活に欠かせないものであるが、市が管理する河川数が多く防災・減災のため特に必要な箇所から順次実施しており全てを実施できないのが現状である。また、前述した課題等があり、今後は河川改修と維持管理を総合的に計画し実施していく必要がある。															
	二次評価 (計画性の総合評価と方針決定)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続								
		一次評価のとおりとする。															
備 考																	

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

所 管 部 局	建設部
所 管 課 (室)	建設課
担 当 班	維持防災班

					評 価 区 分	途中評価	所 管 課 (室)	建設課		
予算事業番号	15100		予算事業名	河川維持管理事業		実 施 区 域	市全域	担 当 班	維持防災班	
総合計画	個別事業名	02 緊急浚渫推進事業		事業主体	南島原市	予算科目	会 計 区 分	1 一般会計		
							款 (名 称)	8	土木費	
							項 (名 称)	3	河川費	
							目 (名 称)	1	河川総務費	
	事業期間	令和 3 年度 ~ 令和 6 年度 (4 年間)				根拠計画	-			
基本柱	7.基盤整備				重点プロジェクト <td>-<td colspan="2">←選択不要</td></td>	- <td colspan="2">←選択不要</td>	←選択不要			
政策	2.生活環境の充実				戦略該当 <td>-<td colspan="2">←選択不要</td></td>	- <td colspan="2">←選択不要</td>	←選択不要			
施策	5.港湾・河川の整備									
施策細分	7-2-5-②河川の整備									

事業の概要	準用河川及び普通河川の機能回復を図り河川の氾濫による浸水被害を防止するための浚渫・除草・樹木伐採等を行う。 河川測量 N=31河川 河川浚渫 N=32河川	次年度 事業の内容	河川測量 N=8河川 河川浚渫 N=9河川
		前年度からの変更	前年度実績なし

事業費	区分			全体計画	令和元年度 以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)	
								当初予算額	決算見込み額
	事業費 (千円)			604,522			21,522	282,000	288,000
	財源内訳	補助金等の名称	補助率						
	国庫支出金			0					
	県支出金		0						
	地方債	緊急浚渫推進事業催	437,100			21,500	282,000	120,600	
	その他特財		0						
	一般財源		167,422	0	0	22	0	167,400	
	年度別事業内容(事業量)			河川測量 N=31河川 河川浚渫 N=31河川			河川測量 N=6河川 河川浚渫 N=0河川	河川測量 N=9河川 河川浚渫 N=15河川	河川測量 N=18河川 河川浚渫 N=16河川
	区分			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度 以降
	年度別事業内容(事業量)			河川測量 N=8河川 河川浚渫 N=8河川	河川浚渫 N=8河川				

整 理 番 号		601		- 50		個別事業名		緊急浚渫推進事業					事業区分		普通建設事業	
事業の数値目標	活動指標	指標名			浚渫河川数							指標の単位		河川		
		指標の根拠(説明)														
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)									
				R06	31	0.0%	測量後に期間を要したため本工事に着手できなかったため									
		区分	年度区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			
			目標値				6	16	9	8						
			実績値				0	変更前の目標値(変更理由)	8	8						
			年次達成率				0%	新たに浚渫が必要な河川の増								
		成果指標	指標名										指標の単位			
			指標の根拠(説明)													
	基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)										
	区分		年度区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			
			目標値													
		実績値					変更前の目標値(変更理由)									
年次達成率																
途中評価	必要性	観 点		担 当 課 評 価		判定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど									
		(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。		a.必要がある		A	市民の財産・生命を守るためには、必要な事業である。									
	(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適応しているか。		a.適応している		国が近年の異常気象等に対し、防災・減災対策として創設した起債事業(緊急浚渫推進事業)により取り組んでおり適応している。											
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。		a.代えられない		B	河道内の浚渫及び樹木等の伐採を行うもので、市が総合的に計画・実施していく必要があり他の手法には代えられない。									
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。		b.一部得られていない			市民からは、河道断面を確保し河川周辺の安全性確保の要望が多数上がっている。本事業を実施するに当たり工事用道路が必要となり今後において地元への説明を行い協力を得たいと考えている。									
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。		a.余地はない		A	本事業は、河川の浚渫工事を行うもので工事用道路の協力は必要となるものの安全性等を考慮すると連携し事業実施を行うことは困難と考える。									
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。		a.余地はない			事業実施可能な範囲で最大限の効果が発揮できるよう事業実施を計画しており受益者拡大等の余地は無い。									
	そ の 他 の 観 点															
事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響															
	本事業は、河道の浚渫等による減災・防災を図るものであり、事業を実施しない場合は、河道断面不足による災害等の発生が懸念され市民の安全性と財産の保護が確保できなくなる。															
	課題	市が管理する準用河川及び普通河川は管理用道路が無いものが多く浚渫工事のための工事用道路については、田畑等を利用する必要がある。また、測量と工事を同年度で実施することとしていたがR4で測量を実施した結果、相当の期間が必要となり同年度の工事完了が困難であった。														
次年度に向けた方向性	一次評価 (所管課における今後の方針など)	必要性	A	効率性	B	有効性	A	評価区分	拡充							
		本事業については、防災・減災の観点から重要な施策であり、予算についても100%起債事業であり予算確保が可能であると判断されるため、地元の理解を得ながら計画的に推進していきたい。 また、浚渫工事を行う前年度に測量を前倒し実施することで目標年度での浚渫工事の完了を目指したい。														
	二次評価 (計画性の総合評価と方針決定)	必要性	A	効率性	B	有効性	A	評価区分	拡充							
		一次評価のとおりとする。														
備 考																

令和 4 年度・政策評価調書（個票）

所 管 部 局	建設部
所 管 課（室）	建設課
担 当 班	維持防災班

予算事業番号	15111	予算事業名	砂防・急傾斜地・地すべり対策事業	事業主体	長崎県	評 価 区 分	事前評価	実 施 区 域	市全域
個別事業名	01	急傾斜地崩壊対策事業				予 算 科 目	会 計 区 分	1 一般会計	
事業期間	令和 5 年度	～	令和 7 年度	(3 年間)			款 (名 称)	8 土木費	
総 合 計 画	基 本 柱	6.安全安心					項 (名 称)	3 河川費	
	政 策	1.災害に強いまちづくり					目 (名 称)	2 河川改良費	
	施 策	1.防災・減災対策の推進				根 拠 計 画		-	
	施 策 細 分	6-1-1-④危険箇所対策の推進				重点プロジェクト		←選択不要	
						戦 略 該 当		←選択不要	

事業概要	・植松地区(布津町)については、布津断層上に住宅地が形成されている地域であり、眼下には市道及び自転車歩行者専用道路(鳥鉄敷地)が存在している地区である。 市道からの高低差は、15m以上のがけ地となっており、小規模な崩落が発生していたが、平成28年には大雨により法面が崩壊し、鉄道敷を越え市道まで土砂が達して一時通行止めとなるなど、市民の生活に影響をきたしている。 よって、整備をおこない市民生活の安心安全の確保をはかる。尚、事業実施については、県営事業(国庫補助事業)の基準に該当するため、県にて実施し負担金のみの負担となる。 測量設計 1式 対策工事 A=200m2	初年度	測量設計 1式(L=500m)
		前年度からの変更	前年度において地元調整を行い実施することとしていたが、地元調整に期間を要したことからR4に地元調整しR5からの事業実施とする計画に変更する。

事業費	区分			全体計画	令和元年度 以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)	
								当初予算額	決算見込み額
	事業費 (千円)			40,000					
	財源内訳	補助金等の名称	補助率						
	国庫支出金			0					
	県支出金		0						
	地方債		0						
	その他特財	地元負担費	6,000						
	一般財源		34,000	0	0	0	0	0	0
	年度別事業内容(事業量)			負担金(測量設計) 20,000×20% 負担金(工事) 180,000×20%					
	区分			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度 以降
	年度別事業内容(事業量)			負担金(測量設計)	負担金(工事)	負担金(工事)			

整 理 番 号		601		－ 51		個別事業名		急傾斜地崩壊対策事業					事業区分		普通建設事業	
事業の数値目標	活動指標	指標名			対策工整備面積							指標の単位		m2		
		指標の根拠(説明)														
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)									
				R07	200	0.0%										
		区分	年度区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			
			目標値							100	100					
			実績値							100	100					
			年次達成率													
	成果指標	指標名										指標の単位				
		指標の根拠(説明)														
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)									
		区分	年度区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			
			目標値													
実績値																
年次達成率																
事前評価	観 点	担 当 課 評 価		判定		左 記 の 評 価 の 理 由 な ど										
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。	a.必要がある		A	地元から要望があり、急傾斜地であるため市民の安全を確保するため必要である。										
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適應しているか。	a.適應している			県営事業としての採択要件を満たす大規模な法面对策事業であり手法は適應している。										
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。	a.代えられない		A	県営事業としての採択要件を満たす大規模な法面对策事業であり手法は代えられない。										
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。	a.得られている			地元からの要望が出ており協力は得られている。										
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。	a.余地はない		A	県営事業として計画しており他との連携する余地は無い。										
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。	a.余地はない			事業実施にあたっては、県の採択基準及び実施基準に基づくもので効果及び受益者の増は見込めない。										
	そ の 他 の 観 点															
	事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響														
事業を実施しなかった場合は、事業対象法面の崩壊が進み市民の安心安全な生活に支障をきたす。																
課題		県が事業主体となることと事業費が多額となるため県と協議する必要がある。また、地元負担金についても多額となるため調整が必要となる。														
解決策		県及び地元関係者と十分な協議を行う。														
次年度に向けた方向性	一次評価 (所管課における今後の方針など)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	新規							
		本事業については、市民生活の安全を確保するうえで必要な事業であり今後推進していく。また、県営事業にかかる地元負担金の徴収条例が未整備であるため関係機関と協議して整備していくこととする。														
	二次評価 (計画性の総合評価と方針決定)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	新規							
		県営事業として実施できるよう、必要な準備を進めること。														
備 考																

整 理 番 号	601	-	52	事業区分	普通建設事業
---------	-----	---	----	------	--------

令和 4 年度・政策評価調書（個票）

					評価区分		途中評価		所管部局		建設部	
					実施区域		区域指定なし		担当班		建設課	
予算事業番号		15032		予算事業名		自転車歩行者専用道路整備事業						
個別事業名		01 南島原市自転車道整備事業（整備工事）		事業主体		南島原市						
事業期間		令和 2 年度 ～ 令和 5 年度（ 4 年間）						予算科目				
総合計画	基本柱		7.基盤整備			会計区分		1 一般会計				
	政策		1.交通環境の充実			款（名称）		8 土木費				
	施策		1.道路網の整備			項（名称）		2 道路橋りょう費				
	施策細分		7-1-1-①市内道路の整備			目（名称）		3 道路新設改良費				
						根拠計画		南島原市自転車活用推進計画				
						重点プロジェクト		⑫ 暮らしと地域をつなぐ道路ネットワークプロジェクト				
						戦略該当		4-1-⑦ 遊休資産を活用した交流・賑わいづくり				
事業の概要	平成20年3月に廃線となった島原鉄道南線跡地を、市民の日常生活を支える安心・安全な自転車歩行者専用道路として利用環境を整備し跡地を再生するとともに、市道南島原市自転車道線の整備を進め、島原半島、長崎県、九州への自転車ネットワークの構築・観光ルートツーリズムの構想を見据えながら、健康で急がない生活スタイルを推進する。また、「九州横断サイクルルート(仮称)」を見据えた、市民や来訪者が地域の魅力を自転車で巡りゆっくり楽しめる仕組みを創造する。 このため、建設課において、以下のとおり実施する。 測量設計業務一式 L=32.1km 整備工事 改良 L=32.1km（W=4.0m） （土工、舗装工、安全施設工 各一式） 用地買収 A=4,378㎡					次年度事業の内容	道路改良工事・橋梁整備工事 （第1期、2期地区） L=5.1km トンネル整備工事（第1期地区） L=0.3km					
						前年度からの変更	測量設計業務（第2期地区） L=11.0km "（第3期地区） L=10.1km 整備工事（第1期、2期地区） L=7.1km 用地買収 A=1,508.15㎡					
事業費	区分			全体計画	令和元年度 以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度（本年度）				
	事業費（千円）			3,745,449		208,696	903,669	当初予算額	決算見込み額			
	財源内訳	補助金等の名称		補助率				437,200	1,691,310			
	国庫支出金	社会資本整備総合交付金 地方創生道整備交付金		0.627 0.50	2,166,692		105,936	514,584	252,790	980,960		
	県支出金				0							
	地方債	過疎債		1.00	1,198,550		88,000	91,000	175,200	654,450		
	その他特財	補正予算債		1.00	348,000			298,000		50,000		
	一般財源				32,207	0	14,760	85	9,210	5,900		
	年度別事業内容（事業量）					サイクリング環境整備計画策定 自転車道整備測量設計業務 自転車道整備工事費 用地補償費 事務費一式	積算支援業務委託 自転車道整備測量設計業務 自転車道整備工事費 用地補償費 事務費一式	自転車道整備工事費 用地補償費 事務費一式	積算支援・監督補助業務委託 自転車道整備測量設計業務 自転車道整備工事費 用地補償費 事務費一式			
	区分			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度 以降			
	年度別事業内容（事業量）			自転車道整備工事費 事務費一式（推進協議会関係費含む）								

整 理 番 号		601 - 52		個別事業名		南島原市自転車道整備事業(整備工事)					事業区分		普通建設事業	
事業の数値目標	活動指標	指標名		南島原自転車道線の整備延長							指標の単位		km	
		指標の根拠(説明)		自転車活用推進計画に基づく進捗を図るため										
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)							
				R5	32	21.9%	令和2年度より測量設計に着手し、令和3年度より整備工事に着手しており、計画どおり実施。							
		区分	年度区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
			目標値			0	7	18	7					
			実績値			0	7	変更前の目標値(変更理由)						
	成果指標	年次達成率			-	100%	橋梁の整備において、資材の確保等に複数年を要するため							
		指標名									指標の単位			
		指標の根拠(説明)												
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)							
		区分	年度区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
			目標値											
	実績値													
年次達成率					変更前の目標値(変更理由)									
途中評価	観 点		担 当 課 評 価			判定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど							
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。	a.必要がある			A	平成29年度末に市の所有となった島鉄跡地は、現時点において、自転車歩行者専用道路へ整備する方向性以外に、具体的にでかつ現実的な全線一体的利用方法が無い。							
		(2) りまく環境や経済情勢などの変化に適應しているか。	a.適應している				自転車活用推進計画に掲げる目標を達成するためには事業の早期執行が肝要であり、事業推進は補助事業等の採択状況に左右される状況にあるものの、整備の手段としては最善の方法と考えている。							
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。	a.代えられない			B	多額の費用を要し早期に事業完成を目指すものである。また、道路構造令等の基準を満たす道路整備のため必要であり、現在の事務を省略する事はできない							
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。	b.一部得られていない				跡地の一部が民地所有地であり、地権者と十分協議の上、事業進捗に支障が無いよう注視しなければならない。							
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。	a.余地はない			A	現時点において関係団体等の協力を要する事はないが、整備後の活用では関係団体との協力体制が必要。							
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。	a.余地はない				現時点においては自転車活用推進計画に記載された自転車ネットワーク計画に基づき島鉄跡地を整備することとしている。計画の見直し時期(R5)において各施策の進捗状況等を検証し、必要に応じて有効性を拡大する取組を検討する予定。							
	そ の 他 の 観 点													
	事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響												
		本事業を廃止すると、南島原市自転車活用推進計画が実現出来ないくなる。また、これまで検討し策定した推進計画は議会へも説明をおこなっており、再度議会への説明と、跡地の再検討が必要となり、新たな労力が必要となる。 跡地について、活用もなされないまま放置されることで、維持管理経費を支払い続けることになる。また、仮に部分利用や切り売りすることにした場合、部分利用や切り売りできなかった土地が何の活用策も見いだせないまま残り続けることになり、市にとって将来にわたり大きな負債となりがねない。												
課題		①一部の跡地については民地となっており、地権者の同意を得て用地を確保しなければならない。 ②鉄橋部分の整備については、事業費が高額になるため、工法等慎重な検討を要する。 (橋台・橋脚が架設後長期間経過していることから、保護対策の検討も必要。												
	解決策	①民地となっている跡地は、地権者の同意を得て用地を確保するよう努める。 ②費用対効果の高い工法の検討を進め、必要に応じ橋台の撤去等を進める。												
次年度に向けた方向性	一次評価 (所管課における今後の方針など)	必要性	A	効率性	B	有効性	A	評価区分	継続					
		自転車活用推進計画に基づき整備を推進するため、社会資本整備総合交付金のほか、地方創生道整備交付金などの国庫補助事業を活用し整備をおこなう。また、計画記載の各種施策の実現を図るため、令和2年度策定のサイクリング環境周辺整備計画をもとに、島鉄跡地の周辺環境の整備について、関係部局と連携して進めていきたい。												
	二次評価 (計画性の総合評価と方針決定)	必要性	A	効率性	B	有効性	A	評価区分	継続					
一次評価のとりとする。														
備 考														

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

都市計画マスタープラン・立地適正化計画のみ

所管部局	建設部
所管課(室)	都市計画課
担当班	都市計画班

予算事業番号		15300	予算事業名		都市計画総務費	評価区分		事前評価	担当班	都市計画班
総合計画	基本柱		7.基盤整備			予算科目	会計区分		1 一般会計	
	政策		-				款（名称）		8	土木費
	施策		-				項（名称）		5	都市計画費
	施策細分		-				目（名称）		1	都市計画総務費
	重点プロジェクト		←選択不要			根拠計画等		都市再生特別措置法第81条第2項		
総合戦略該当		←選択不要								

予算事業の概要	【課題及びその解決策】	【予算事業の内容】
	①課題・背景 今後のまちづくりは、人口の急激な減少と高齢化を背景として、高齢者や子育て世代にとって、安心できる生活環境を実現すること、財政面及び経済面において持続可能な都市経営を可能とすることが大きな課題。このような中、医療・福祉・商業施設・住居等がまとまって立地し、高齢者をはじめとする住民が公共交通やマイカーにより生活便利施設にアクセスできるなど、福祉や交通を含めて都市全体の構造を見直し「コンパクトシティ・ブラス・ネットワーク」の考えで進めることが重要。 ②解決策 立地適正化計画を策定により、「コンパクトなまちづくり」と「公共交通によるネットワーク」の連携を進めるために、都市全体を見渡ししながらその社会資本整備の効率的な整備計画等の誘導を図る。立地適正化計画は都市計画マスタープランの一部とみなされ、それぞれ独立したものではなく、相互に調整を図りながら計画を策定する必要がある。	①事業の目的 都市機能の集積を通じ、住民生活の利便性の維持・向上、行政サービスの効率化による行政コストの削減を図ることができる。 ②事業の対象 市内全域 ③事業の概要 立地適正化計画を策定し、併せて都市計画マスタープランの見直しを実施する。

事業費	区分		期間内計	令和元年度実績額	令和2年度実績額	令和3年度実績額	令和4年度(本年度)	
							当初予算額	決算見込額
	予算事業費(千円)		51,000	0	0	0	0	0
	人件費(報酬、給料、職員手当等、共済費など)		0					
	物件費(旅費、需用費、委託料、使用料賃借料など)		46,000					
	補助費等(報償費、負担金補助及び交付金など)		5,000					
	その他(扶助費・積立金など)		0					
	財源内訳	補助金等の名称	補助率					
	国庫支出金		23,000					
	県支出金		0					
	地方債		0					
	その他特財		0					
	一般財源		28,000	0	0	0	0	0
	年度別事業内容							
	区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	年度別事業内容		都市計画基礎調査負担金 計画策定業務委託	計画策定業務委託				
特定財源の状況		長崎県は立地適正化計画策定を推進している状況。						

予算事業の数値目標	活動指標名		計画策定進捗率						指標の単位	%	
	指標の根拠(説明)		計画策定のため								
	基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった／なっている要因等)						
		R7	100	0.0%	都市計画マスタープランの見直しも同時に行うため						
	区分	年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		目標値					50	50			
		実績値									
年次達成率						変更前の目標値(変更理由)					

整 理 番 号		603 - 1		予算事業名		都市計画総務費					事業区分		ソフト事業	
予算事業を構成する個別事業	番号	個別事業名		個別事業数 1		令和4年度 当初予算 決算見込額		令和5年度 計画額	令和6年度 計画額	令和7年度 計画額	令和8年度 計画額	令和9年度 計画額	令和10年度 計画額	
	05	都市計画マスタープラン策定業務及び基礎調査				0	0							
		事業期間: 令和 5 年度 ~ 令和 6 年度												
	事業概要: 都市計画マスタープラン策定業務及び基礎調査に併せ、立地適正化計画を策定				実施機関 評価		拡充	評価の 理由	概ね10年を目途に計画見直す必要があるため					
	事業期間: 平成 年度 ~ 令和 年度													
	事業概要:				実施機関 評価			評価の 理由						
	事業期間: 平成 年度 ~ 令和 年度													
	事業概要:				実施機関 評価			評価の 理由						
	事業期間: 平成 年度 ~ 令和 年度													
	事業概要:				実施機関 評価			評価の 理由						
	事業期間: 平成 年度 ~ 令和 年度													
事業概要:				実施機関 評価			評価の 理由							
予算事業における次年度に向けた方向性	所管課における方向性 (自己評価)	都市機能の集積を通じ、住民生活の利便性の維持・向上、行政サービスの効率化による行政コストの削減を図ることができる。												
	総合評価 (市長評価)	必要性を認め、令和5年度から2年間で都市計画マスタープラン及び立地適正化計画を策定することとする。												

【添付資料】													

令和 4 年度・政策評価調書（個票）

				評 価 区 分		途 中 評 価		所 管 部 局		建設部								
				実 施 区 域		区域指定なし		所 管 課（室）		都市計画課								
予算事業番号 15400 予算事業名 公園管理事業								担 当 班		住宅班								
個別事業名 05 公園改修工事				事業主体 南島原市		会 計 区 分 1 一般会計												
事業期間 平成 29 年度 ～ 令和 8 年度 （ 10 年間）						款（名称） 8 土木費												
						項（名称） 5 都市計画費												
						目（名称） 3 公園費												
総合計画						根拠計画 -												
基本柱 7.基盤整備						重点プロジェクト -												
政策 2.生活環境の充実						戦略該当 -												
施策 1.良好な住環境づくり																		
施策細分 7-2-1-④公園の整備																		
事業の概要 市民の憩いの場として提供している公園について、その施設の老朽化や生活様式の変化に対応した施設の整備が求められている。このため利用者のニーズに対応するため改修工事を実施する。 ・和式便器から様式便器に改修する。 ・その他、修理が必要な施設について改修する。				次年度 事業の内容		事業実施なし												
				前年度からの変更		令和5年度に都市公園の長寿命化計画を策定し、それと併せて公園のあり方を検討し、その後に事業をすすめていく。												
事業費				区分			全体計画		令和元年度 以前		令和2年度		令和3年度		令和4年度（本年度）			
															当初予算額		決算見込み額	
				事業費（千円）			19,085		3,631		2,296		658		0		0	
				財源内訳														
				補助金等の名称														
				補助率														
				国庫支出金			0											
				県支出金			0											
				地方債			0											
				その他特財			0											
一般財源			19,085		3,631		2,296		658		0		0					
年度別事業内容（事業量）				トイレ改修工事 N=15箇所 ポンプ改修工事 N=2基 遊具設置 N=1基		トイレ改修工事 N=4箇所 （口之津開田公園、 西有家風呂川公園、 西有家新港町 近隣公園、西有家 飛町公園）		トイレ改修工事 N=1箇所 （口之津シーサイドパ ーク） ポンプ改修工事 N=2基 （口之津開田公園）		遊具設置 N=1箇所 （有家熊野児童公 園）								
区分				令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度 以降				
年度別事業内容（事業量）						トイレ改修工事 N=2箇所		トイレ改修工事 N=2箇所		トイレ改修工事 N=2箇所		トイレ改修工事 N=2箇所		トイレ改修工事 N=2箇所				

整 理 番 号		603		- 2		個別事業名		公園改修工事				事業区分		普通建設事業		
事業の数値目標	活動指標	指標名		改修工事件数						指標の単位		件				
		指標の根拠(説明)		単年度におけるトイレ改修工事件数												
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)									
				R09	2	0.0%	公園のあり方を検討したのち事業をすすめるため、令和3年度は事業を実施しなかった。									
		区分	年度区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			
			目標値		1	2	0	0	0	2	2	2	2			
			実績値		1	2	0	変更前の目標値(変更理由)	2				0			
			年次達成率		100%	100%	-		令和6年度から事業をすすめるため							
		成果指標	指標名										指標の単位			
			指標の根拠(説明)													
	基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)										
	区分		年度区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			
			目標値													
			実績値					変更前の目標値(変更理由)								
年次達成率																
途中評価	必要性	観 点		担 当 課 評 価		判 定		左 記 の 評 価 の 理 由 な ど								
		(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。		a.必要がある		A		生活様式の変化に伴い、和便器を利用できない子供の増加や、高齢者の快適な利用に寄与するために必要である。								
	(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適応しているか。		a.適応している		生活環境整備における公衆トイレの洋便器化は、良好な住環境を提供するために必要と考えられる。											
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。		a.代えられない		A		できる限り既存の和便器を撤去し、洋便器を設置するのみの工事に留め、低コストで目的を達成できるため代えられない。								
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。		a.得られている				公衆トイレであるため、できる限り利用の制限を短縮できるよう留意しなければならない。								
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。		a.余地はない		A		工事等において関係団体の協力を要することはないが、工事期間中は利用者の協力を要する。								
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。		a.余地はない				公園公衆トイレの洋式化に伴い、幅広い公園利用者に提供できるため、これ以上の余地はないと考える。								
	そ の 他 の 観 点															
	事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響														
		現在、西有家町内の公園において改修がほぼ完了しているが、この事業を廃止した場合は、他の地区の公園との均一な住環境の提供が出来なくなるため住民に不公平感が生じてしまう恐れがある。														
課題		公園管理についてある程度の統一が行われたため、それぞれの公園自体のあり方を検討する必要がある。														
次年度に向けた方向性	一次評価 (所管課における今後の方針など)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続							
		市民の憩いの場として提供している公園において、昨今の生活様式の変化に対応していくため、公衆トイレの洋式化は利用者のニーズに沿った事業である。														
	二次評価 (計画性の総合評価と方針決定)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続							
		トイレ洋式化の必要性は認めるものの、本事業は一般財源対応であり、本市の厳しい財政状況では、全てのトイレの洋式化を短期間で実施することは困難である。将来的な市内公園のあり方を視野に入れ、長期的な視点で必要な場所の改修を行わなければならない。令和5年度は改修事業を行わないため、評価は継続とする。														
備 考																

令和 4 年度・政策評価調書（個票）

					所 管 部 局		建設部		
					評 価 区 分		事前評価		
					所 管 課（室）		都市計画課		
予算事業番号					11817		予算事業名		
					自転車歩行者専用道路ソフト事業				
個別事業名					21 島鉄跡地旧駅舎等整備事業		事業主体		
					南島原市				
事業期間					令和 5 年度 ～ 令和 8 年度		（ 4 年間）		
総合計画	基本柱		6.安全安心		会 計 区 分		1 一般会計		
	政策		2.暮らしの安全づくり		款（名称）		7 商工費		
	施策		2.交通安全のまちづくり		項（名称）		1 商工費		
	施策細分		6-2-2-②交通安全施設等の整備		目（名称）		3 観光費		
					根拠計画		南島原市自転車活用推進計画		
					重点プロジェクト		←選択不要		
					戦略該当		←選択不要		
事業の概要	平成20年3月に廃線となった鉄道跡地を、市民の日常生活を支える安心・安全な自転車歩行者専用道路として市道南島原市自転車道線の整備を進め、利用環境を整えるなど跡地を再生するとともに、健康で急がない生活スタイルの推進により、「南島原市スローサイクル」の形成を図る。 また、島原半島、長崎県、九州への自転車ネットワークの構築、観光ルートツーリズムの構想等、「九州横断サイクルルート(仮称)」を見据えた、市民や来訪者が地域の魅力を自転車で巡りゆっくり楽しめる仕組みを創造する。 このため、都市計画課において、以下のとおり実施する。 設計業務一式 木造平屋建てN=6棟(A=30m2) 建築工事一式 木造平屋建てN=6棟(A=30m2) (休憩施設、駐輪スペース、男女トイレ、多目的トイレ)				初年度	設計業務一式 木造1階建てN=6棟(A=30m2)			
					前年度からの変更				
事業費	区分			全体計画	令和元年度 以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)	
								当初予算額	決算見込み額
	事業費 (千円)			65,000				0	0
	財源内訳	補助金等の名称	補助率						
	国庫支出金			0					
	県支出金			0					
	地方債			0					
	その他特財			0					
	一般財源			65,000	0	0	0	0	0
	年度別事業内容(事業量)			測量設計業務 2,000千円 建築工事					
区分			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度 以降	
年度別事業内容(事業量)			測量設計業務	建築工事 N=2棟	建築工事 N=2棟	建築工事 N=2棟			

整理番号		603		- 3		個別事業名		島鉄跡地旧駅舎等整備事業					事業区分		普通建設事業	
事業の数値目標	活動指標	指標名			旧駅舎の整備率(累計)							指標の単位		箇所		
		指標の根拠(説明)			自転車活用推進計画に基づく進捗を図るため											
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)									
				R08	6											
		区分	年度区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			
			目標値		-	-	-	-	0	2	4	6				
			実績値		-	-	-	変更前の目標値(変更理由)								
			年次達成率													
		成果指標	指標名										指標の単位			
			指標の根拠(説明)													
	基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)										
	区分		年度区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			
			目標値													
		実績値					変更前の目標値(変更理由)									
年次達成率																
事前評価	観 点	担 当 課 評 価		判 定		左 記 の 評 価 の 理 由 な ど										
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。	a.必要がある		A	平成29年度末に市の所有となった島鉄跡地は、現時点において、自転車歩行者専用道路へ整備する方向性以外に、具体的でかつ現実的な全線一体的利用方法が無い。										
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適応しているか。	a.適応している			自転車活用推進計画に掲げる目標を達成するためには事業の早期執行が肝要であり、事業推進は補助事業等の採択状況に左右される状況にあるものの、整備の手段としては最善の方法と考えている。										
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。	a.代えられない		A	自転車活用推進計画に掲げる自転車通行空間等の整備推進のため必要であり手法変更は不可能。										
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。	a.得られている			自転車活用推進計画に掲げる目標を達成するためには事業の早期執行が肝要であり、事業推進及び整備の手段としては最善の方法と考えている。										
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。	b.一部余地がある		C	自転車活用推進計画に掲げる安全利用に関する実施計画により庁内関係各課との連携は不可欠である。										
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。	b.一部余地がある			自転車活用推進計画に掲げる自転車の安全利用と自転車を活用した健康づくりのため、庁内関係各課との連携は不可欠であり、より有効的な利用を推進するための取り組みが必要。										
そ の 他 の 観 点																
事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響															
	本事業を廃止すると、南島原市自転車活用推進計画の道路整備における総合利用計画が実現出来なくなる。															
	課題	本事業実施するにあたり、全体事業計画の作成及び関連部局との連携体制構築。令和4年1月21日西有家庁舎にて自転車施策における旧駅舎利活用連携会議があった。この席で、ソフト事業の主管課は観光振興課と決定された。その後、主管課からの情報は何もない状況。整備を実施するのか、サイン事業を実施し施設整備は行わないのか等を早急に決定することが必要。														
解決策	主管課により、休憩所等を含めた整備計画の作成を早急に行い、必要となる施設についての実施設計を発注する必要がある。全線供用開始に合わせた早急な対応が急務。															
	次年度に向けた方向性	一次評価 (所管課における今後の方針など)	必要性	A	効率性	A	有効性	C	評価区分	新規						
			建設課において、自転車活用推進計画に基づき整備を推進するため、社会資本整備総合交付金のほか、地方創生道整備交付金などの国庫補助事業を活用し整備行っている。都市計画課としては、計画記載の各種施策の実現を図るため、島鉄跡地の周辺環境の整備について、関係部局と連携して進めていきたい。													
二次評価 (計画性の総合評価と方針決定)	必要性	B	効率性	B	有効性	C	評価区分	再検討								
	市道南島原自転車道線は、市民の日常利用はもとより観光利用を想定しているものであるが、旧駅舎の整備について、特にトイレ等の休憩施設に関しては周辺の公共施設等の活用を視野に入れて検討する必要がある、無理をして新設や大幅改修をしなければならないわけではない。 基本的には日陰や雨除けを提供する程度のものにベンチがあれば足り、観光拠点とすべき場所には休憩施設を設置する等の基本方針に基づき、関係課と協議のうえ、必要な施設の検討を進めること。															
備 考																

令和 4 年度・政策評価調書(個票)

※市営住宅長寿命化計画のみ

所管部局	建設部
所管課(室)	都市計画課
担当班	住宅班

予算事業番号		15601	予算事業名	公営住宅安全対策事業	評価区分	事前評価	担当班	住宅班
総合計画	基本柱	7.基盤整備			予算科目	会計区分	1 一般会計	
	政策	2.生活環境の充実				款（名称）	8	土木費
	施策	1.良好な住環境づくり				項（名称）	6	住宅費
	施策細分	7-2-1-①住宅の整備				目（名称）	1	住宅管理費
	重点プロジェクト		←選択不要			根拠計画等		
総合戦略該当		←選択不要		市営住宅長寿命化計画				

予算事業の概要	【課題及びその解決策】		【予算事業の内容】	
	①課題・背景 市営住宅の老朽化が進む中で、安全で安心な市営住宅を提供するという本来の目的に対する問題が生じてきている。 ②解決策 市営住宅の維持管理・更新については、厳しい財政状況の下、適切な計画に基づいて重点的・効率的に行うことが必要である。		①事業の目的 市営住宅の維持管理・更新を計画的に行うため、市営住宅長寿命化計画を策定しているが、中間見直しとして大幅な見直しが必要となるため、そのための業務委託を行う。 ②事業の対象 南島原市 ③事業の概要 市営住宅長寿命化計画の中間見直しのための調査及び策定業務を行う。 調査業務、策定業務については、特に専門的な知識を必要とすることから業務委託が必要である。	

事業費	区分		期間内計	令和元年度実績額	令和2年度実績額	令和3年度実績額	令和4年度(本年度)	
							当初予算額	決算見込額
	予算事業費(千円)		9,000	0	0	0	0	0
	人件費(報酬、給料、職員手当等、共済費など)		0					
	物件費(旅費、需用費、委託料、使用料賃借料など)		9,000					
	補助費等(報償費、負担金補助及び交付金など)		0					
	その他(扶助費・積立金など)		0					
	財源内訳	補助金等の名称	補助率					
	国庫支出金		0					
	県支出金		0					
	地方債		0					
	その他特財	住宅使用料	9,000					
	一般財源		0	0	0	0	0	0
	年度別事業内容							
	区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	年度別事業内容		計画策定					
特定財源の状況		市営住宅の改修費用であるため、住宅使用料を充当する。 社会資本整備総合交付金(45%)対象の可能性あり						

予算事業の数値目標	活動指標名		計画策定の達成度						指標の単位		%
	指標の根拠(説明)		事業が計画策定であるため								
	基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況	目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった／なっている要因等)						
		R05	100	0.0%	令和5年度に計画策定する必要があるため。						
	区分	年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		目標値					100				
		実績値									
		年次達成率					変更前の目標値(変更理由)				

整理番号		603 - 4		予算事業名		公営住宅安全対策事業					事業区分		ソフト事業	
予算事業を構成する個別事業	番号	個別事業名		個別事業数 1		令和4年度 当初予算 決算見込額		令和5年度 計画額	令和6年度 計画額	令和7年度 計画額	令和8年度 計画額	令和9年度 計画額	令和10年度 計画額	
	04	市営住宅長寿命化計画策定事業			0 0									
		事業期間: 令和 5 年度 ~ 令和 5 年度												
		事業概要: 市営住宅の維持管理・更新を計画的に行うため、市営住宅長寿命化計画を策定しているが、中間見直しとして大幅な見直しが必要となるため、そのための業務委託を行う。			実施機関 評価		新規	評価の 理由	中間見直しのため					
		事業期間: 平成 年度 ~ 令和 年度												
		事業概要:			実施機関 評価			評価の 理由						
		事業期間: 平成 年度 ~ 令和 年度												
		事業概要:			実施機関 評価			評価の 理由						
		事業期間: 平成 年度 ~ 令和 年度												
		事業概要:			実施機関 評価			評価の 理由						
		事業期間: 平成 年度 ~ 令和 年度												
	事業概要:			実施機関 評価			評価の 理由							
予算事業における次年度に向けた方向性	所管課における方向性 (自己評価)	A. 新規 (予算事業の新設)		○	B. 継続実施 (全体として現状維持)		C. 改善・拡充 (個別事業の新設・拡充)		D. 縮小 (個別事業の廃止・縮小)		E. 廃止 (予算事業の廃止・完了)			
		市営住宅の適正管理の観点から必要な事業である。												
	総合評価 (市長評価)	A. 新規 (予算事業の新設)			B. 継続実施 (全体として現状維持)		○	C. 改善・拡充 (個別事業の新設・拡充)		D. 縮小 (個別事業の廃止・縮小)		E. 廃止 (予算事業の廃止・完了)		
本市における市営住宅の現状を反映しつつ、今後の適正管理と集約等を図るため、令和5年度に計画見直しを行うこととする。 なお、国庫補助事業活用が可能か検討し、可能であれば活用すること。														

【添付資料】

令和 4 年度・政策評価調書（個票）

					所 管 部 局		建設部		
					評 価 区 分		途中評価		
					実 施 区 域		西有家町		
					所 管 課（室）		都市計画課		
予算事業番号					15601		予算事業名		
公営住宅安全対策事業									
個別事業名					19 須川団地建替新築工事		事業主体		
南島原市									
事業期間					令和 2 年度 ～ 令和 5 年度（ 4 年間）				
総合計画	基本柱		7.基盤整備				会 計 区 分		
	政 策		2.生活環境の充実				1 一般会計		
	施 策		1.良好な住環境づくり				款（名 称）		
	施 策 細 分		7-2-1-①住宅の整備				8 土木費		
					根 拠 計 画		市営住宅長寿命化計画、公共施設等総合管理計画		
					重点プロジェクト		←選択不要		
					戦 略 該 当		←選択不要		
事業の概要	経年劣化及び塩害の影響等により耐震性能不足と判定された須川住宅の建替えを実施し、入居者の居住の安定確保、良好な住環境を形成し、定住・移住等の促進を実現する。併せて近隣の老朽木造住宅団地の集約化を図る。 ・市営西有家須川団地建替新築工事 一式 (全体計画) ・R2 解体設計業務 地質調査業務 基本・実施設計業務 ・R3 基本・実施設計業務(見直し) 解体工事 ・R4～5 新築工事 ・R5 銭谷・堀之内団地解体工事				次年度 事業の内容	銭谷団地・堀之内団地解体工事 一式			
					前年度からの変更	令和3年度に基本・実施設計の見直しを行った。			
事業費	区分			全体計画	令和元年度 以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度(本年度)	
								当初予算額	決算見込み額
	事業費 (千円)			386,789	0	26,812	49,033	304,444	304,444
	財源内訳	補助金等の名称	補助率						
	国庫支出金	社会資本整備総合交付金	0. 45	142,538		11,905	13,884	114,499	114,499
	県支出金			0					
	地方債	公営住宅建設事業債		32,400		4,700	25,000		
	その他特財			189,900				189,900	189,900
	一般財源			21,951	0	10,207	10,149	45	45
	年度別事業内容（事業量）			設計・調査業務 33,412千円 解体工事 38,000千円 建替新築工事 304,444千円 補償費 2,753千円		地積測量図作成業務 355千円 基本・実施設計業務 18,281千円 地質調査・解析業務 5,746千円 解体設計業務 2,430千円	基本・実施設計業務 6,600千円 解体工事(須川) 33,000千円 補償費 917千円 国庫返還金 8,516千円	新築工事 300,000千円 新築工事監理 4,444千円	新築工事 300,000千円 新築工事監理 4,444千円
区分			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度 以降	
年度別事業内容（事業量）			解体工事(銭谷・堀之内) 補償費						

整理番号		603		－		5		個別事業名		須川団地建替新築工事		事業区分		普通建設事業		
事業の数値目標	活動指標	指標名				建替棟数							指標の単位		件	
		指標の根拠(説明)				市営住宅長寿命化計画に基づく指標										
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	活動比率	活動状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)									
				R05	1	0.0%	令和3年度は、実施設計の見直し、解体工事を行った。									
		区分	年度区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			
			目標値		0	0	0	0	1	0	0	0	0			
			実績値		0	0	0	0	変更前の目標値(変更理由)				0			
	年次達成率		－	－	－	令和6年度から事業をすすめるため										
	成果指標	指標名				集約建替事業の達成度							指標の単位		%	
		指標の根拠(説明)				市営住宅長寿命化計画に基づく指標										
		基準目標値(ベンチマーク)と前年度末までの達成・進展状況		目標年度	目標値	成果比率	成果状況の説明(左の状況となった、なっている要因等)									
				R05	100	24.0%	令和3年度は、実施設計の見直し、解体工事を行った。									
		区分	年度区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			
			目標値		0	10	24	54	100							
			実績値		0	10	24	変更前の目標値(変更理由)								
年次達成率		－	100%	100%												
途中評価	観 点			担 当 課 評 価			判定	左 記 の 評 価 の 理 由 な ど								
	必要性	(1) 市民ニーズや行政経営に照らして、事業の必要性があるか。		a.必要がある			A	耐震性能不足である住宅の建替えは、住民の安全性を考慮し必要である。								
		(2) 目的達成のための手法は、事業を取りまく環境や経済情勢などの変化に適應しているか。		a.適應している				立地条件が良いため建替事業は適している。								
	効率性	(3) より少ない労力(業務量)や費用で目的を達成できる手法に代えられないか。		a.代えられない			A	他の住宅も含めた集約であり、再入居の住宅が必要であるので、建替事業が必要である。								
		(4) 目的を達成するため、市民や関係団体等の協力または市民協働は得られているか。		a.得られている				入居者及び地域住民の理解を得ている。								
	有効性	(5) 有効性を高めるため、市民や関係団体等との連携を図る余地はないか。		a.余地はない			A	入居者及び地域住民の理解を得られており、より以上の連携を図る余地はない。								
		(6) 有効性をさらに拡大させる(対象や受益者などを増やす)余地はないか。		a.余地はない				現在の計画で住宅の必要戸数を確保できていると考えられるため、余地はない。								
	そ の 他 の 観 点															
事業実施に係る影響・課題等	事業を廃止した場合(新規の場合は実施しなかった場合)の影響															
	合併後、長年の懸案事項であった当該団地の建替え事業は、入居者との移転交渉を幾度も重ね同意を得たものであり、事業廃止した場合、入居者の転居が困難となるばかりでなく、耐震性能不足と判定された住宅入居者を自然災害(地震等)から守ることができなくなる可能性がある。市の管理責任を問われることになる。															
	課題	隣接住宅が近接しているため、影響がないよう慎重に工事を実施する必要がある。														
	解決策	隣接住宅に影響を及ぼさないような工法を検討し、解体・新築工事を実施する。														
次年度に向けた方向性	一次評価 (所管課における今後の方針など)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続							
		耐震性能不足で危険な住宅であり早急に解体が必要である。また、立地条件的に利便性が良く、将来にわたって一定の需要が継続的に見込まれる団地であるため、長寿命化計画のとおり建て替えを推進する。														
	二次評価 (計画性の総合評価と方針決定)	必要性	A	効率性	A	有効性	A	評価区分	継続							
		事業計画に基づき、適切に進めること。														
備 考																